

which will be imposed upon the economic world during the next fifteen years can be to a certain extent realized.

（略）

## 11 英米準備交渉関係

54 昭和4年6月12日 在英國松平大使より

田中外務大臣宛（電報）

ニーズ米国大使の着任を契機とする軍縮交渉

展開への対応策準備方申進」について

ロンドン 6月12日後発  
本 省 6月13日後着

第一九二号

「フーバー」大統領カ「ニーズ」ノ如キ声望アリ且其ノ性格ヨリ見テ外交生活ニ入ルヲ好ムヘシトモ思ハレサル人ヲ駐英大使トシテ立タシムルニ至リタルハ海軍問題ニ依リ生シタル面白カラサル英米関係ヲ徹底的ニ改善セントスル意図ニ基クモノト思ハルル処右ノ空氣ハ英國側ニ於テモ一般ニ歓迎セラレ殊ニ「ギブソン」ノ声明以来海軍問題解決ノ好機会到来セル如ク感シ居ル様子ニテ偶々労働党ノ組閣トナルヤ首相ハ既報ノ如ク英米関係ノ改善ニ重キヲ置クコトヲ声明シ軍縮問題モ徹底的ニ進捗セシムル意図ヲ明ニシタル以来当地新聞ハ首相自ラ米国ヲ訪問シ「フーバー」大統領ト親シク軍縮問題ヲ議セントスル意思アル旨報シ居ル位

報告旁卑見申進ス

米へ転電セリ

~~~~~

55 昭和4年6月12日

在英國松平大使より  
田中外務大臣宛（電報）

マクドナルド首相訪米説に関するリンゼイ外務次官の言明について

ロンドン 6月12日後発  
本省 6月13日後着

第一九三号

往電第一九二号「マクドナルド」首相米国往訪ノ噂ニ関シ六月十二日「リンゼイ」外務次官ニ面会ノ上之ヲ質シタルニ「リ」ハ前内閣時代ニ首相自ラ本年秋頃米国ヲ往訪シ軍縮問題ヲ商議シテハ如何トノ話アリタル事アリ軍備ニ付テハ新首相ハ单ニ制限ニ止マラス「レダクション」ヲ行ハサルヘカラストノ予テノ意見ナルニ付将来右ノ如キ事ナシトハ断定出来サルモ自分ハ新首相ノ意図ヲ未タ承知スル処ナシト云ヘリ尚「リ」ハ本使ノ問ニ対シ英國政府ハ未タ何等英米案ヲ入手セス専ラ當庁ニ於テ爾來研究中ナリト云ヒ又英米商議ノ際ハ充分日本側ト連絡ヲ取ルヘキ旨前外相ト同様ノ言明ヲ為シ居タリ

米へ転電シ仏、伊へ暗送セリ

~~~~~

56 昭和4年6月12日

在米國出淵大使より  
田中外務大臣宛（電報）

軍縮問題への米國の方針及び比率問題に関するスチムソン國務長官との会談について

ワシントン 6月12日後発  
本省 6月13日後着

第二〇二号（極秘）

十一日國務長官ニ面会シ軍縮問題ニ關シ意見ヲ交換シタルカ其ノ大要左ノ通  
一、先ツ本使ヨリ軍縮問題ニ關スル米國政府ノ方針ハ之迄「キヤツスル」次官補トノ接触ニ依リ大体承知セルカ本日ハ長官ヨリ直接腹蔵ナキ御意見ヲ承リタシト述ヘタル處長官ハ「フーバー」大統領ハ本問題ニ付テハ頗ル熱心ニテ先般連盟準備委員会ノ際ニモ「ギブソン」ヲシテ特ニ提議セシムル處アリタルモ當時恰モ英國總選挙ヲ控ヘ討議意ノ如ク進行ヲ見ル事能ハサリソカ右總選挙モ終了シ労働党内閣ノ成立ヲ見ルニ至リタル處同内閣ハ少クモ保守党内閣ヨリモ軍縮問題ヲ相談スルニハ好都合ト考ヘ

ラレ又最近ノ英國輿論ヲ観察スルニ之亦概シテ軍縮ニ賛成シ居ルカ如シ（長官ハ此ノ時最近ノ新聞紙ノ伝フル所ニ依レハ「マクドナルド」首相自ラ渡米セムトスル由ナルカ右ニ付テハ未タ何等公報ニ接セサルモ若シ実現セハ

米国ハ固ヨリ之ヲ歓迎スル次第ナリト付言セリ）從テ此ノ機会ニ軍縮問題ノ進行ヲ計ル事得策トハ考フルモ如何ナル方法ニ依ルヲ適當トスルヤニ付テハ今以テ何等成案ナシ米國政府トシテハ本問題ニ最モ深キ日英両国トハ常ニ密接ナル接觸ヲ持続シ腹蔵ナク意見ヲ交換シ度シト思ヒ居ルニ付若シ日本政府ヨリ何等カノ名案ヲ示サルニ於テハ喜ンテ之ニ考慮ヲ加フヘシト述ヘタリ

二、依テ本使ヨリ本国政府ニ於テハ先般「ギブソン」ヨリ

所謂米国案ナルモノノ大要ヲ示サレタル関係モアリ無論研究シ居ル事トハ思ハルモ実ハ「ジョーンズ」提督帰國ノ上ニテ「フォーミュラ」ヲ作成シ之ヲ提示スヘシトノ事ナリシ故折角之ヲ待チ居ル訳ナリト述ヘタル処長官ハ「ジョーンズ」カ「フォーミュラ」ノ作成ヲ急キ居ル事ハ事実ナルモ自分トシテハ米国案ナルモノヲ正式ニ關係国ニ提示シ之カ為万ニモ同案ヲ強制セムトスルモノ



カ右演説草稿ヲ「マ」首相及貴大使ノ内覽ニ供シ何等修正又ハ付加スルヲ適當トセラル点アリヤニ付御相談スルコトヲ適當ト認メソノ必要上急遽信任状ヲ捧呈シタル

上昨日「マ」首相ヲ往訪シ又今朝ハ十一時ニ「ヘンダー

ソン」外相ヲ往訪ノ事ニナリ居レルカソレ以前ニ斯ク取急キ貴大使ヲ來訪セル次第ニテ「マ」首相ト長会談ニ於

テハ何等交渉ニ入りタル次第ニ非ス其ノ内容ハ今貴大使トノ会談ノ趣旨ト同シモノナリトテ演説ノ草稿ヲ本使ニ

読ミ聞カセタリ

一、草稿ノ内容詳細追報スヘキモ其ノ概要ハ米国現造艦計画ノ遂行ニ要スヘキ費用ノ多額ナル事ニ対応シテ為サルヘキ他國ノ海軍計画ノ所要費用ヲ併セ考フル時ハ各国民ノ負担漠大ニ上ルヘキコトヲ前提トシテ是非トモ軍縮実現ノ必要ナルコトヲ説キ且不戦条約ニ言及シ国際會議殊ニ對独賠償會議ニ關スル自己ノ経験ヲ述ヘタル上寿府軍縮會議等ノ失敗ハソノ委員ニ政治家ト海軍専門家トヲ交ヘタルニ起因ス専門家ハ人情上自然ソノ立場ニ支配セラルヲ免カレスソノ意見ハ是ヲ尊重セサルヘカラサルモ問題ハ要スルニ政治家ニ於テ大局上ヨリ商議決定セサ

ルヘカラスノ趣旨ナリ

右趣旨ニ付テハ「マ」首相ハ同感ナル趣ニテ唯専門家ニ関スル言及ノ個所ニ自ラ數行筆ヲ加ヘ其ノ調子ヲ緩和シタリ

三、本使ハ貴大使カ英國側ニ對スルト同様斯ク率直ニ相談セラレタルハ本使ノ甚タ欣幸トスル處ニシテ日本政府ニ於テモ多トスル處ナルヘシト謝意ヲ表シタル後右演説ノ内容ニ付テハ元ヨリ何等云フヘキ事ナシト述ヘ尚自分ハ今回大統領カ貴大使ノ如キ声望家ヲ當國ニ送ラレタルハ英米間ノ問題ヲ此ノ際一掃セントスル大統領ノ決心ヲ語ルモノト解釈シ居タル次第ニテ英米關係ノ改善ハ日本政府ニ於テモ望マント思考スルハ勿論ナルモ率直ニ云ヘハ從来軍縮ノ為英米両國ト密接ナル關係ニ於テ協力シ来レル日本カ勢ヒ英米商議ノ圈外ニ置カルル事態ノ生セン事ヲ憂ヘ其ノ事ハ「チエンバレン」前外相ニ對シテモ申入レ置キタル次第ナルカ今大統領及貴大使ノ態度ヲ承知シ安心シタリ今後共密接ナル連絡ヲ希望スト告ケタルニ同大使ハ軍縮問題ノ解決ハ是非共日英米三国ノ協力ニ俟タルサルヘカラス且此ノ三国サヘ協力セハ仏伊ハ多少騒クト

モ結局之ニ追従シ來ルヘク自分來英ニ付テハ英國側ト同様日本側ト密接ニ連絡ヲ採リ日本トノ協力ヲ計ルヘキ旨

大統領ヨリ特ニ旨ヲ受ケタル次第ナルニ付今後共腹藏ナク貴大使ト意見ノ交換ヲ為スヘシト云ヒ尚國務長官ヨリノ來信ヲ本使ニ内示シタルカ是ニ依レハ海軍力比較ノ米

國案ハ未タ完成セス完成次第送付スヘシトアリ同大使ハ右送付越シ次第英國當局及貴大使ヘ手交スヘク之ニ付關係國ニ於テ各自國案ト比較研究ノ上意見ノ交換ヲ為ス事然ルヘシト云ヘリ依テ本使ハ右意見交換ノ方法トシテ最近会議テモ開ク意向ナリヤト尋ねタルニ右方法ニ付テハ未タ何等考ヘ居ラス其ノ事ニ付テモ追テ協議シタシト云ヘリ右不取敢報告ス

米、仏、伊ヘ転電セリ

## 第二〇一号

「ドーズ」米大使ハ十四日着任スルヤ翌十五日「ウインゾー」ニ赴キ皇帝ニ信任状ヲ捧呈シ十六日「マクドナルド」ト「フォーレス」ニ於テ約二時間會見シタルカ右ニ対シ首相ヨリ左記要旨ノ「コムニケ」發表セラル

我等ハ米英間海軍問題ノ現状ニ關シ非公式一般的且最モ満足ナル会談ヲナセリ「ドーズ」大使ハ火曜日「ピルグリム」俱樂部晚餐会ニ於テ本問題ニ言及スヘキコトヲ提言セルカ余モ亦略同時ニ「ロッシエマウス」ノ演説ニ於テ之ニ言及スヘシ本会談ハ海軍問題商議ノ端緒トシテナサレタルモノニシテ之ニ對シ他ノ海軍國ノ協力カ期待セラルル事ヲ茲ニ明瞭ニセンコトヲ欲ス

米、仏ニ転電セリ

60 昭和4年6月(18)日 在英國松平大使より  
田中外務大臣宛(電報)

海軍問題に関する英米間予備交渉の開始に際し発表の英首相コミニケについて

本省 6月18日前着 ロンドン

61 昭和4年6月(19)日 在英國松平大使より  
田中外務大臣宛(電報)

軍縮問題などに関するヘンダーソン新外相との会談について

本省 6月19日前着 ロンドン

## 第二〇四号

### 英國首相訪米説に関するドーズ米国大使の談 話について

ロンドン 6月19日後発

本省 6月20日後着

## 第二〇八号（極秘）

六月十七日「ヘンダーソン」新外相ハ新任挨拶ノ為大公使ヲ各別ニ接見シ同時ニ新外務政務次官ヲ紹介シタルカ本使ノ関スル限り外相ハ今後宜シク願フ旨簡単ニ挨拶アリ当面ノ外交問題ニ付テハ未タ余リ研究シ居ラサル様見受ケラレタリ本使ハ就任ヲ祝シタル後同盟ニ由来スル日英從来ノ密接ナル関係ニ言及シ今後トモ兩國ノ一層ノ親密ト協力トヲ希望シ當面ノ問題中支那問題ニ關シ日英米協調ノ望マシキコトヲ説キ最後ニ海軍問題ニ關スル英米商議ノ成功ヲ希望スル次第並軍縮ニ付英米ト密接ニ協力シ來レル日本ノ立場ヲ述ヘ本使ノ非公式ニ聞キタル處ニ依レハ米国側ニテハ右商議ニ付テハ日本側ト腹蔵ナク充分連絡ヲ取ル趣ナルニ付テハ英國政府ニ於テモ同様連絡ヲ取ラレントヲ希望スト述ヘタルニ外相ハ一々首肯シ海軍問題ニ關スル商議ニ於テ各国ノ協力ヲ希望スル次第ハ「ドーズ」大使トノ会談後ノ首相「コンミニニケ」ノ通ナリト言ヘリ何等御参考迄米仏伊ヘ暗送セリ

62 昭和4年6月19日 在英國松平大使より  
田中外務大臣宛（電報）

実行スルナラハ軍縮問題カ解決シタル後ヲ可トスヘキ旨意見ヲ述ヘ置キタリト謂ヘリ右ニテ「マ」首相渡米説ノ出所及「ドウズ」トノ会見後本件ニ對スル首相ノ口調カ変リタル理由判明セント同時ニ大統領ハ主トシテ「ドウズ」ヲ海軍問題解決ニ当ラシムルモノカト思ハル  
米ニ転電シ、仏伊ヘ暗送セリ

63 昭和4年6月(20)日 在英國松平大使より  
田中外務大臣宛（電報）

### ビルグリムス・クラブにおける軍縮促進に關するドーズ大使の演説大要について

ロンドン

本省 6月20日後着

第二〇五号

十八日夜「ビルグリムス」晩餐会ニ於テ「ドーズ」大使ノナセル演説大要左ノ通  
「ケロツグ、パクト」ノ批准ハ世界平和ノ國際討議ニ大変化ヲ及ホセリ目下第一ノ必要ハ世界平和ノ好愛者カ協力ニ依ルニ非サレハ其ノ目的ヲ達シ得サル事ヲ深ク自覺シテ目的ニ進ム事ニアリ而シテ今ヤ主要海軍国カ速ニ海軍軍縮協

定ニ達スル事急務ナリ米議會ハ二億五千万弗以上ニ達スル海軍計画ヲ可決シ軍縮協定成立セサレハ大統領ハ之ヲ実行スル外無キ次第ナルカ米國予算局長ノ計算ニ依レハ大統領ノ海軍軍縮政策カ採用セラレサル場合新艦建造費ノミニテ十一億七千八十万弗ニ達ス右實行ノ場合他國モ之ニ從ハサルヘカラス十五年間ニ世界ノ不生產的費用負担カ如何ニ大ナルヤハ之ヲ推察シ得ヘシ余カ此処ニ言ハントスルハ軍縮商議将来ノ方法ノ変更ニ關スルモノニシテ軍縮達成ノ方法ニ就テハ人情ニ考量ヲ置カサルヘカラス対独賠償問題ハ先ツ經濟専門家ヲシテ審議セシメ後ニ別ニ政治家カ審議スル事ニ依リ始メテ成功シタリ蓋シ政治家カ政治ト經濟問題トヲ調印シタルカ為ナリ海軍専門家ハ海軍力比較ノ原則ヲ決定スルニ適スルモ之ヲ適用シ軍縮ヲ實現スルニ適セス蓋シ彼等ハ人情上必然自國海軍ノ優勢ヲ希望スレハナリ然ルニ政治家ハ専門家ノ意見ニ聴クト共ニ世界平和ノ為ニ策ヲ立ツルヲ義務トスルモノナリ故ニ軍縮事業ニ於テハ軍艦ノ戰鬪力比較ノ物差<sup>ヨンナシ</sup>ハ海軍専門家ニ於テ先ツ決定セサルヘカラサルモ各國海軍専門家カ会合シ之ヲ決定セントスルモ各自ノ人情ニ支配セラレ失敗ニ帰スヘシ故ニ各國ハ別々ニ專

門家ヲシテ比較ノ物差ヲ決定セシメ之ヲ実際ニ使用シ妥協点ヲ見出シ條約ノ成案ヲ得ル事ハ政治家ヨリ成ル委員ノ任務トスヘキナリ寿府會議ノ失敗ハ委員ニ政治家ト専門家トヲ交ヘタルカ為ニ帰着ス委員個人ノ責任ニ非スシテ組織ノ

欠陥ニ起因ス英人ノ多数ハ右ノ失敗ヲ米国側ノ過失ト考ヘルヤハ別トシ寿府ニ於テ過失ヲ為セリトノ自覺ニ於テ英米共ニシ居ルハ喜ハシキ事実ナリ云々

十七日「マクドナルド」モ「ロツシエマウス」ニ於テ演説シタルカ同氏ハ往電第二〇一号「ステートメント」ヲ敷衍シ英米限リニテ問題ヲ決定シ之ヲ他国ニ押シツケントスルモノニ非スシテ他国トノ協調ニ重キヲ置ク事ヲ説ケリ

因ニ首相ノ米国訪問ニ関シ同氏ハ右訪問ノ有益ナル事ヲ信スルモノナルカ問題ハ何時カ最モ適當ナリヤニアリ其ノ時期ハ意見交換ニ依リ決定スヘキモノナリト新聞記者ニ語ル由伝ヘラル

米ニ転電シ仏ニ郵送ス

64 昭和4年6月(20)日 在英國松平大使より  
田中外務大臣宛(電報)

## 軍縮促進に関するドーザ大使の演説に対する新聞論調について

ロンドン

本省 6月20日後着

### 第二〇六号

往電第二〇五号「ドーザ」大使、英首相ノ演説ニ関シ十九日当地各新聞ハ一齊ニ論説ヲ掲ケ孰レモ今次英米ノ會議ハ決シテ英米ノ同盟或ハ英米間ニ協調ヲ為シテ其ノ決定ヲ他

國ニ強ヒントスルカ如キコトヲ意味スルモノニ非サルコトヲ述ヘ米大使ノ提案ニ關シテハ米現政府ノ「ビジネスライク」ノ政策ノ表明ニシテ停滞セル軍縮問題ニ一新機軸ヲ出スモノトシテ其ノ成功ヲ期待スト謂フニ一致シ居レル処

「タイムズ」ハ「ド」氏ノ提案ハ「ドーザ」案ニ依リタル経験ニ出ツルモノニシテ寿府ノ失敗ハ明カニ政治家ト専門家トヲ混用スルコトノ非ナルヲ示ス勿論海軍軍縮ハ總テノ大海軍國ノ協調ニ依リ成立スヘキモノナルモ今日最大ノ困難ハ英米二國間協調不成立ニ存スルヨリ見テ此ノ兩國カ不戰条約ノ結果ヲ證明スヘキ最大ノ理由ト最容易ナル方法トヲ有スト論シ「テレグラフ」ハ「ド」氏ノ提案ハ米政府ノ

見解ヲ他国ニ強制セムトスルモノニ非サルコトハ勿論ニシテ只軍縮ノ目的達成ノ最良ノ方法ヲ示シタルモノナリ同氏

ノ提案ハ常識ニ最適合セルモノノトシテ英国民ハ一般ニ之ヲ首肯スヘク他ノ國モ同様ナルヘシ英米二國ノミニ依リ事ヲ為サムトスルモノニ非サルコトハ「マクドナルド」ノ演説ニ依リテモ明カナルカ如ク二國ハ他国カ喜ンテ協調シ得ル

カ如キ途ヲ準備セムト努メ居ルニ過キスト述ヘ「ポスト」ハ「ド」ノ演説ヲ以テ人道ト正義ノ精神ニ合スルモノト賞讃シ首相及「ドーザ」ノ演説ハ明カニ英米間友誼ノ発露タルニ疑ナシト論シ「ガーデアン」ハ今ヤ新内閣ノ下ニ外交ハ旧態ヲ脱スヘキ時ニ入レリ首相ハ軍縮商議カ尋常外交商議ニ非ストノ信念ヲ国民ニ与フルニ於テ最善ヲ尽セリト論シ「ヘラルド」ハ今ヤ英米両國間ニハ優劣ヲ競フノ疑念ハ殆ト重要性ヲ失ヒ友誼ト平和ノ確立トヲ求ムル進取的希望出現スルニ至レリト論セリ

米ニ転電シ仏、伊ヘ暗送セリ

65 昭和4年6月(20)日 在英國松平大使より  
田中外務大臣宛(電報)

### マクドナルド首相の訪米説に関するシカゴ・

デイリーニュース記者エドワード・ベルの談話について

ロンドン

本省 6月20日後着

### 第二〇七号

先年日本ニ赴キタルコトアル「シカゴ、デーリー、ニューオークス」記者「エドワード・ベル」六月十九日本使ヲ來訪シ自分ハ「フーバー」大統領ト懇意ノ間ナルカ大統領ハ英米ノ関係ノ面白カラサルコトヲ心配シ之カ徹底的改善ヲ希望シ居リ其ノ極メテ非公式ノ指示ヲ受ケ三ヶ月程前ヨリ当国ニ来リ居ル次第ナルカ今回大統領カ「ドーザ」ヲ派遣シテ確乎タル基礎ノ下ニ英米間不安ノ空氣ヲ一掃セムトスルコトトナリタルニ付テハ斯ノ如キ英米ノ接近ハ動モスレハ仏伊等他国ノ疑惑ヲ招ク惧アリト思考スル處貴見如何ト問出タルニ付本使ハ英米間不安ノ空氣カ一掃セラルコトハ大層上望マシキコトニシテ軍縮問題ニ付テハ英米共ニ腹蔵ナク日本側ニ打開ケ協議アルヘキコトト信シ居ルニ付何等疑

惑ヲ有セス唯無責任ノ新聞等ニ両英語国協同スレハ世界ヲ左右シ得ル如キ論調ヲ間々見ルコトハ有害無益ト思考スル

旨述ヘタル處「ベル」ハ英米ノ親善ニ依リ他国ヲ圧スル如

キ考ヘハ大統領ニ全然ナキコトヲ承知シ居レリト云ヒ本使

ハ「マ」首相米国行ノコトヲ尋ネタル處前内閣時代ニ「ボ

ウルドワイン」ハ米国往訪ノ意ヲ有シ居リタルカ唯大統領

ヨリ招待状ヲ出スコトハ或ハ呼付クル形トナリ極メテ機微

ニシテ万一拒絶セラルコトアリテハ面白カラサルニ付要

ハ先ソ以テ首相ニ充分其ノ意アルコトヲ確ムル必要アリト

考ヘ居タル次第ナルカ現首相カ其ノ意アルコトハ判明シタ

ルカ其ノ訪問ハ時期ノ問題ニシテ未タ確定シタルモノニ非

スト云ヘリ尚同人ハ前外相ハ米国側ニ於テ余程誤解サレ居

リ前内閣員中「チャーチル」「エメリー」「クツシエン

ダン」等ハ何ヲ仕出スカ判ラヌトノ不安ヲ米国側ニ与ヘ居

タル次第ナルカ今回保守党内閣カ倒レタル原因ノ一ハ永遠

ノ平和ヲ望ム英國民カ英米間不安ノ一掃サレムコトヲ渴望

セル結果ナリト信スト云ヘリ何等御参考迄

在米大使ヘ転電シ仏、伊ヘ暗送セリ

66 昭和4年6月21日 在米国出淵大使より

田中外務大臣宛（電報）

### 軍縮問題協議方に関するキャッスル次官補と

## の会談について

ワシントン 6月21日後発

第二二二号

本省 6月22日後着

廿一日「キヤツスル」次官補ニ面会シ貴電第二二〇号ノ趣旨ヲ伝ヘタル機會ニ軍縮問題ニ言及シソレトナク米国側「フーミュラ」完成ノ時期ヲ聞質シタル處同官ハ海軍当局ニ於テ作製ヲ急キ居ルモ今以テ出来上ラス完成迄ニハ相当手間取ル事ト思ハル又軍縮問題協議進行ノ方法ニ付テハ國務長官ニ於テ折角考究中ナルヲ以テ未タ何等決定セスト語リタリ

尚其ノ際本使ノ問ニ対シ同官ノ語レル處大要左ノ通

一、「マ」首相ノ渡米風評ニ関シテハ同首相ハ米シタキ

考ヘヲ有スル事ハ聞キ及ヒ居ルモ自分ノ見ル所ニテハ海

軍問題ノ目鼻ツカサル前ニ来ル如キ事ナカルヘシ

二、昨今ノ新聞紙上海洋自由問題ヲ軍縮問題ト併セ協議行

ハルルヤノ記事アルモ右ハ頗ル実行困難ナルヘク先ツ單

独ニ軍縮問題ニ関スル話ヲ進メ海洋自由ニ付テハ他日ノ

機会ニ議スルノ他ナカルヘシト思考ス

三、英國大使「ボラー」ト會見シ軍縮問題及海洋自由問題

ニ関シ話ヲナセリトノ廿一日ノ新聞記事アルモ英國大使ハ國務省ニ來リ右ハ全然事實無根ナル旨弁明セリ  
英ニ転電シ仏、伊連盟ニ暗送セシム

67 昭和4年6月21日 大臣会見録

### 軍縮問題に関する田中外相のイタリア大使との会談について

大臣会見録 百一

六月二十日田中大臣ハ伊國大使「アロイジ」男及独逸大使「フォレツチ」氏ニ対シ各々午後三時及同三時半ニ來省ヲ求メラレ前日ノ英國大使ニ対スルト同一ノ談話（大臣会見録九十九参照）ヲナサレタルニ両大使共夫々該文書ノ内示

ヲ受ケタルヲ感謝スル旨並御申聞ケノ次第ハ早速本国ニ電報スヘキ旨ヲ答ヘタリ

尚伊國大使ハ總理ノ御配慮ニヨリ愈々同國大使館敷地モ確定シタリトテ謝意ヲ表シ支那ノ最近政局ニ付ニ、三ノ質問ヲナシタル後軍縮問題ニ言及シ一昨日ノ「ドーブ」氏ノ演説ニ關シ如何ニ考ヘラルルヤヲ問ヒタルニ

大臣ハ日本トシテハ無論軍縮問題解決ノ為ニハ熱心ヲ以テ

協力スル積リナルカ目下只管米国側ヨリノ海軍力比較ノ標準尺ニ関スル具体案ノ提示ヲ待チツツアリ具体案ナケレハ商議ノ基礎ナキカ故ナリト答ヘラレ  
伊大使ハ米国ハ提案ノ審議ニ入ルニ先チ其審議ノ方法トシテ専門家ヲ混セス政治家ニヨリテ問題解決ニ当ラシメンコトヲ提議シ居レルカ如シ此点ニ関スル貴見如何ト問ヒ返シ大臣ハ成ル程最後ノ決定ハ政治家ノ協議ニ委スヘキモ其ノ協議ノ基礎トナル具体案ハ専門家ノ研究ニ信賴セサルヘカラス日本側ニ於テモ専門的見地ヨリハ既ニ研究セシメツツアルモ前述ノ米国案ノ提示ヲ俟チ之ヲ比較商量セシメタル上ニテ關係国トノ商議ニ臨ミ度ク考ヘ居レリト答ヘラレタルニ

更ニ伊大使ヨリ伊太利ハ海軍問題ニ付テハ日本ト利益ノ衝突スル所ナク寧ロ相提携シ得ルコト信スルカ故ニ本問題解決ニ當リテハ互ニ援助シ度ク從ツテ米国ヨリ具体案ノ提示アリタル節ハ自分ニモ御内報頂キ度ク又之ニ対シテナサルル日本側ノ研究ニ付テモ隨時御話シ頂キ度シト陳ヘタルニ

大臣ハ日伊ノ相提携シ得ヘキコトハ同感ナルヲ以テ御希望

ニ副フ様致スヘキ旨答ヘラレタリ

(昭和四年六月二十一日 沢田電信課長口述)

68 昭和4年6月22日

田中外務大臣より  
在英國松平大使宛(電報)

### 海軍軍縮問題に関する英米伊三国大使との会談について

本省 6月22日後4時35分発

第一四七号

往電第一四五号ノ件申入ノ際海軍々縮問題ニ関シ英米伊三国使臣ト会談セル要領御参考ノ為電報ス

一、英國大使ニ対シ本大臣ヨリ貴任國新政府ニ於テハ特ニ軍縮問題ノ解決ヲ図ランカ為大ニ意氣込居ラル趣ナル

カ日本政府ニ於テモ軍縮実現ノ為ニハ十分協力シ度キ考ニテ之カ為不戦問題モ速ニ解決スルヲ要スル次第ナリト

述ヘタル処同大使ハ本問題ニ関シ日本ノ協力ノ欠クヘカラサルハ勿論ノ儀ナリト答ヘタリ

二、米代理大使ニ対シテハ右ト同様ノ趣旨ヲ述ヘタル上更ニ米国側ヨリ新ニ提議セラルコトアル場合ニハ欣然好意ヲ以テ之ヲ考慮スル積リナリト付言シタル処同代理大

使ハ右御申出ハ大統領ニ於テモ必ス多大ノ興味ヲ感スヘキヲ疑ハスト答ヘタリ

69 昭和4年6月24日

在英國松平大使  
田中外務大臣宛(電報)

### 英米内交渉に日本参加方提議に関するドーズ大使との会談について

ロンドン 6月24日後発  
本省 6月25日後着

第二一四号

(極秘、至急)

六月二十三日「ドーズ」ヨリ「ギブソン」明夕到着軍縮問題ニ関シ次ニ執ルヘキ手順ヲ協議スヘク二十五日ニハ更ニ「マクドナルド」ト会見ノ約アルニ付其ノ以前ニ協議シタ

付何レ「マクドナルド」トモ相談ノ上更メテ協議スヘシト云ヘリ尚本使ハ日本ノ「サゼスト」スヘキ方法トハ如何ナルコトヲ意味セラルヤト問ヒタルニ自分モ何等思付キハナシ先ツ「ギブソン」カ來英シタル上種々話ヲ聞キ然ル上「ギ」ト共ニ貴大使ヲ訪ヒ先ツ下相談ヲ致スヘシ「マクドナルド」ニハ明二十五日「ギ」ヲ伴ハスシテ会見ノ積リナリ「ギ」ハ自分ノ必要ト認ムル丈倫敦ニ置ク積リナリ伊ノ関係ニ付テハ余程注意ヲ払ハサルヘカラサルモ最初ヨリ共ニ入レテ話ヲスルトキハ徒ニ議論ヲ生シ面白カラスト考フ仮ニ協議カ日英米三国間ニ成立セリトセハ仏伊ノ参加ハ望マシキモ若シモ面倒ノ存スル場合ニハ三国限ニテ条約ヲ成立セシムルモ可ナリト思フト言ヒ尚本使ハ本日ノ新聞ニハ紐育通信ニ日、英、米、仏、伊ノ海軍専門家会議ヲ今秋寿府ニ於テ開催セラルヘシトノ情報ヲ掲ケ居ルモ右ハ根拠アリヤト尋不タル処馬鹿氣タル妄説ナリトテ一笑ニ付シ居タリ

海洋自由問題ニ付「ドーズ」ハ過日「ロッジマウス」ニ於テ「マ」首相トノ間ニ作成シタル覚書ヲ示シタルカ其ノ要旨ハ海洋自由問題ヲ軍縮問題ト同時ニ議論スルコトハ混雜重大ノ儀ニシテ実ハ先般御話ノ筋ハ一々報告シ居ルモ政府ヨリ何等本使ノ心得トナルヘキコトヲ申来ラサルニ付右ノ御話ニ対シテハ自分一己トシテ何等回答致シ難キニ付早速本省ニ請訓スヘシト述ヘタル処右ハ全ク自分丈ノ思付キニ

ト遲延トヲ來スヘキニ付海洋自由問題ノ討議ハ後廻シトナ  
ン先ツ重要ナル軍縮問題ヲ提議スヘシト云フニアリ

米、仏、伊ニ転電セリ

尚本電ハ往電第一九八号第二〇一号第二〇二号第二〇五号  
第二〇六号第二〇七号第二〇八号第二〇九号第二一二号ト  
共ニ仏ヲシテ佐藤、杉村両公使ニ転報セシム

70 昭和4年6月24日

在英國松平大使より  
田中外務大臣宛（電報）

英米内交渉への日本参加問題に關し講訓につ  
いて

ロンドン 6月24日後発  
本 省 6月25日後着

第二一五号（至急、極秘）

往電第二一四号ニ閲シ

「ドーナズ」ノ態度ハ最初ヨリ極メテ率直ニシテ日本ニ対シ  
テ特ニ好意ヲ示シ居ルコトハ累次ノ電報ニ依リ御承知アル  
ヘキ通ナルカ右申出ハ果シテ米国政府ニ於テ同意シ来ルヘ  
キヤ又「マ」首相ニ於テ承知スヘキヤ本使ニ於テ疑ヒ居ル  
モ仮ニ双方共同意シ改メテ本使ニ参加ヲ求メタル場合ニ如

二、「ドーナズ」ノ考ヘ居ル如ク日本側ヨリ初メニ英米争点  
ノ解決案ヲ提出スル如キハ事実困難ノ事ト思ハル双方行  
詰レル上妥協ヲ見出ス事ハ不可能ニ非サルヘシ

三、万一本使參加ノ要求アリ又政府ニ於テ之ニ応スヘキ御  
命令アル如キ場合ニ於テハ一刻モ早ク軍縮問題ニ閲スル  
政府ノ御方針ヲ承知シ置ク必要アリ寿府會議ニ於ケル全  
権ヘノ御訓令ハ當時在米大使館ニ御通報ナカリシ為本使  
ニ於テハ承知シ居ラス

四、本件カ如何ニ發展スヘキヤ即チ軍縮會議ヲ開催セス單  
ニ在英外交官ノ話合ニ於テ大体ノ話ヲ定メ其ノ見込立チ

タル上ニテ形式的ノ會議ヲ催スヘキヤ等ハ未タ「ド」ニ  
於テモ何等確タル考ナキ如キモ同氏ノ性格ヨリ見テ一氣

呵成ニ事實上ノ解決ヲ成立セシメ度ク焦慮シ居レル如ク  
見エ依テ若シ本使ニ於テ参加スル如キ場合トナラハ寿府  
會議ノ様子ヲ承知シ居ル佐藤公使ノ來英援助ヲ得度ク又  
差当リ海軍専門家ノ援助ハ當館付武官ハ勿論在仏加藤少  
將ニ待ツコトト致シ度ク（海軍省ニテハ右ノ如キ考ヲ存  
スルモノノ如ク承知ス）其ノ來英ノ時機ニ関シテハ本使  
ニ任セラルレハ好都合ナリ

米仏ニ転電シ仏ヨリ佐藤公使ニ内示セシム

71 昭和4年6月25日

在英國松平大使より  
田中外務大臣宛（電報）

英米内交渉につき日本において主動的立場を  
執るようドーナズ米国大使より提議について

ロンドン 6月25日後発  
本 省 6月26日後着

第二一一〇号（極秘）

六月二十五日「ドーナズ」ノ求メニ依リ昨夜來英セル「ギブ  
ソン」ヲ交ヘ会談ス「ド」ハ本日午後五時「マクドナルド」

何ニ處スヘキヤ御回訓煩ハシ度ク右ニ関シ左ニ心付キノ点  
御考慮ニ入レタン

一、「ドーナズ」ノ考ニテハ會議ノ形式ニ依ラス唯「マ」首  
相ト（「ド」ハ之迄「ベンダーソン」外相ヲ出シ抜キ居  
ル形トナリ居リ稍々機微ノ点アルヲ以テ矢張リ外相モ相  
談中ニ入ルルコトトナルヘシト云ヘリ）同大使「ギブソ  
ン」及本使ト非公式ニ打明ケ話ヲナス積リノ如キモ右ノ  
如クセハ仮令本使ノ立場ヲ英米間ノ仲裁役ノ如キモノト  
シテ説明スヘキモ仏伊ノ感情ヲ害スル虞アルヘシ

ト會談ノ筈ニ付其ノ前協議シタシトテ昨日ノ話ヲ更ニ具体  
的ニ左ノ通語リタリ  
未タ「スマチムソン」ヨリ昨日読聞カセタル電報ノ回答ナク  
且「マクドナルド」カ如何ナル考ヘヲ有スルヤ解ラサルニ  
付此ノ話ハ全ク仮リノ（tentative）話トシテ為ス次第ナル  
カ「マクドナルド」トノ商議ニ於テ英國カ「リード」スル  
モ亦米國側カ「リード」スルモ工合惡シキニ付貴大使ニ於  
テ議長（chairman）ノ地位ヲ取ラレン事ヲ自分ハ希望ス日  
本ハ英米ノ爭議ノ閑スル限り公平ノ立場ニ立チ得ルヲ以テ  
其ノ間ニ於テ「イニシアチーブ」ヲ採ラレン事ヲ希望スト  
述ヘ尤「マクドナルド」ハ内政ノ關係上自分カ主動的地位  
ニ立ツ事ヲ主張スルヤモ知レサルモ自分ハ矢張リ英米ノ均  
勢上寧ロ日本ニ於テ主動的立場ヲ取ラルル事然ルヘシト思  
考スト述ヘタルニ付本使ハ其ノ申出ハ大イニ多トスルモ未  
タ前電ニ對シ本省ヨリ返電ニ接セス又斯ノ如キ立場ニ経験  
少キ本使トシテハ其ノ責任ノ重大ナルニ鑑ミ仮令「テンタ  
チーブ」ニモ之ヲ承諾スル事ヲ躊躇スル旨述ヘタル処「ギ  
ブソン」モ傍ヨリ日本ノ軍縮ニ對スル穩健ナル態度ヲ述ヘ  
テ頻リニ称揚セリ依テ本使ハ寿府ニ於テ日本ハ誠意英米ノ

間ニ立チ出来得ル丈ケ妥協ヲ試ミタルニ顧ミ本使ニ於テモ必要ニ応シ英米主張ノ接近ヲ計リ軍縮ノ目的ヲ達スル事ニ對シテハ出来得ル丈ケ努力スヘキモ責任アル議長ノ地位ヲ受クル事ハ甚タ困難ノ事ト思考ス何レニセヨ其ノ御意向ハ本省ニモ報告シ又貴大使ト「マ」首相トノ話ノ發展ヲモ見サルヘカラス尚昨日御話アリタル中日本側ニ於テ主動的ニ提案希望スト云ハレタル事ハ今日迄知レ居ル英米ノ異リタル主張ニ対シ日本側ヨリ直ニ妥協案ノ提出ヲ意味セラレタル次第ナリヤト尋ネタル處夫ハ第二段ノ問題ニシテ先ツ差当リハ議長トシテ話ヲ進メル様ニ運ハル事ヲ希望スト述ヘタリ

右談話ヨリ考フルニ英国内ニ於テ商議ヲ為ス以上仮ニ議長ノ如キ者ヲ必要トスレハ先ツ「マクドナルド」ニ於テナル事順ト思ハルルカ今日迄軍縮ニ関スル米国側ノ主動的立場ニ顧ミ「ドーズ」ニ於テ之ヲ避ケントスルモノノ如ク尤モ強ヒテ「マ」ニ於テ之ヲ主張スルニ於テハ米国側ニ於テ本使ノ議長說ヲ固執スル事ハナカルヘント思ハル「ド」「マ」本日ノ会見ノ結果ハ更ニ報告スヘキモ前電及本電ニ閑シ篤ト御考慮ノ上何分ノ儀御回訓ヲ請フ

本官発在英大使宛電報  
第一八号（至急）

閣下發大臣宛電報第二一五号ニ關シ  
本官貴地出張ハ本省ノ許可アラハ御電報次第即時ニテモ參上致スヘキ處三国限リニテ内協議ヲ開始シ仏、伊ヲ除外スルハ頗ル機微ノ問題ナルコト貴電中一ノ御懸念ノ通ニテ殊ニ本官トシテハ過般ノ軍縮準備委員会中英米單獨協定ヲ避ケンカ為仏ヲ我道連トシタルノミナラス互ニ情報交換ヲ内約シタル關係上一層具合悪シク感セラル次第ナルモ去リトテ英米間内交渉ニ日本カ招請セラルルハ本邦トシテハ素ヨリ望マシキコトナリ去ル準備委員会中及ハス乍ラ本官ノ努力シタル處モ実ハ英米間内交渉ニ何トカシテ割込マントシタルニ外ナラサルカ故ニ此ノ行懸ヨリスレハ「ドーズ」ノ招請ハ我トシテ最歡迎スヘク仏伊ノ參加ナド顧ル余地ナキカ如シ  
就テハ英米ヨリ更メテ閣下招請ノ場合貴電中一ノ懸念ニ対シテハ我ノ三國間非公式會合ハ全然下打合セニシテ討議ノ基礎見付カリ次第直ニ仏伊ニモ通報スル諒解ノ下ニ之ヲ行ヒ此ノ旨予メ仏伊ニモ通牒スルコトトスル方從来ノ経験ニ

尚帝国政府ノ軍縮ニ對スル御方針殊ニ主力艦以外ノ比率ニ関シ五五三ノ適用ヲ断シテ承認セラレサルノ御方針ナリヤ又ハ若シ然ラハ何ノ程度迄ノ増率ヲ最低ノ率ト決意セラルヤ其ノ他英米ト我方ノ利害反スヘキ事ニ於テ我方ノ飽迄隔意無キ話ヲ為シ居ル際時ニ機會ヲ見テ予メ同意ヲ取り付ケ置ク事望マント思考スルニ付其ノ実行ノ場合ハ全然本使ノ裁量ニ一任セラレ免ニ角至急右御方針ノ御回示ヲ得ハ好都合ナリ  
米ニ転電シ仏、伊ニ暗送シ仏ヨリ佐藤、杉村両公使ニ転報セシム

72 昭和4年6月(27)日 在パリ佐藤連盟事務局長より  
田中外務大臣宛（電報）  
ドーズ大使の提議及び松平大使請訓中仏伊両國との關係についての顧慮に關し意見進達について  
第六四号  
本省 6月27日前着  
ロンドン 6月27日後着  
73 昭和4年6月27日 在英國松平大使より  
田中外務大臣宛（電報）  
関係國代表者間非公式協議会開催方に関する  
ドーズ大使との会談について  
本省 6月28日後着

リトテ電文ヲ内示シタルカ之ニ依レハ「マ」ノ考ヘ居レル招請ハ重大ナル問題ヲ包含スルニ付大統領ト自分(國務長官)ト篤ト協議シタル上右ニ関スル措置振ニ付テハ追テ電報スヘキヲ以テ差当リ「マ」ヲシテ該期日ニ付直接間接新聞等

尚「ド」ハ一氣呵成ニ本件ヲ進ムルコトニ関シ「マ」首相カ閣議ニ詰リタル處他ノ閣僚ハ仮国側ノ感情ヲ害セムコトヲ惧ルコトヲ痛説シタル由語リタルカ右ノ結果「マ」ニ於テ関係国ノ非公式協議案ヲ考ヘタルモノト思ハル「ド」ハ矢張日本側議長説ヲ自分ハ可トスル旨申シ居タルカ結局右ノ如ク「マ」トノ見会ノ結果多少方法ニ変化ヲ來シタルニ付其ノ実現ハ目下ノ處無カルヘキカト思考ス「ギブソン」モ一先ツ白耳義ニ帰任セリ尚「ドウズ」ノ性格ニ鑑ミ

本件カ如何ニ急激ノ發展ヲ為スヤモ知レサルニ付往電第二一四号第二一五号ノ件ニ付テハ万ノ場合ニ處スル為御訓令ヲ請フ

米、仏ニ転電シ仏・シテ杉村公使ニ転報セシム

74 昭和4年6月(28)日 在パリ佐藤連盟事務局長より  
田中・外務大臣宛(電報)

ノ難問題解決ノ新ナル試ミニ外ナラス該案ノ研究以外ニハ目下ノ処他ニ名案モ無キ実状ニシテ本邦側ヨリ英若クハ米ノ為ニ解決案ヲ提出スル如キハ到底不可能ト云ハサルヘカラス

(二)然ラスシテ海軍制限ノ促進上今後執ルヘキ方針如何ニ関シ日本側ノ意見申立ヲ希望スル次第ナリトセハ之ハ別問題ニシテ卑見ニ依レハ政治的ニ問題ノ解決ヲ計ラントスルモ連絡上ノ根拠ナクシテ之ヲ為スヲ得ス米英日間海軍力ノ均衡ハ正ニ事実ノ問題ナリ即チ専門家ノ作製スヘキ海軍力ノ測定及比較案ハ政治家ノ裁決ニ至ル前提条件ナリ此ノ故ニ先ツ専門家ヲシテ比較案ノ協定ニ努力セシメ然爾後政治家ノ会合ヲ催シ關係國家ノ均勢ヲ決定セシムヘク順序ヲ顛倒スルハ成功ヲ困難ナラシム所ト信ス故ニ帝國政府ニ於テ独自ノ制限案ヲ有セラル場合ハ格別然ラサレハ予定ノ通米国案ノ提示ヲ促シ關係國政府ニ充分研究ノ余裕ヲ与ヘ然ル後政治家ノ会合ヲ催ス順序トスヘシ

尤モ米案ノ提出アリトスルモ今日ノ處ニ之対スル判断批評ハ本邦ニ関スル限り東京ニ非サレハ之ヲ為シ得サルコトスヘシ

日本側より解決案提出を希望方のドーズ大使の意向に対する意見進達について

本省 6月28日前着 パリ

第六六号

本官發英宛電報

第一九号

往電第一八号末尾ニ関シ

大臣宛貴電第二一四号ニ依レハ「ドーズ」ハ「ギブソン」ノ約束セル海軍力比較案ノ到達ヲ待タス英、米、日三国ノ政治家間ニテ話ヲ始メタキ意向ニテ殊ニ出来得レハ日本側ヨリ解決案ノ提出ヲ希望シ居ルモノノ如キ处「ドーズ」ノ意向カ若シ

(一)大臣宛貴電第二一五号ノ二ノ如ク英米争点ノ解決案提出ニ在リトセハ勿論不可能事ニシテ一九二七年ノ三国会議カ如何ニシテ英米間ノ「パリチー」ヲ測定調節スヘシノ問題ニ到達シ解決案ヲ見出シ得スシテ決裂セル歴史ニ顧ミ此ノ問題ヲ解決セサル限り英米間ニ妥協成立スヘシトハ考ヘラレス「ギブソン」ノロ約セル比較案ハ即チ此

以上加藤少将承知  
外務大臣及在米大使ヘ転電シ往電第一八号ト共ニ在仏、伊大使ヘ暗送シ杉村ニ提示セリ

75 昭和4年6月29日 田中・外務大臣より  
在英國松平大使宛(電報)  
英米内交渉我が方參加方の提議に関する政府回訓について

本省 6月29日後7時30分発

第一五三号極秘至急

貴電第二一四号第二一五号第二二〇号及第二二二号ニ関シ(一)英米間ノ妥協ヲ因ルコトハ海軍々備縮少問題ノ成功ニ最モ緊要ナリト考フルガ故ニ英國側ニテ「ドーズ」大使ノ意見ニ異議ナキニ於テハ我国トシテモ両國ノ内協議ニ参加シ円満ナル解決ノ為メ最善ノ努力ヲ試ミ同時ニ我ガ見解ヲ開陳スルノ機会ヲ捉ヘ置クコトト致度ニ付「ドーズ」ニ対シテハ今後右ノ御含ヲ以テ応待アリ度ク情勢ニ依リテハ貴官ニ於テ調停ノ勞ヲ執ラルルコトハ差支ナシ尤モ左ノ諸点ニ付テハ常ニ充分ナル考慮ヲ払ハレ度シ

(一) 英米ノ調停成立後ニ於テ我主張ノ実現ヲ図ルコト頗ル困難ノ場合アルヘキニヨリ調停斡旋ヲ試ミラルニ当リテハ常ニ我方ノ立場ヲ有利ニ展開セシムルコトニ留意アリタシ

〔三〕 仏伊トノ関係ニ付キ充分考慮スルコトヲ要ス然カレドモ為メニ英米間ノ内協議ヲ実際上停頓セシムルガ如キ結果ヲ招来スルコトハ固ヨリ不本意トスル所ナルニ付英米間ノ調停ナル立場ヲ失ハザル限り紛糾ヲ避クル為メ機宜三国間ニテ商議ヲ進ムルハ已ムヲ得ザル次第ナルベシ

此ノ場合ニ於テモ仏伊ヲシテ無用ノ不安不快ヲ感セシメザル様留意スルヲ要ス  
 四 茂米ノ懸隔セル主張ヲ調和スルコトハ相當難事ナルノミナラズ初メヨリ調停ノ性質ヲ欠ケル案ヲ提出シ徒ニ英米ヲ失望セシムルガ如キハ啻ニ情況ヲ紛糾セシメ我国トシテ意外ノ不利ナル立場ニ陥ル危険アリ仍テ両国最近ノ真意ヲ知悉スルニアラザレバ調停的基礎案ノ作製ハ至難ナリ

〔五〕 必要ニ応ジ佐藤公使加藤少将ノ來英ヲ求メラレ差支ナシ仏、伊、米ニ転電アリ度シ

(別電)  
第一五五号 極秘至急  
軍備制限問題対策ノ件

最近英米両国カ相呼応シテ海軍々縮問題解決ノ基礎ヲ打開セント試ミツツアルハ周知ノ事実ニシテ之ニ伴ヒ海軍々備制限會議開催ノ機運ハ着々熟セントシツツアリ此時ニ際シ帝国亦速ニ之ニ対スル方策ヲ定メ朝野一致之ニ基キテ内外ノ輿論ヲ指導シ且機宜帝国ノ所信ヲ宜明シテ予メ會議ニ於ケル帝国ノ地歩ヲ安固ナラシムルコト最モ肝要ナリト認ム抑々海軍々縮問題ニ対スル現下ノ氣運ハ本春寿府ニ開催ノ軍縮準備委員会ニ於ケル米代表「ギブソン」氏ノ声明ニ端ヲ發ス  
 今其ノ中海軍々備制限ニ關スルモノノ要旨ヲ示セバ左ノ如シ

(一) 米国ハ從来ノ艦種別制限ガ海軍々縮ノ簡単、公平且実際的方法ナリトノ見解ヲ捨テザルモ妥協案トシテ仏国案ニ主力艦、航空母艦以外ノ各艦種別間ニ一定百分比ノ融通ヲ認ムマルノ修正ヲ加ヘタルモノヲ討議ノ基礎トシテ受諾スルノ用意アリ

## 海軍軍縮に関する一般方針通達について

別電

六月二十九日

軍備制限問題対策の件

使宛第一五五号

第一五四号極秘至急 本省 6月29日後8時発  
別電第一五五号海軍軍備制限ニ関スル帝国政府ノ方針二十

八日閣議ニ於テ海軍大臣ヨリ説明ノ上其ノ承認ヲ経タリ右ハ我政府ノ一般方針ヲ示シタルモノニシテ直チニ之ヲ關係國トノ交渉ノ基礎トスル趣旨ニアラス本問題ニ對スル貴官ノ心組トシテ電報スルモノナルニ付帝國政府ノ確定方針トシテ突如之ヲ表明シ将来ノ商議ニ不利ヲ招クカ如キコトナキ様充分御留意アリ度表明ノ程度時機方法等ニ付テハ貴官ノ裁量ニ依ル次第ナルモ成ル可ク予メ本大臣ニ稟請ノ上措置セラルコト致度シ  
 別電ト共ニ米、仏、伊ニ転電シ仏ヲシテ佐藤局長へ転報セシメラレタシ

ノ画策ヲ進メ新駐英「ドーズ」大使ハ赴任後直ニ英首相「マクドナルド」氏ト会商シテ海軍問題商議ノ実際的端緒ヲ開キ次テ吾松平大使ノ諒解ヲ求メタル後茲ニ去ル十八日次ノ要旨ノ声明ヲナセリ

「ケロッグ、パクト」ノ批准ハ世界平和ノ國際討議ニ大變化ヲ及ホセリ目下第一ノ必要ハ世界平和ノ好愛者ガ協

力ニ依ルニ非サレバ其ノ目的ヲ達シ得サル事ヲ深ク自覚シテ目的ニ邁進スルニアリテ今ヤ主要海軍国ハ速ニ海軍軍縮協定ニ達スル事ヲ急務トス而シテ将来ノ軍縮商議ノ方法ハ從来委員ニ政治家ト専門家トヲ交ヘタルタメ失敗セルニ鑑ミテ之ヲ変更シ各國ハ別々ニ専門家ヲシテ海軍力比較ノ物差ヲ決定セシメ之ヲ實際ニ使用シ妥協点ヲ見出シ条約ノ成案ヲ得ル事ハ政治家ヨリ成ル委員ノ任務トスベキナリ

蓋シ軍縮問題ノ政治的解決ハ素ヨリ其ノ所ナリ然レドモ軍備国防ノコトタルヤ國家ノ安全ヲ離レテ之ヲ論スヘカラサルコト勿論ニシテ即チ他日會議ニ臨ムニ方リテハ一面世界ノ平和維持ト國民負担輕減ノタメ列國ニ協調シテ協定ノ成立ニ努力スルノ用意アルト共ニ他面軍備ノ本旨ヲ閑却シテ

須要ナル交通線ヲ維持確保スルニ必要ナル兵力ヲ保有スルヲ絶対必要トシ且ツ之ヲ以テ足レリトスルモノナリ而シテ右ノ目的ヲ達成スルニハ補助艦ニ関スル限り世界最大海軍ニ対シ尠クモ七割程度ノ兵力ヲ必要ト認ム

### 三、制限方式

制限方式ノ決定ニ關シテハ制限目的ノ趣旨ニ合シ且簡明

正確ニシテ實行容易ナルヲ期スルヲ要ス而シテ其ノ内容ハ多岐ニ亘ルト雖其ノ主要点ヲ要約スレバ保有兵力量、比率及兵力ノ内容ノ三件ヲ協定スルコトニ帰着スベシ而シテ此等三件ハ各国特殊ノ国情ヲ參照シ国家安全ノ平等ヲ期スルノ精神ヲ基調トシテ決定セラルベキモノナリ

保有兵力量ニ関シテハ軍備制限ノ趣旨ニ基キ軍備ノ縮減ヲ期スルニ努メ苟モ拡張ニ亘ル如キコトナキヲ要ス

比率ニ関シ帝国ハ量的不平等ヲ認ムル不得已ル現状ニアルモ國家自衛平等ノ主義ニ則リ国防的平等ヲ期セントスルモノナリ

保有兵力ノ内容ニ関シテハ二十粍砲搭載巡洋艦以上ノ大艦ハ特ニ比率ヲ重視シ輕巡洋艦以下ノ小艦及潛水艦ニ於テハ自主的所要量ヲ主トシテ考慮スベキモノナリ

国防ノ不安ヲ招キ國家發展ノ前途ニ永ク羈束ヲ遺スカ如キ虞ナカラシムルノ覺悟アルヲ要ス  
叙上諸般ノ情勢ニ鑑ミ帝国ハ左記方針ニ則リ機宜必要ノ方策ヲ講スルヲ適當ト認ム

軍備制限ニ関スル帝国ノ方針

一、軍備制限ニ對スル帝國ノ態度

軍備ヲ縮小シ國民ノ負担輕減ヲ計リ以テ世界平和ノ維持ニ寄与セントスル崇高ナル企図ニ對シテハ帝國ハ真摯ナル態度ヲ以テ列國ト協調スルニ努ムベシ  
雖然列國間ノ軍備制限ハ公正且合理的ナラザルベカラズ且又特殊ノ国情ニ在ル國家ニ對シテハ之ガ国情ヲ充分考慮スベキモノニシテ若シ夫レ國家自衛上安全確保ヲ期シ得ラレザル如キ縮小案ハ世界的軍備縮小ナル大事業ノ真目的ヲ達成スル所以ニアラザルモノト認ム

二、帝國海軍々備ノ目標

帝國海軍々備ハニ受動的ニ國家ノ自主独立ヲ擁護スルヲ目的トシ素ヨリ何等侵攻的意図ヲ有スルモノニアラズ從テ自衛的作戰方針ノ要求ヲ充シ得ルト同時ニ吾國民生活必需資源ヲ海外ニ仰カザルベカラザル特殊国情ニ鑑ミ

海軍力測定ノ尺度ハ合理的且簡単ナルヲ可トス備砲口径、速力、其ノ他ノ能力要素ヲ加味スルノ案ハ一見妥当ナルガ如クニシテ実ハ合理的ナラズ且之レガ實際ノ適用ハ頗ル困難不確実ナリ  
結局排水量若クハ排水量ニ艦齡ヲ加味セルモノヲ以テ勢力比較ノ尺度トスルヲ最妥當ナリトスルニ帰スベシ

四、海軍々備制限問題ハ其ノ性質上ニ、三強大國ノミニテ討議協定スルハ妥當ナラズ會議ハ直接利害關係ヲ有スル主要海軍国全部協力シテ之ヲ開催進行セシメザルベカラサルモノト認ム

(注記) 昭和四年六月二十八日閣議承認

(付記) 昭和四年六月二十七日

海軍省

昭和四年六月二十七日 松平大使發第二一四号第二一五号電ニ對ス

ル回訓ニ關シ意見

一、「ド」ノ求ムル「サツジエスチヨン」ナルモノカ单ニ會議ノ段取ニ關スルモノナルヤ或ハ相當實質的ノモノナルヤ充分明カナラザルモ前者ニアリトセバ英米政府ノ同意ヲ俟チ「ド」ノ申入ヲ応諾シ一応ノ意見交換ヲ試ミル

コトトシ然ル可シ

一、若シ「ド」ノ所期ニシテ相当軍縮ノ實質ニ亘ルモノナリトセバ（堺國ノ議云々ノ口吻等ヨリ推スニ彼ノ求ムル所恐ラク此ニアラン）元來軍縮問題ノ根本的障礙ハ英米間ノ海洋政策ノ扞格ニアリト認メラルニ不拘両当事国自身ガ合意的ニ其ノ解決ヲ後廻ントナン居ル程ニテ軍縮問題ノミニ就キ調停的基礎案ヲ求メラルモ第三國トンテハ少クモ両国最近ノ真意ヲ知悉スルニアラザレバ案ノ作製ハ至難ナリ

二、若シ「ド」ノ求ムル所帝國独自ノ基礎案ニアリトスレバ帝國ニシテ軍縮ニ対スル誠意ト勇氣ヲ有スル限り不可能ナリトスル理由ナカルベキモ初メヨリ調停ノ性質ヲ欠ケル案ヲ提出シテ徒ニ英米ヲ失望センムルカ如キハ啻ニ情況ヲ紛糾セシムルノミナラズ我一人四閨怨嗟ノ府トルノ不利アリ從テ此場合ニ於テモ先ツ英米両国最近ノ真意ヲ知悉シタル上ニアラザレバ案ノ作成ハ勿論「ド」ノ申入ニ対スル諾否ヲモ決シ難キコト前号ノ場合ニ異ラズ

四、軍縮問題ニ関シ帝國ハ常ニ一方英米両国トノ連絡ヲ密

#### 國務長官の構想につゝて

ヨハム

本 省 6月30日後着

第一一七号（至急、極秘）

六月二十九日「レウズ」來訪往電第一一一一號本使ニ内示セル國務長官電報ニ關連シ更ニ同長官ヨリ電報ニ接シタリトテ其ノ電文写ヲ内示セリ其ノ要旨左ノ通

此ノ際海軍軍縮問題ノ全般ニ亘リ最終的処置ヲ取ル為五國會議ヲ開催スル事ハ最モ適當ト思考ス蓋シ寿府三国会議ノ失敗ハ準備ノ不充分ナリシニ基因スルヲ以テ再ヒ之ヲ繰返スノ非難ヲ避ケサルヘカラス從テ最終的會議ノ為ニハ技術問題ヲ商議スル必要アル處技術家ニ於テハ未タ研究ヲ了セス又技術家考へ居ル以上ニ縮少スヘキ事ヲ彼等ニ諒解セシムルニハ相當ノ時ヲ要スレハナリ然レトモ此ノ際技術上ノ問題ヲ離レ一般的方針ヲ五国代表者間ニ協議（consult）スル事ハ差支無カルヘシ但シ英米間ニ於テハ「パリティー」ノ原則ヲ基礎トスルコトニ関シ英國側ノ同意ヲ得置ク事ヲ要ス若シ英國側ニ於テ之ヲ拒絶セハ今回ノ相談モ亦将来ノ會議モ無用ト思考ス（此ノ点ニ関シ「レーズ」ハ昨二十八

ニスルト共ニ他方仏伊ノ信倚ヲ失セザルヲ必要トシ原則

トシテ商議ハ其形式ノ如何ニ不拘凡テ五ヶ國間ノ商議タランムルヲ主張スベキナリ但シ其性質英米間ノ調停ノ範囲ヲ出テザル限り紛糾ヲ避クルタメ機宜三国間ニ於テ商議ヲ進ムルハ已ムヲ得ザル次第ナルモ此ノ場合ニ於テモ仏伊ヲシテ無用ノ不安不快ヲ感セシメザルノ措置ヲ執ルコト必要ニシテ若シ然ラズシテ万五一五國間ノ關係ヲ甚敷悪化セシムルカ如キコトアランカ帝國ハ軍縮會議ニ於テ甚敷苦境ニ陥ルコトアルベキノミナラス延テ累ヲ華府条約ニ及ホスガ如キ結果ヲ招来スルコトナキヲ保セス

五、念ノタメナカラ軍縮問題ヲ取扱フニ当リテ帝國ガ軍縮ノ実現ニ対シ充分ノ誠意ヲ有スル次第ヲ明カニスルハ素ヨリ其所ナリト雖モ苟モ焦躁ノ色ヲ現シ足許ヲ見透サルルガ如キ態度ヲ示スコトハ極力之ヲ慎マザルベカラズ六、松平大使電第二一五號大使心付キ第一、二、四項ニ同意ス

77 昭和4年6月(30)日 在英國松平大使より

田中外務大臣宛（電報）

#### 関係国代表者間非公式相談会開催方に関する件

由「ヤ」首相ニ面会ノ節「ヤ」く「ペリティー」ニ同意ナル事ヲ述タル由語シリ）而シテ此ノ相談会ニハ大体問題ヲ左ノ四点ニ限ル事ヲ希望ス

1. To enumerate technical questions which are to be submitted to experts in development of methods for determining comparative naval strength.
2. To consider whether ultimate Conference shall deal with whole gamut of naval strength or only with particular category such as cruisers. Our desire is that ultimate conference should discuss categories covered by Washington treaty as well and deal with entire question of combatant ships of all kind.
3. Question as to whether there should be actual reduction of present or authorised construction or merely limitation which will result in completion of constructive programme. We feel strongly that this can be done equally amongst nations.
4. Question of relative strength which will meet Japanese needs and also problem of France and Italy.

If it were impossible to secure agreement with France and Italy this fact, if developed at the consultation, would also probably determine whether they should be members of the final conference or whether be limited to the United States of America, Britain and Japan.

右相談会ニハ成ルベク右以外ノ問題ニ入ルコトヲ避クル様致度ク又今回ノ相談会ハ倫敦ニ於テ開クコトニ差支ナキモ結局ノ會議 (conference) ヲ開催スヘキ場所ハ米国カ軍縮問題ニ関シ今日迄執リタル主動的立場ニ顧ミ米國ノ選定ニ委セラレタシ尤モ其ノ場合華盛頓ニスヘキヤ或ハ他ノ場所ニスヘキヤハ今日之ヲ決定セス

「ム」ハ未タ本件ハ「ヤ」首相ニ語リタルノミナルヲ以テ極メテ非公式ノ話ナルヲ以テ本件ヲ公文ヲ以テ貴使ニ申入ルルコトハ之ヲ避け居ル次第ナリト言ヘリ本使ハ引続キ「ム」大使ノ率直ニシテ極メテ好意的ナルコトニ対シ本使ニ於テ感謝スルノミナラス日本政府ニ於テモ深ク多トシ居ル旨ヲ述ヘ置キタリ本日「ム」ハ取急キ居リタルヲ以テ充分話ヲ為ス遑ナカリシニ付右ノ相談会ノ議題ニ付テハ更ニ会談スル積ナルカ之迄「ム」トノ会談ニ依リテ本使ノ得タル旨コトハ之ヲ避ケ居ル次第ナリト言ヘリ本使ハ引続キ

78 昭和4年7月2日 在・パリ佐藤連盟事務局長より  
幣原外務大臣宛 (電報)

#### 非公式相談会の議題に関する意見具申について

第六八号 (極秘)  
松平大使発本省宛電報第二二七号ニ関シ不取敢加藤海軍代表ト研究ノ結果御参考迄ニ左記卑見開陳ス

- 1、米提案相談会議題ニ対スル帝国ノ対策ニ付意見 (相談会議題其ノモノニ対シテハ別ニ修正ノ必要ヲ認メス)
    - (1) 海軍専門家ヲシテ審議セシムヘキ事項ハ左ノ如クナル
      - （ア）艦艇制限方式
        - (イ) 艦種別 (ロ) 海軍力測定法 (ハ) 各艦種別中ノ融通法
      - (ブ) 右制限方式ニ基キ各國ノ保有スヘキ最小總体海軍力及制限若ハ減縮法ノ具体案
    - (2) 軍縮会議問題ノ範囲ハ補助艦比率ノ新設並ニ帝国ニ有利ナル會議地選定ニ容易ナル為補助艦ノミニ制限スルヲ有利ナリト認ム但シ補助艦問題ノ協定成立後ニ於テハ要スレハ米ノ同意スル限り主力艦ノ艦齡延長艦型縮小ノ問題ヲモ討議シ差支ナキモノト認ム
    - (3) 建造計画トハ既成、建造中、協賛済及将来建艦計画ノ総テヲ含ムノ意ナルニ於テハ其ノ制限 (limitation) ノ主義ヲ採用スルハ帝国ニ不利ナキモノト認ム即之カ制限ニ依リ協賛済及将来計画ノモノヲ減縮シ得ヘキヲ以テナリ若シ然ラスシテ單ニ将来造艦計画ノミラ意味スルニ於テハ其ノ制限ノミニテハ帝国ニ取り不可ナルコト
- ト言フヲ俟タス故ニ此ノ場合ニ於テハ協賛済ノミニ造艦計画ニ付減縮ヲ行フノ主義ヲ可トスヘシ
- 後段 (equally) 云々ノ文句ハ意義不明瞭ナルモ帝国ハ八時搭載艦及潛水艦等特殊艦種ニ於テ減縮シ得サル現状ニ在ルヲ以テ本文句ハ必スシモ各國一様ニ承認シ得ヘキモノニ非サル点ニ付機宜列國ノ諒解ヲ得置ク必要アルモノト認ム
- 四ニ関シテハ在英大使宛電第一五五号ノ御趣旨ニ依リ適宜措置スルコト
- 2、海軍軍縮会議ハ之ヲ國際連盟ノ権域内ニ於テ行フヲ可トスルコト累次上申セル如クニシテ米「ギブソン」ノ本年四月寿府ニ於ケル声明モ亦之ニ言及セリ仍テ會議地ハ為シ得ル限り倫敦ニ選定スル様機宜主張スルヲ可トスヘシ
- 在英米大使ニ転電シ仏伊ヘ暗送セリ

79 昭和4年7月5日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛 (電報)

#### 比率問題に関するユース大使との一般的会談

ル印象ニ依レバ比率ニ関スル日本ノ希望ニ付テモ「ム」ニ於テ相当好意的ニ考量シ居ルニ非セヤト思ハル節モアルニ付往電第二二〇号比率増加ノ希望ニ関シテハヨシノバ確定的率ヲ述ヘストモ或ル程度ノ増率ヲ希望シ居ルコトニ付成ル丈「ム」ノ諒解出来得ヘクノハ同意ヲ取付ケ置コトト適当ト存スル處其ノ方針ニテ進ミ差支ナキヤ本使ノ心得フヘキ事項ト共ニ大至急御回電ヲ請フ尚相談会ノ期日ハ追テ確定ノ上英國側ヨリ通知アルヘキモ大体七月二十一日頃ト御承知置ヲ請フ

米、仏、伊ニ転電セリ

ロンドン 7月5日後発  
本省 7月6日前着

### 第二三九号（極秘）

七月四日「ドーズ」ノ希望ニ依リ会見シタル処「ド」ハ國務長官ヨリ來翰ニ接シタリトテ六月二十四日付書翰写ヲ内示セルカ右ニ依レハ大体閣下宛米出淵大使往電第一五六号ノ要領ヲ記載シ終リニ同大使ハ日本ハ支那ノ事情ニ顧ミ同地方ニ小型ノ戦艦ヲ要スルニ付五五三ノ比率ヲ巡洋艦以下ノ戦艦ニ適用スル事ニハ日本ハ満足セサルヘキ旨ヲ述ヘタルニ付自分ハ長官ハ先ツ大体口径、速力、艦齡等ヲ考慮シテ各国戦艦ノ価値ヲ比較シタル上本問題ヲ議スル事然ルヘシト述ヘ置キタリト記載シアリテ特ニ此ノ点ニ付本使ノ注意ヲ喚起スル様子ナリシニ付本使ハ支那地方ニ於テ僅ノ米国民ヲ保護スル為ニ相当多数ノ軍艦ヲ米国政府ニ於テ派遣シタル事実ニモ顧ミ上海ノミニテモ二万人ヲ有シ全数ニ於テ二十万ノ居留民ヲ有スル日本トシテハ一旦動乱ノ生シタル場合多数ノ軍艦ヲ要スル事勿論ナルカ尚其ノ外五五三ニ反対ナル理由ハ他ニモアリトテ島国トシテノ日本ノ立場等一般的説明ヲ為シ尚何レノ場合ニ於テモ日本ハ国防ヲ本意トシ決シテ攻撃ノ基礎ニ於テ比率変更ノ根拠ヲ求ムルモノニ

80 昭和4年7月5日

在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

### 非公式相談会開催に関するマクドナルド首相 との会談について

第二四〇号

ロンドン 7月5日後発  
東京 7月6日後着

七月五日「マクドナルド」首相ノ求メニ依リ往訪シタル処未タ正式ニ申述フルニハ至ラサルカ自分ノ考ヘ居ル処ヲ非公式ニ御話シタシトテ軍縮問題ニ関シ先ツ英米ノ間ニ如何ナル相異アルヤ如何ニセハ此ノ困難ヲ除去シ得ルヤ等ヲ「ドウズ」大使ト研究シ大体ノ見込立チタル所ニテ日本及仏伊ノ代表者ノ参加ヲ請ヒ隔意ナク協議ヲ行ヒ度積ナリ尤モ正式会議ノ開催ハ更ニ其ノ後トナルヘシ此等ノコトニ関シテハ從来「ド」大使ヨリ詳シク話シ居ル由同大使ヨリ聞及ヒ居リタリ最初ヨリ会議ヲナス時ハ却テ不必要ノ論議ヲ起シ少敗ニ帰シ却テ面白カラサル結果ヲ來スヘキニ付今回ハ成功ヲ期スル為成ルヘク会議前ニ意思ノ疎通ヲ計リ度考ナリト述ヘタルニ付本使ハ其ノ相談会ハ凡ソ何時頃開カルヘキ見込ナルヤヲ尋ネタル処未タ其ノ期日ノ見込立タサルモ八月

非ス如何ナル比率ノ変更ヲ希望スルヤハ他日ノ問題トシ五五三ヲ戦艦以外ニ適用スル事ハ日本ノ輿論ニ顧ミルモ承諾シ得ラレサルヘキニ付此ノ点ハ予メ御含ミヲ請フ旨述ヘタル処「ド」ハ國務長官ノ書翰ニ依リ「コンミット」スル事ヲ避クル様子ナリシカ免ニ角輿論ヲ無視スル事ハ何レノ國ニ於テモ困難ナルニ付是等ハ何レ虚心坦懐話合フニ於テハ調整（adjust）スル事可能ナルヘント云ヘリ尚「ド」ハ一ノ覚書様ノモノヲ内示シ初メテ「ギブソン」ト共ニ首相ニ面会シタル時首相ノ述ヘタル事ニ対シ「ギ」ヨリ此ノ覚書ヲ作リ來リタルニ付自分ハ次回「マ」ニ面会ノ際此ノ意味ヲ述フル積リナリト云ヘルカ其ノ内容ハ英國側ニテハ一九二九年度計画ハ放棄スル事ヲ得ルモ一九二八年度計画ニ対シテハ既ニ契約ヲ締結シタルニ付之カ廢棄ニ多大ノ賠償ヲ要スルノミナラス之ヲ放棄スルニ於テハ二千人ノ失業者ヲ出スヘキニ付之ヲ放棄スル事能ハサル事ヲ述ヘタルカ右ノ如クセハ縮少ニアラスシテ制限トナリ米国側ニ於テハ結局「パリチー」ニ達スル迄造艦ヲ為ササルヘカラサルニ至ルトノ趣意記載シアリタリ右ハ何等専門家ノ御参考迄米ヘ転電セリ

ト話スルコトニ打合セ置キタリ尚「マ」首相ハ本使ノ問ニ答ヘテ賠償會議ノ會議地ハ大多数ノ國ハ倫敦トスルコトニ異議ナキモ未タ全部ノ一致ヲ見サルニ付確定スルニ至ラスト語レリ

米、伊ニ転電セリ

81 昭和4年7月9日 山梨海軍次官より

吉田外務次官宛

非公式相談会への米国側選定議題に関する海軍省意見送付について

昭和4年7月9日

官房機密第八七七号

松平大使

海軍次官 山梨 勝之進（印）

外務次官 吉田 茂殿

松平大使発第二二七号電ニ対スル回訓要旨案

ノ件通牒

松平大使発第二二七号電ニ対スル回訓ニ関シ當省意見別紙

ノ通ニ有之候

（別紙）

松平大使電第二二七号ニ閲シ

最終會議ニ於ケル討議ノ範囲ニ就テハ米国ノ希望ニ同意ス

但シ補助艦制限ト華府条約改訂トハ互ニ相累セサラン  
メ万一両者同時ノ成立ヲ望ミ難キ場合ニハ補助艦制限ヲ成立セシムルヲ可トス

尚華府条約ノ改訂ニツキテハ予メ其ノ範囲ヲ明確ニ制限スルニアラサレハ遂ニ同條約ノ効力ヲ危フスルノ惧アリ

即概ネ左ノ如ク限定スルヲ必要ト認ム

主力艦代艦ノ艦型、代艦建造期間ノ延長、主力艦航空母艦ノ艦齡

（三）第三項ニツキ

比率ヲ協定セントスル限り各国一律ニ截然米国ノ謂フカ如キ制限若ハ縮小ノ一方ヲ適用シ得サルハ賄易キ所ニシテ要ハ一般的ニ縮小ノ実ヲ擧クルヲ目標トシテ建造中ノモノハ之ヲ完成シ廢棄ハ老齢艦ニ就テ行フヲ立

前トシ例外的ニ小数国ノ不足量ニ対シ新計画ヲ認メ過剰量ニ対シ既成艦ノ廢棄若クハ建造ノ中止ヲ求ムルコトニ依リ比率ト量トヲ調節スヘキモノト認ム

一、米政府ノ撰ヘル四項目ヲ以テ相談会ノ協議ノ範囲トスルコトニ就テハ大体異存ナシ

尚各項ニ対スル当方所見左ノ如シ

（一）第一項ニツキ

海軍力比較法ハ當方是迄ノ研究ニヨレハ從來通り排水量ニ依ルヲ以テ簡明且最モ良ク綜合勢力ヲ表ハスモノト認メサルヲ得ハ之ヲ排水量ニ加味スルコトニヨリ一

ヲ發見スルヲ得ハ之ヲ排水量ニ加味スルコトハ層合理的ニ勢力ヲ比較シ得ヘキニヨリ該通減率研究ヲ各國専門家ニ付託スルヲ可トス艦齡以外砲力其他如何ナル要素ヲ如何ニ加味スヘキヤラ専門家ニ問フコトハ敢テ反対セサルモ殆ント無益ナルヘク又異種艦間ノ勢力融通標準並八吋砲艦六吋砲艦相互ノ勢力融通標準ヲ予メ協定スルハ最終協定ノ途ナカルヘシト認メラム有利ナルコト勿論ナルモ此等標準ハ結局理屈ヲ離レテ妥協ニ依ルノ外協定ノ途ナカルヘシト認メラム尚英米等ヨリ比較法ノ提案アラハ之ニ付研究ノ上所見ヲ述フルコト致シ度シ

（二）第二項ニツキ

（四）第四項ニツキ

英米間ニ協定ノ成立スルト否トカ今次軍縮事業ノ「キーストーン」タルハ否ムヘカラサル所ナルモ本項ハ英米ノ協定ヲ以テ本事業ノ動カスヘカラサル大部トナシ他三国ヲシテ無理ニモ之ニ同調セシメントシ殊ニ仏伊両国ヲ最初ヨリ眼中ニ置カサルノ腹ヲ露骨ニ表示スルモノニシテ妥当ナラスト認メサルヲ得ス帝国トシテハ五国同一ノ立場ニ立チテ相談会並最終會議ヲ終始スル如ク本相談ヲ進行セシムルニ努力スルヲ要ス

二、英ハ米トノ「パリチー」ヲ承認セル由ノ処出来得レハ之ニ関シ英ハ何等保留スル所ナキヤ否ヤ又「パリチー」ハ如何ナル意味ノ「パリチー」ナルヤヲ確メ電報アリ度

軍縮問題への日本の協力希望方に關する会談について

幣原大臣会見録

82 昭和4年7月11日 幣原外務大臣 在本邦英國大使 会見録

府ノ訓令ニ依ル趣ヲ以テ海軍軍備縮小問題ニ関シ左ノ趣旨  
ノ電報ヲ朗読シタリ

英國政府ハ英米両国間ノ協定ヲ既成事實トシテ他ノ関係  
國ニ強要セントスルカ如キ意思ナキニ付此点能ク了解ア  
リ度シ

英國政府ハ本件カ真ノ商議ヲ開始シ得ル狀態ニ達シタル  
際ニハ日本政府ノ友好的協力ヲ得ムコトヲ希望ス  
(The British Government desire to secure cordial  
co-operation of the Japanese Government, as soon as  
matters have reached the stage when real negotia-  
tions could begin.)

依シテ幣原大臣ハ

自分ハ未タ関係電信ヲ読み時間ヲ有セス従ツテ本問題ニ  
関スル最近ノ成行ヲ承知セサルカ本問題ニ対スル我政府  
ノ態度ハ去ル九日ニ発表セル浜口總理ノ声明ニモ明カナ  
ル通ニテ固ヨリ其ノ実現ニ協力ヲ惜マサルヘシ  
唯タ貴大使ノ読みタル電文中自分ニハ意味不明ニテ難  
解ノ個所アルニ付御説明ヲ煩ハシ度シ

第一ハ real negotiations ノ意味ナルカ果シテ五国間ノ

83 昭和4年7月13日 币原外務大臣より  
在英國松平大使宛 (電報)

#### 軍縮問題への日本の協力希望方に關する英國

側の真意照会に關する

本省 7月13日後6時発

第一六八号

一昨十一日英國大使來訪本国政府ノ訓令ニ依ル趣ヲ以テ海  
軍々縮問題ニ關シ英國政府ハ本件カ真ノ商議ヲ開始シ得ル

狀態ニ達シタル際ニハ日本政府ノ誠実ナル協力ヲ得ンコト  
ヲ希望ストノ趣旨ヲ申出テタルニ付本大臣ヨリ軍縮問題ニ

対スル帝國政府ノ態度ハ九日発表ノ總理ノ声明ニモ明カナ  
ル通ニテ固ヨリ其ノ実現ニ協力スルノ覺悟アルコトヲ述べ  
タル後右申入中「真ノ商議」トハ五国内協議ノ事ナリヤ正

式會議若クハ其ノ他ノ會議ヲ指スモノナリヤ「商議」ヲ開始  
シ得ル狀態ニ達シタル際」トハ如何ナル意味ニテ何人カス

カル狀態ニ達セシムルモノナルヤ本件ハ現ニ倫敦ニ於テ如  
何ナル進展ヲ見居ルモノナリヤ又英國政府ハ差當リ帝國政  
府ニ於テ如何ナル措置ヲ執ルコトヲ期待セラルル次第ナリ

ヤト質問シタル處右諸点ハ何レモ重要ト思考スルニ付早速

本国政府ニ電照スヘシトテ引取リタリ為念

内協議ヲ指スモノナリヤ正式ノ會議ヲ指スモノナリヤ或  
ハ其ノ他ノ何等カノ商議ヲ指スモノナリヤ

第二ハ reached the stage when 云々トハ如何ナル事  
ヲ意味スルヤ the stage は reach やシムル者ハ誰ナリヤ

ドーズ大使ハ倫敦ニ於テ貴國政府ニ對シ本問題ニ付何等  
カノ話ヲ進メ居ル模様ナルカ英米間ニ如何ナル事カ行ハ  
レ居ルモノナリヤ専門家ヲシテ海軍尺度ナルモノヲ作ラ  
シメントノ案アル様ニ承知スル處之レハ英國若シクハ米  
國當局ニ於テ立案シ關係國ノ意見ヲ求メラル次第ナリ  
ヤ或ハ各國海軍専門家ニ夫々立案提出セシメントスル次  
第ナリヤ英國政府カ今回日本政府ニ求メラル所ハ如何

ナル協力ナリヤ

右質問ニ對シ英國大使ハ

電文中御質問ノ箇所ハ自分ニモ其ノ意味充分ニ理解シ難  
キニ付直チニ御説明ヲ致シ兼ヌル次第ナルカ何レモ重要  
ナル点ト考フルニ由リ早速本国政府ニ電報ヲ以テ問合ス  
コトト致スヘシ

ト答ヘタリ

米、仏、伊ニ転電シ仏ヨリ佐藤局長ニ転報セシメラレ度シ  
別電一 七月十五日在英國松平大使より幣原外務大臣宛  
二 七月八日付英國首相よりドーズ米國大使宛  
所懷開陳の書翰

84 昭和4年7月15日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛 (電報)

#### 軍縮商議の基礎的問題に關する英米間意見交 換の書翰内示の際のドーズ大使との会談に 關する

別電一 七月十五日在英國松平大使より幣原外務大臣宛  
第二五四号

七月八日付英國首相よりドーズ米國大使宛  
所懷開陳の書翰

二 七月十五日在英國松平大使より幣原外務大臣宛  
第二五五号

七月十一日米國大統領及び國務長官より在  
英ドーズ大使宛電報、英國首相の書翰に對する回答伝達について

三 七月十五日在英國松平大使より幣原外務大臣宛  
第二五六号

七月十二日米國國務長官より在英ドーズ大使宛電報、英國首相の書翰に對する対応に  
ついて

ロンドン 7月15日後発  
本省 7月16日後着

七月十五日「ドウズ」ニ会見ノ際軍縮問題ニ関スル「マクドナルド」ト「ド」トノ話合ノ進展ニ関シ「ド」ハ別電第二五四号七月八日付「マ」ヨリ「ド」ニ宛テタル書面七月十一日発（第二五五号）及十二日発（第二五六号）國務長

官発「ド」宛訓電ヲ本使ニ貸与シ呉レタルカ何レモ重要ナ  
ルニ付原文ノ儘電報ス尚其ノ節「ド」カ特ニ極秘トシテ語  
議会ニ於テ大巡洋艦二隻ノ龍骨据付ヲ延期 (slow down)  
スヘキ旨声明スル積リナルカ米国ニ於テモ之ニ「レスポン  
ド」サルレハ好都合ト思考スル旨語リタルニ付右本国政府  
ニ電報シ置キタルカ米国ニ於テモ巡洋艦三隻ノ龍骨据付ヲ  
延期スルコトナルヘシ日本ニ於テモ本件ハ考量ニ入レラ  
ルルコト望マシト語リタリ

(別  
電一)

London, July 15th, p.m.  
Rec'd, July 16th, p.m., 1929.

"yardstick" be determined, I venture to ask you to send for an officer of your Navy—or Naval Department—with the requisite knowledge to come here and be at your service and act with a similar officer whom I shall appoint, to guide both of us in agreeing as to the "yardstick".

5. I think it expedites matters if your officer would take with him a proposal which your people are prepared to make as to the "yardstick" in all fairness to us.

6. When we agree as to the "yardstick" we can proceed as to its arrangement, and so far as I can see, little trouble will arise about this between us. If it does its cause has certainly not been evident to me yet.

7. Whilst this is going between us we must keep Japan, France and Italy generally informed.

8. We should also decide when the moment had come for the General Conference to meet in London, when I should go to Washington and when the final

(右訳文)

conference of ratification should take place.

My own view is that if you got your officer over at once, you and I would soon settle the preliminaires, and the other conferences would follow. The stage indicated in paragraph 6 might be that where the General Conference should begin though we should know where we stand first of all.

9. We should also agree upon the wording of the invitations to be sent to the other Powers and upon the scope of the discussion. I think it ought to be confined to naval matters, and that we should agree that the actual negotiations should be in the hands of plenipotentiaries and that officers should be in attendance or at call, only for expert and technical advice.

If you will let me have your views on this note, we would go ahead. I feel that time is precious and should not be lost. People are expecting much from us and I am sure we can satisfy them.

I have been giving a good deal of consideration to the situation which has been clarified by the talks we have had up to now, and this is what is in my mind as to the result :

1. I think it would be a very useful thing if our two governments were to announce our agreement that we are to take the Pact of Peace—the Kellogg Pact—as a vital and controlling fact in our relations and use it as the starting point in negotiations regarding disarmament.
  2. We should then proceed to declare that on that basis the object of negotiations must be reductions in existing armaments, and that between us the relations are such that we both agree to parity.
  3. We adopt the United States proposal that parity should be measured by an agreed "yardstick" which enables the slightly different values in our respective national needs to be reduced to equality.

予ハ閣下トノ今日迄ノ会談ニヨリ明確トナリ來レル事態ニ  
関シ充分ナル考慮ヲ加ヘタル結果左ノ所懷ヲ開陳ス  
一、予ハ若シ英米両国政府カ不戦条約即チ「ケロッグ、バ  
クト」ヲ以テ両国関係ノ緊要且支配的事実ト看做シ同条  
約ヲ軍備縮少ニ関スル商議ノ出発点トシテ使用スルコト  
ニ意見一致シタル旨ヲ声明スルニ於テハ甚タ有益ナルヘ  
シト思考ス

二、次ニ進ンテ吾人ハ右ノ基礎ニ基キ商議ノ目的ハ現存軍  
備ヲ縮少セサルヘカラサルコト及両国ハ均勢ニ同意ナル  
コトヲ宣明スヘン

三、吾人ハ右均勢ハ合意セラレタル「尺度」ニ依リテ計測  
セサルヘカラストスル合衆国ノ提議ヲ受諾ス、該尺度ハ  
両国各自ノ国防上ノ要求ニ於ケル些少相違セル価値ヲ均  
等ナラシムルコトヲ得ルモノナリ

四、予ハ閣下カ「尺度」ヲ構成スル諸要素決定ノタメ必要  
ナル専門的知識ヲ具備セル貴國ノ海軍—若ハ海軍省—ノ  
士官ヲ招致セラレ予ノ任命スル同様ナル士官ト協力シ  
「尺度」ニ関シテ協定ニ達スル様予等ヲ指導センコトヲ  
閣下ニ要請ス

五、予ハ若シ右士官ニシテ貴國民カ公正ニ吾人ニ提示ゼン  
トル「尺度」ニ関スル提案ヲ持參スルニ於テハ本件解  
決ヲ促進スヘント思料ス

六、「尺度」ニ関スル意見一致セハ吾人ハ更ニ進ンテ右尺  
度ニ依ル取極ニ移ルヘシ予ノ見ル所ニヨレハ右ノ商議ニ  
於テハ何等困難ノ起生スルモノナカルヘシ若シ困難ヲ生  
スルコトアリトセハ其原因ノ奈辺ニアルヤ予ニハ未タ明  
確ナラズ

七、吾人ハ右ノ商談進行中之ヲ日、仏、伊ニ一般的ニ通知  
スルヲ要ス

八、吾人ハ如何ナル時期ニヨンドンニ於テ一般會議ヲ開催  
スベキヤ何時予カ「ワシントン」ニ赴クヘキヤ何時最終  
會議ヲ招請スベキヤモ亦決定スルヲ要ス

卑見ヲ以テスレハ若シ閣トニシテ直チニ専門家ヲ招致セ  
ラルニ於テハ予ハ速ニ閣下ト予備的議事項ヲ取極メ得ヘ  
ク從テ爾余ノ會議ハ引続キ開催シ得ヘシ

第六項所載ノ取極ヘ先ツ何處ニ一般的會議ヲ開催スベキ  
ヤヲ協定スルニアルヘシ尤モ吾人ハ何ヨリモ第一ニ吾人  
ノ現在ノ立場ヲ了知スルヲ要スルコト勿論ナリ

九、吾人ハ他ノ国ニ対シテ發セラルヘキ招請文ノ措辞及討  
議ノ範囲ヲモ協定スルヲ要ス予ハ討議ノ範囲ハ海軍事項  
ニ限局セラルヘキモノト思惟ス又事實上ノ商議ハ全權自  
ラ之ニ当ルヘク軍人ハ唯其ノ専門的及技術的事項ニ関シ  
テノモ全權ノ諮詢ニ応フヘキモノトス若シ本翰ニ関シ御  
高見ニ接スルヲ得ハ吾人ハ更ニ商議ヲ統行スヘシ予ハ日  
下時ハ貴重ニシテ逸スヘカラスト思考ス世人ノ予等ニ期  
待スル所大ナリ而シテ予ハ此ノ輿論ニ満足ヲ与く得ルコ  
トヲ確信ス

(司 電II)

London, July 15th, p.m.  
Rec'd, July 16th, p.m. 1929

Gaimudaijin, Tokio.

No. 255

The President and I would be glad if you would  
communicate the following to Mr. MacDonald :

"We wish to express our great appreciation of the  
letter from the Prime Minister. It is most constructive  
in its tenor and practical in its proposals. We have

some variants to suggest as to procedure which would even further expedite practical results.

"Referring in detail to his suggestions.

"(A) Paragraph one : — We are in agreement.

"(B) Paragraph two : — We are in agreement as to reduction of naval armaments.

"(C) Paragraph three : — We are in agreement, with the understanding that the expression slightly different values in our respective national needs refers to characteristics of combatant ships but does not refer to reasonable equality of the respective total combatant strength.

"(D) Paragraph four and five : — These relate to the method of developing a yardstick by our technical advisers. It seems to us that the suggestions made may perhaps, by its short cut, lead to technical difficulties and "more important" to conflict within and between our different Navy Departments, and their Premiers. We believe that instead of this suggestion we should

take a little more time and direct our activities on both sides to securing a common line of thought in our different Navy Departments. To bring this about, we make the following suggestions to Mr. MacDonald for consideration which we think will greatly simplify the technical questions.

"(E) These points are :

- (a) We suggest that the scope of agreement shall cover all combatant ships.
- (b) We suggest that combatant strength shall be considered by categories of capital ships, aircraft carriers, cruisers, destroyers and submarines.
- (c) We suggest that right of limited transfer between these categories be recognized and that such transfer be made in accordance with an actual yardstick.
- (d) As our capital ship and aircraft carrier status is fixed by the Washington Treaty of 1922, we suggest that these categories require no further

discussion as to relative combatant strength. The only question for consideration in these categories is deferment of replacements.

"(F) We suggest that, in measuring relative combatant strength of ships, we should consider the elements of such yardstick to be :

(a) Displacement ; (b) Guns ; (c) Age ;

Our general view is that protection, speed, habitability, etc., are entirely relative to the other factors and do not require special consideration.

"(G) We suggest that these factors may deserve different weight for different categories.

"(H) It is not expected that any yardstick will be mathematical nicely. It would appear to us that, if these suggestions in paragraphs E, F and G meet with approval, we shall have enormously simplified the problem which we have to lay before naval experts and that they could quickly come to conclusions.

"(I) Paragraph six ; —We are in agreement.

"(J) Paragraph seven ; —We are in agreement.

"(K) Paragraph eight : —This raises the question as to the location of the final conference. We still believe that this should be held open until our progress in these preliminary steps enables us to determine these final questions with the best chances of ultimate success.

"(L) Paragraph nine : —is affected by comment on

paragraph eight, we are entirely agreeable as to the desirability of expediting matters as rapid as we can and to do so with an assurance of success. We should hope to do this by simplifying our problem as much as possible by these direct discussions. If we could agree upon the principle in E and F, we could at once send a naval expert if it is desired, or we could mutually exchange views upon the weight to be given factors mentioned in (F) with hope of early decision.

(昭和二年)

英米準備交渉關係  
2 大統領及下く貴重な問題「マニルハノム」出「因縁ナ」

八月二十九日

『序等々総理大臣へ書翰ヲ多々右ハ其ノ詔諭ニ於テ極メト建設的リシテ其ノ提案ニ於テ極メト実際的ナリ予等ハ更ニ一層実績ヲ挙クキ手続ニ関シ若干異見ヲ有スルヲ以テ左リエハ提示ベ

総理大臣提案ニ關シ詳細ニ附及スニ

③ 一項—同意

④ 一項—海軍艦艇少ニ限シテ同意

⑤ 一項—同意但シ「各國ノ国防上ノ要求ニ於ケル些少相違ヤハ価値」ナル句ハ戦闘艦船ノ性能ニ付テ述くハシタニヤハニシテ各自ノ全戦闘力ノ合理的ナル均等ニ附及セルヤハ非スト了解ス

⑥ 四項及五項ニ出一項ニ専門家ニヨリテ為カルル尺度案出ハ方法ニ關係ヲ有バ貴提案ハ一擧ニ功ヲ急ク為恐ラク郵記的事項ニ關ヘル困難ニ逢着シ尚憂ハキハ両国海軍省ノ内船及海軍省間ニ於テ及両国首脳政治家間ニ於テ衝突カラ來ヘヤニ思ハル故ニ寧ロ仮スニ時間ノ余裕ヲ以テシ船舶ノ先ツ船人ノ活動ヲ双方ノ海軍省ニ於ケル意見ノ統一ハ傾注スルヲ可ナリト信ス此ノ目的ノ為ニ吾人ハ左ノ

提案ヲ「マクドナルド」氏ノ考慮ニ付セントス蓋シ右提案ハ専門的問題ヲ著シク簡単ナラシムルモノト思考スルヲ以テナリ

(E) 右提案ハ左ノ如シ

(a) 協定ノ範囲ハ全戦闘艦船ニ及フコト

(b) 戰闘力ハ主力艦、航空母艦、巡洋艦、駆逐艦及潜水

艦ノ艦種ニ依リ考究スルコト

(c) 右艦種間ノ一定範囲ノ融通ヲ認ムルコト及右融通ハ

事実上ノ尺度ニ従ヒテ之ヲ為スコト

(d) 主力艦及航空母艦ハ千九百二十二年ノ「ワシント

ン」条約ニ依リテ規定セラレ居レルヲ以テ此等艦種ノ比較戦闘力ニ関シテハ更ニ討議ノ要ナシ此等艦種ニ於テ考慮ヲ要スル唯一ノ問題ハ代換ノ延長ニアリ

(F) 吾人ハ艦船ノ比較戦闘力ヲ測定スヘキ尺度ノ要素トシテ(a)排水量(b)備砲(c)艦齡ヲ考慮スヘキコトヲ提案ス吾人ノ概括的見解ニ依レハ防御力、速力、居住性等ハ全然他ノ要素ニ関連スルモノナルヲ以テ特別ノ考慮ヲ払フ要ナシ

(G) 右諸要素ハ異艦種毎ニ評価ヲ異ニスヘキコトヲ提案ス

(H) 如何ナル尺度モ数学的精密ヲ期待スヘカラス若シ前記

(e)(f)及(g)ニ掲ケタル提案ニシテ受諾セラルニ於テハ吾

人ハ海軍専門家ノ考慮ニ付スヘキ問題ヲ著シク簡単ニシ

且専門家ハ速ニ結論ニ達スルコトヲ得ヘシト思考ス

(I) 六項一同意

(J) 七項一同意

(K) 八項一本項ハ最終會議地ニ関スル問題ヲ提起ス吾人ハ此ノ問題ハ予備的交渉進捗シ終局ニ於ケル成功ノ絶好ノ望ヲ以テ此等最終的問題ノ決定ヲ為スコトヲ得ル迄未定ノ儘トスルヲ可トスト信ス

(L) 九項一本項ニ付テハ第八項ニ関スル所見ト同シ吾人ニ於テモ出来得ル限り速ニ本件ヲ促進スルコトノ望マシキコト及成功ノ確信ヲ以テ之ヲ為スコトニ関シテハ全然同感ナリ吾人ハ直接討議ニ依リ出来得ル限り問題ヲ簡単ニシ以テ本件ヲ促進センコトヲ望ム若シ(e)(f)ノ原則ニ付意見一致スルニ於テハ御希望次第直チニ海軍専門家ヲ送ルヘシ又出来得ル限り早目ニ決定ニ達スル希望ヲ以テ(f)項所掲ノ要素ニ与ヘラルヘキ評価ニ関シ相互ニ意見ヲ交換スヘシ】

(別 電)

London, July 15th, p.m.

Rec'd, July 16th, p.m. 1929.

Gaimudaijin, Tokio.

No. 256

It is our intention now to try out on our own naval experts the possibility of framing a successful technical

yardstick with a view to ascertaining whether such a method would be a useful preliminary to a general conference in the event that the other Powers' experts were addressed such questions. It appears to be desirable thus to give such methods a preliminary test, as the President is impressed with their importance. The result thereof will be duly communicated to you.

ト

ロンドン  
本 省 7月19日前着

第二六二号

ヲ確カメンカ為ナリ右ノ重要ナルコトハ大統領ニ於テモ認メラレ居ルヲ以テ之ヲ攻究セシムルコト望マシト考ヘラル右攻究ノ結果ハ遲滞ナク貴官ニ通報スヘシ

85 昭和4年7月(19) 在英國松平大使より

幣原外務大臣宛(電報)

潜水艦廃止協定及びシンガポール海軍根拠地

工事中止問題に関する英國下院の質疑につい

ト

ロンドン

十七日下院ニ於テ英國政府ハ次ノ海軍軍縮會議ニ潜水艦ヲ違法トスル協定締結方ヲ提議スヘキヤトノ質問ニ答ヘ海軍大臣ハ英國政府ハ今尚同一意見ヲ有シ右協定ノ成立ヲ心懸ケ居レリ適當ノ時期ニ至ラハ右意見ヲ再ヒ述ヘント云々

尚他ノ質問ニ答ヘテ國際的意見ノ現状ニ鑑ミ且下ノ処新潜水艦起工ヲ中止スルノ考ナシト述ヘ又一九二八年ノ海軍計画ハ各艦種ニ付全部ヲ実行スル考ナリヤ尚未ルヘキ軍縮會議ニ鑑ミ本年度同艦計画ヲ変更スヘキヤトノ質問ニ対シ能一般會議ヘノ予備的事項トシテ果シテ有用ナルヘキヤ否ヤ

フ限り速ニ全問題ニ関シ声明スル處アルヘク一九二九年計画ノ潛水艦ハ未タ起工シタルモノナシト答弁セリ尚新嘉坡海軍根拠地工事中止ニ付七月八日首相ヨリ目下審議中ニシテ追テ声明スル處アルヘシトノ陳述アリタル処（拙信第三七三号参照）更ニ質問アリ海軍大臣ハ本件ニ付テハ考量ヲ要スル重要且困難ノ点アリ殊ニ自治領トノ協議モアルコトナレハ夏季休暇前ニ本問題ニ付陳述シ得ルヤハ不明ナリト答弁セリ

米、仏、伊、新嘉坡ニ郵送セリ

86 昭和4年7月19日 在米国出淵大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

#### 軍縮會議の基礎的問題に関する英米間予備文

##### 涉の経過について

ワシントン 7月19日前發  
本 省 7月20日前着

第二六一号

往電第二六〇号会談後國務長官ハ軍縮問題ニ関シ最近英國総理ト「ドウズ」トノ意見交換ノ大要ヲ述ヘ何レ委細ハ

「カツスル」次官補ヲシテ御話致サスヘキモ米国政府ニ於

同官ハ長官ノ命ニ依ル趣ヲ以テ松平大使が閣下宛電報第二五四号及第二五五号ヲ朗読シ「マクドナルド」ヨリ「ドウズ」ニ宛テタル書面ハ多少明確ヲ欠ク点アルカ右ハ「ドウズ」ヨリノ電報ニ依レハ「マ」首相ノ自筆ニテ認メ「ド」ニ送リタルモノナル趣ヲ特ニ内話セリ右ニ付本使当座ノ思付トシテ二三質問ヲ為シタル處同官ハ大要左ノ通り答ヘタリ

(一)「マ」ノ書面第三点ハ稍明瞭ヲ欠キ若シ英國政府ニ於テ国防上特殊ノ事情アリト云フカ如キ理由ノ下ニ多クノ軍艦ノ保有ヲ主張セムトスルカ如キ考ナルニ於テハ米国ニ於テハ絶対ニ同意シ得サルモ追テ協定セラルヘキ「ヤードスチック」ヲ當嵌メ或ル種ノ軍艦ノ數ヲ減シ其ノ割合ニテ他種ノ軍艦ノ數ヲ増スカ如キコトナラハ固ヨリ主義上異存ナシ

(二)「マ」書面第四点両国ノ専門家カイキナリ意見ヲ交換スルモ今日ノ程度ニ於テハ忽チ衝突ヲ來スヘク米国政府ノ見ル處ニテハ本件ハ徐ニ両国政府間ニ大体ノ意見ヲ一致セシメ而シテ各自ノ海軍当局ヲ指導シ専門的方面ノ意見一致ヲ持來スコトニ努力スル外ナカルヘク換言スレハ

テハ本問題ニ関シ日本政府トノ間ニ常ニ隔意ナキ接触ヲ保持タキ方針ニテ既ニ倫敦ニ於テ「ド」大使ヨリ詳シク松平大使ニ最近ノ経過ヲ説明シ置キタルモ國務省ヨリモ貴大使ニ對シ同様説明シ置ク方可然ト認メ來訪ヲ求メタル次第ナリト述ヘタルニ付本使ヨリ右好意ニ對シ一応ノ謝意ヲ述べタル上「ド」大使カ松平大使トノ間ニ平素隔意ナク意見ヲ交換シ居ラルコトハ自分ノ最愉快ニ考フル処ニテ帝国政府ニ於テモ此ノ重大ナル問題ヲ處理スルニ當リ本使ノ前任者トシテ米国ノ事情ニ精通シ居ル松平大使及同大使ト懇意ノ間柄ナル「ド」氏カ米国代表者トシテ倫敦ニ在勤シ両大使親密ナル關係ヲ保シ居ルコトヲ定メシ幸福ト思弁シ居ルヘシト述ヘタルニ長官ハ頗ル満足ノ意ヲ洩セリ

次テ本使ヨリ米国政府「ヤードスチック」未タ出来上ラサルヤト質問シタル處右ハ海軍當局ニ於テ折角研究シ居ルモ今以テ成立スルニ至ラス何日頃迄ニ出来上ルヘキカ未タ何等見当付カス元米国政府「ヤードスチック」ナルモノハ新聞紙ニ依リ余リ大袈裟ニ伝ヘラレ大イニ閉口シ居ルヤノ意向ヲ洩セリ

右長官トノ会談ノ前後「カツスル」次官補ニ面会シタルニム

四「マ」首相ノ倫敦ニ開カントスル「ゼネラル、コンファレンス」トハ予備會議ヲ意味シ「ファインアル、コンファレンス、オブ、ラテフィケーション」トハ本會議ノ意味ナルヘキカト解釈セラルル處米国トシテハ現ニ行ハレツツアル意見交換カ相当眼鼻着キ會議ヲ開キテ満足ナル決定ヲ見ルニ至ルヘキ確信ヲ得ルニ至ラサル限り其ノ予備會議タルト將又本會議タルト問ハス今ヨリ場所等ニ付「コンミット」スルコトヲ欲セス

(五)在邦米国代理大使ニ對シ軍縮問題ノ詳細ヲ通報スルコトハ困難ト認メ右代理大使ニハ不取敢目下英米間ニ軍縮問題ニ關シ詰合進行中ニテ其ノ結果ハ倫敦及華府ニ於ケル日本代表者ニ詳細通報シツツアリトノ簡単ナル電報ヲ發シ置キタリ

英ニ転電シ英ヨリ仏、伊ニ転電シ、仏ヨリ連盟ニ転報セシム

トルコトニ付テハ異存ナシ議題案各項目ニ対スル我方  
ノ所見左ノ如シ

87 昭和4年7月19日

幣原外務大臣より  
在英國松平大使宛（電報）

関係国代表者間非公式相談会議題案に関する

政府回訓発電について

本省 7月19日後7時発

第一七二号

貴電第二二七号ニ関シ

一、倫敦ニ於テ海軍軍縮ノ一般方針ニ關シ五国代表者ノ相談会ヲ開クコトハ異存ナシ貴電第二五三号ニ依レハ英米両国先ツ話合ヲ付ケタル後他ノ関係国ニ協議セムトスル模様ナル処英米ノ話合ヲ阻礙スルカ如キ態度ニ出ツルコトヲ避クヘキハ勿論ノ儀ナルカ本問題ノ重大ナル性質ニ鑑ミ当初ヨリ極メテ卒直好意的ナル「ドーズ」大使トハ特ニ緊密ナル関係ヲ持続シ又「マクドナルド」首相及英当局トモ充分連絡ヲ計リ適當ノ機会ニ於テ我主張ヲ開陳貫徹スルノ素地ヲ作リオカルル様可然御措置アリ度シ

二、米国政府選定ノ議題案四項目ヲ以テ相談会協議ノ範囲

最終会議ニ於ケル討議ノ範囲ニ付テハ米国側ノ希望ニ全

（第二項）

然同意ナリ但シ補助艦制限ト華府条約改訂トハ互ニ相累ハシメサル様充分ナル用意ヲ必要トスヘク万二両者同時ノ成立ヲ望ミ難キ場合ニハ先ツ補助艦制限ノ成立ニ努力スルヲ順序トスヘシ

華府条約ノ改訂ニ付テハ予メ其ノ範囲ヲ明確ニ限定スルニアラサレハ遂ニ同条約ノ効力ヲ危クスル惧アリ仍テ改訂ノ範囲ハ大体左ノ如ク限定スルヲ必要ト認ム

(1) 主力艦代艦ノ艦型縮小  
(2) 代艦建造期間ノ延長  
(3) 主力艦及航空母艦ノ艦齡延長

（第三項）

ヲ挙クルヲ目標トシテ各國ノ保有量ヲ協定シ（各國新計画及未着手計画ノ拋棄並ニ老齢艦ノ廃棄ヲ原則トス）例外的ニ小数国ノ不足量ニ対シ新計画ヲ認メ過剩量ニ対シ既成艦ノ廃棄若クハ建造ノ中止ヲ求ムルコトニ依リ比率ト量トヲ調節スヘキモノト考フ

（第四項）

仏伊両国共寿府会議ニ於ケルカ如ク断然参加ヲ拒絶スルカ如キ場合ニ於テハ日英米三国会議トナルモ已ムヲ得サル所ナリト雖斯カル事態ヲ見ルコトハ軍縮問題ノ解決ヲ不徹底ニ終ラシムル危險アリ仍テ相談会ニ於テモ充分協調ノ精神ヲ以テ仏伊ヲ待遇シ両国ヲシテ安ンシテ最終会議ニ参加セシムル様努力スルコト肝要ナリ

英米間ニ協定ノ成立スルト否トカ今次軍縮事業ノ成否ニ重大ナル関係アルコトハ否ムヘカラサル所ナルカ故ニ我方トシテモ其ノ成立ニハ充分同情ヲ有スル次第ナルカ両国間ノ協定ヲ動カスヘカラサル既成事實トナシ他ノ海軍國ニ之ヲ強要セントスルカ如キコトアリトセンカ或ハ仏伊ノ脱退ヲ誘致スルヤモ計リ難ク軍縮事業ノ成功ヲ期スル所以ニアラサルヘシ英米両国政府ニ於テ我國ニ対シス

カル態度ニ出ツル意思ナキコトハ両国当局ノ言明モアリ  
我方ニ於テモ充分之ニ信頼シ居ル次第ナルカ仏伊両国ニ  
対シテモ同様ニ深甚ノ注意ヲ払フコトヲ要スヘク最初ヨ  
リ両国ヲ眼中ニ置カサルカ如キ態度ヲ露骨ニ表示スルハ  
固ヨリ不穏当ニシテ避ケサルヘカラス

尤モ対仏伊ノ関係ニ切実ナル利害ヲ有スルハ英國ナルカ  
故ニ此点ニ付テハ同國政府ニ於テ充分ナル用意アルヘク  
我方ヨリ卒先シテ之ヲ強調シ仏伊ト提携シテ何等画策ス  
ル所アルカ如キ誤解ヲ招クコトアリテハ徒ラニ米國側ノ  
反感ヲ誘発シ軍縮協定ヲ不可能トスル虞アルニ付一方ニ  
於テ仏伊トノ協調ヲ顧念スルト同時ニ他方ニ於テ本問題  
解決ニ對スル英米二國ノ有力ナル地位ヲ考慮シ可然御措  
置アリ度シ

三、補助艦ノ制限ヲ比率ノ方式ニ依ル場合我國トシテハ總括的ニ七割ヲ要望スル旨ヲ述ヘ相談会ニ先タチ適當ノ機会ニ於テ予メ「ド」大使ノ了解ヲ得置ク様御尽力アリ度シ（然ルヘキ時期ニ「マ」首相ニ對シテモ同様了解ヲ得ル様御取計ヒアリ度シ）

四、華府条約ノ關係モアリ會議招請國（今回ノ相談会ニ非

ス）ハ米國トシ會議地モ米國政府ノ決定ニ一任スルコト可然ト思考ス（我方ニテハ倫敦華盛頓孰レニテモ可ナリ）  
米、仏、伊ニ転電シ仏ヲシテ佐藤局長ニ転報セシメラレ度シ  
(注記) 昭和四年七月十九日閣議決定

88 昭和4年7月19日 山梨海軍次官より  
在英國島津、在米國坂野各大使館  
付海軍武官宛（電報）

軍縮會議全般に亘る専門的対策に関する海軍  
側訓令について〔  
官房機密第九三番電報  
宛英米仏伊大使館付武官及加藤國際連盟海軍代表軍縮會議ニ對スル政府ノ内意ハ累次松平大使死外務電ニヨリ其ノ大綱ヲ内示セラレタル次第ノ處尚專門ニ涉ル具体的の対策ニ閑シ今日迄帝国海軍トシテ研究ヲ重ねタル要項概ネ左記ノ如シ尤モ右ハ他日列国会商ノ場合必要ニ応シ逐次ニ我方ノ主張トシテ表明スペキ基礎的內容ニシテ英米其ノ他ノ態度ヲ明カニスル迄ハ過早ニ之ヲ開示スヘキ限りニ非サルト同時  
同條約効力ヲ減殺スルカ如キ内容ノ改訂ハ之ヲ阻止スルヲ要ス  
四、華府条約中ニ規定スル主力艦及航空母艦ノ制限ヲ更ニ拡大スルハ我海軍ノ希望スル処ニシテ其ノ程度概ネ左ノ如シ  
(イ) 主力艦艦型ノ縮小ハ主砲ノ制限ト関連シ二万五千噸程度ヲ限度トス  
(ロ) 主力艦及航空母艦ノ艦齡延長ニ同意ス  
但シ二十六年ヲ限度トス尚主力艦代換第一艦ノ起工ハ  
華府条約規定通トス  
(ハ) 航空母艦ノ艦型及割当噸数ヲ更ニ縮小ス  
五、補助航空母艦ハ航空母艦ト同ジク可成之ヲ少數ニ制限スルヲ可トス  
六、二十糰砲搭載巡洋艦ハ其ノ性能ニ鑑ミ比率制限ヲ主張シ最大量保有國ニ對シ七割ヲ下ラサルヲ要ス  
其ノ他ノ補助艦ハ右ニ準ス但シ潜水艦ハ劣勢海軍唯一ノ武器トモ云フヘク自主的保有量ヲ重視スルノ要アリ帝国カ英米ニ對シ等勢力ヲ保持シ居ル現状ニ基キ有利ナル割当量ヲ獲得スルヲ要ス

- 帝国ハ第一項ノ要求ニ則リ這回米国ノ新補充計画ニ対応シ成ルヘク速ニ一万噸巡洋艦四隻乃至五隻ノ新造計画ヲ國防上必要トシ既ニ次期補充計画ニ四隻ヲ計上シ且下大蔵省ト内協議中本件極秘
- 七、二十糰砲搭載巡洋艦々型ハ八千噸迄低下シ差支ナシ
- 八、艦齡ハ寿府三国会議委員会ノ仮協定ヲ適用シ巡洋艦二十年、駆逐艦十六年、潜水艦十三年トシ差支ナシ
- 九、制限外艦船ニ関シテハ寿府三国会議専門委員会仮協定ヲ適用ス
- 一〇、艦齡超過艦ハ之ヲ廢棄スルヲ原則トスルモ練習又ハ警備等特殊ノ用途ニ當ツルモノ又ハ各国特殊ノ国情ヲ斟酌スル必要アル場合其ノ他特別ノ協定ニ拠ル場合一定量ヲ限リ之カ保有ヲ認ム
- 一一、商船武装問題ハ巡洋艦ノ砲装、航空母艦ノ制限等ト重要ナル関係アルトコロ華府条約ノ砲装制限ニ関スル規定ハ徹底セサル点アルヲ以テ更ニ考究スルノ要アルヘク又飛行機発着装置ニ就テモ相当制限ヲ為ス必要アリ
- 一二、英米両国ノ関係ヲ按スルニ米国ハ曲リナリニモ英國ト「パリティー」ノ立場ヲ把持センコトニ腐心スヘク之

- 云々トハ英米側作成ノ尺度ヲ関係国ニ通達シ関係国トノ商議ヲ開始シ得ル状態ニ達シタル場合ナリ
- 米、仏、伊ニ転電シ仏ヲシテ佐藤局長ニ転報セシメラレ度シ
- シ
- 90 昭和4年7月21日 (幣原外務大臣より)  
在米国出淵大使宛 (電報)
- 軍縮関係英米間予備交渉経過の日本側への連絡方に關し米国代理大使より照会について
- 本省 7月21日後6時30分発  
第二七二号
- 十九日在京米国代理大使來省本国政府ノ訓令ニ依ル趣ヲ以テ軍縮問題ニ關シ英米間ニ話合進行中ノ次第ハ既ニ御承知ノ通ナル処米国政府ニ於テハ英米間ニノミ協議ヲ進ムルノ意毫モナク常ニ日本政府ト密接ナル接触ノ下ニ其ノ進行ヲ計ラントスル考ナリ然レトモ本件協議ハ是迄ノ成行ニ顧ミ甚タ迅速ニ進展シ一々東京ニ協議スルノ困難ナルヘキヤト思考セラルニ付努メテ華府又ハ倫敦ニ於テ出淵大使又ハ松平大使ト充分ナル連絡ヲ保ツコトトスヘク右特ニ帝国政府ノ承知ニ入レ置キ度旨ヲ申出テタリ
- 91 昭和4年7月23日 (幣原外務大臣より)  
在英國松平大使より  
ロンドン 7月23日後発  
本省 7月24日前着  
ドーズ大使の談話について
- 英ニ転電シ英ヨリ仏、伊ニ転電セシメラレ度シ
- 巡洋艦建造延期方の英國首相の声明に関する往電第二五三号後段ニ関シ
- 第二六六号 (極秘)
- 七月二十二日当館晚餐ノ際「ドーズ」ハ「マ」首相ハ巡洋艦二艘ノ龍骨据付ケノ延期ニ関シ二十四日午後議会ニ於テ声明ヲ為ス苦ナリ尤モ右ハ英國側ノ自發的措置トシテ米国ト交換的約束ニ基クモノトセス而シテ米国政府側ニテハ本週金曜日前ニ自國側ノ延期ヲ發表スル事望マシキニ付其ノ旨上申セル趣ヲ付言セリ右ハ申ス迄モ無ク軍縮商議ニ関シ英米兩国ノ輿論ニ良好ナル刺戟ヲ与ヘン事ヲ目的トスルモノナリ米、仏、伊ヘ転電セリ
- 89 昭和4年7月21日 (幣原外務大臣より)  
在英國松平大使宛 (電報)
- 軍縮問題に關する日本の協力希望の真意に關し英國側より回答について
- 本省 7月21日後6時30分発  
第一七五号
- 十九日在京英國大使館員來省十一日会談ノ際ニ於ケル質問ニ對シ左ノ通説明ヲナシタリ
- 英國政府カ日本政府ニ求メントスル協力ハ英米側ニ於テ「ヤードスチック」ヲ作成シ之ヲ日本政府ニ通達スル場合之ニ関スル日本政府ノ腹藏ナキ意見ヲ承知シ度ク又日本政府ニ於テモ今ヨリ予メ右尺度ニ付充分ナル研究ヲ遂ケラレタル上別ニ御意見アラハ提案アリ度趣旨ナリ尚又真ノ商議

## フーヴァー大統領の造艦中止声明について

ワシントン

本省 7月25日後着

### 第二七六号

大統領ハ二十三日定例新聞記者会見日ニ於テ声明書ヲ発シ

四年後ノ米国予算ハ一九二九年度ニ比シ二億五千万乃至三億弗ノ増加又四年前ニ比スレハ四億乃至五億弗ノ増加ヲ見ルニ至ルヘキ見込ナル処右増加金額ノ約半バハ純然タル陸海軍費ニ属シ尚議会ニハ軍事費ノ増加ヲ要スル多數ノ法案提出セラレ居ルカ過去五十年間ノ何レノ時機ヨリモ平和ヲ

乱ルノ危険ナキ現在ニ於テ米国ノ純然タル軍事費カ列國中最モ大ナル事ハ米国カ充分諒知シ置クヲ要ス租税削減ノ希望ハ軍事費ヲ節約シ同時ニ必要ナル国防ヲ維持シ得ルヤ否ヤノ点ニ係ル所大ナルモノアル処不戦条約ニ依リ事態ノ変化セル今日海軍費ニ付テハ国際的協定ニ依リ之カ節約ヲ計

リ度又陸軍費ニ付テハ參謀本部内ニ一委員会ヲ設ケ陸軍ノ全計画ヲ更ニ考慮セムトスル陸軍長官ノ意向ニ同意ナル旨ヲ述ヘタル趣ナリ当國主要新聞華府通信ニ依レハ右声明ハ一面ニ於テ不戦条約ノ意義重大ナルヲ指摘シ又海軍軍縮問題リ度又陸軍費ニ付テハ參謀本部内ニ一委員会ヲ設ケ陸軍ノ全計画ヲ更ニ考慮セムトスル陸軍長官ノ意向ニ同意ナル旨ヲ述ヘタル趣ナリ當國主要新聞華府通信ニ依レハ右声明ハ一面ニ於テ不戦条約ノ意義重大ナルヲ指摘シ又海軍軍縮問題リ度又陸軍費ニ付テハ參謀本部内ニ一委員会ヲ設ケ陸軍ノ全計画ヲ更ニ考慮セムトスル陸軍長官ノ意向ニ同意ナル旨ヲ述ヘタル趣ナリ當國主要新聞華府通信ニ依レハ右声明ハ一面ニ於テ不戦条約ノ意義重大ナルヲ指摘シ又海軍軍縮問題

### 第二七四号（極秘）

七月二十五日「ドーズ」ニ会見シ英米其ノ後ノ商議模様ヲ尋ネタルカ「ド」大使ハ本件ニ関スル「マ」首相ノ書翰及び米国政府ノ訓電等今日ニ至ル迄ノ分ヲ内示シタルカ可成リ長文ニシテ且込ミ入レルニ付記憶ニ存スル概要ヲ左ニ報告ス

〔一〕華府条約ニ於テ規定セル主力艦及航空母艦ニ関シテハ英國側ニ於テモ之ニ同意ヲ表シ居レリ但シ英首相ノ書翰中潛水艇使用ノ廃止ヲ來ルヘキ五国会議ニ於テ主張スル積リナレトモ本件論議ニ對シテハ自分ハ弱キ立場ニアリト述ヘ居レリ米国政府ノ回訓中ニハ潛水艇ノ廃止ニ対シ三六年迄代艦計画ヲ延期スル事ノ希望ヲ申出タリ

〔二〕大型巡洋艦ニ對シテハ米国側ニ於テハ英國側ニ於テ既ニ十四隻建造セラレ居リ更ニ十隻建造セラルモノト計算シ居ルニ対シ英國側ニ於テハ右計算ニ誤アル事ヲ指摘シ居リ結局米国ニ於テハ自國ニ於テ建造セラレ及建造セラルヘキ二十三隻二十三万噸ニ小巡洋艦ノ分ヲ合シ三十万噸トナルニ対シ英國側ニ於テハ大小巡洋艦ヲ合シ四十万噸余トナリ其ノ差額ノ大ナル事ヲ指摘シ居ルニ対シ英國側ニ於テハ之ヲ訂正シ之等ノ差異ハ更ニ調査ヲ為セハ容易ニ明瞭トナルヘシト為シ居レリ英國側ニ於テハ此ノ際「ヤードスチック」ヲ適用シテ調節ヲ計ラント云フニ対シ米国側ニ於テハ右ノ如キ大ナル差額アル際「ヤードスチック」ヲ直ニ適用スヘキモノニアラス先ツ第一ニ英國ニ於テハ如何ナル点(spot)ニ於テ巡洋艦ノ建造ヲ止ムヘキヤヲ決定セハ米国側ニ於テハ其ノ点ニ近キ處迄不足ノモノハ建造シ駆逐艦ノ如ク超過シ居ルモノハ廢棄スヘク而シテ其ノ端ニ付テ「ヤードスチック」ヲ利用スル方然ルヘシト述ヘ居リ

〔三〕駆逐艦及潜水艇ニ對シテハ英國側ニ於テ「グロツストンネージ」ニ依リ「パリチー」ヲ計ル事ヲ述ヘ居ルニ対シ

題ニ関スル氣運促進ノ措置トモ解セラレ居レルモ大統領ハ此ノ際先ツ陸軍費ノ節約ヲ具体的ニ考究セントノ趣旨ナルヤニ觀測スルモノ多シ

英ニ転電シ英ヲシテ在欧各大使ニ郵送セシム

93 昭和4年7月25日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

ドーズ大使より軍縮商議の基礎に関するマク

ドナルド首相書翰及び米国政府訓電内示並び

に比率問題に關し懇談について

右書類一見ノ後本使ハ潛水艦廃止ニ関シテハ日本側ニ於テ反対スヘキコトト思考スル旨述ヘタル処「ド」ハ右ハ「マ」ニ於テモ仏國等ニ於テ到底廃止セサルヘキコトヲ知リ居ルニ付弱キ立場ニアリトノコトヲ特ニ述ヘ居レル次第ニテ右ハ一ノgestureニ過キサルモノト思ハルト述ヘタリ本使ハ英米ノ話カ可ナリ急速ニ進展シ居ル様感シタルニ付比率ニ關スル日本ノ希望ヲ此ノ際述ヘ置クコト得策ト認メ日本ノ地理的情勢国民生活必需品ノ輸送支那及西比利亜等ニ於ケル居留民ノ保護其ノ他ノ必要上ヨリ補助艦比率ノ増加ヲ必要ト認ムル旨ヲ詳細述ヘタル処「ド」ハ此ノ点ハ「ギズソン」ヨリモ承知シ居リ「ギ」ニ於テハ多少増加スルコトニ異議ナカリシ様承知シ居レリ「ギ」ハ海軍側ノ意見モ相当

ヲ与フヘキニ付此ノ点ニ関シテハ切ニ援助ヲ希望スル旨述  
ヘタル處「ド」ハ僅ノ増率ナラハ左シタル影響ナカルヘキ  
ニ付自分ニ於テハ異存ナキモ自分ハ本件ニ対スル米國政府  
ノ態度ヲ充分承知セサルニ付何レ研究スヘシト述ヘタリ  
尚本使ハ右説明中日本ノ希望ヲ大体ニ於テ五・五・三、五  
ト述ヘタルカ「ド」ハ只僅少ノ増率ナレハト云ヒテ比率ノ  
数字ニハ「コソミット」スルコトヲ避ケタリ

尚本使ノ英米ノ詫合ハ何日頃片付ケヘキ見込ナルヤト問ヒタル処「ド」ハ來月曜「ギプソン」來英ノ上「マ」首相「アレキサンダー」海相及自分「ギブソン」ノ四人ニテ会談ノ筈ナルニ付其ノ上ニアラサレハ未タ確タル見込ミ立タ  
スト答ヘタリ

ニ承知シ居ハ人ナリト述ヘタルニ付本僕ノ華盛頓會議議ニ於ケル日本ノ誠意アル協力殊ニ海軍ノミナラス支那問題ニ付テモ亦犠牲ヲ払テ協力シタルニ拘ラズ大震災後移民法ノ通過ヲ見ルニ至リタルハ日本国民ノ心裡ニ購フヘカラサル打

擊ヲ与ヘタルコトハ御承知ノ通ナルカ本件比率問題ニ関シ  
米国側ニ於テ日本ノ主張ヲ援助セラルルニ於テハ英國側ニ  
於テモ同意スヘク其ノ結果日米關係ニ極メテ良好ナル影響

94 昭和4年7月25日 山梨海軍次官より  
在英國島津、在米國坂野各大使館  
付海軍武官宛（電報）

軍縮會議全般に亘る専門的対策に関する海軍  
事務（二二、二二）

## 軍縮会議全般に亘

官房機密第九五番電報

山梨海軍次官より  
在英國島津、在米國坂野各大使館  
付海軍武官宛（電報）

官房機密第九三番電報追加  
宛英米弘伊大使館寸式官及加藤國祭連溫

列英方係外不使食竹武官及加薪目限通盟海軍竹表

卷之三

(イ) 巡洋艦ハ左ノ二艦種ニ区分スルヲ適當ト認ム  
イ、大型巡洋艦 備砲八吋 一万噸乃至八千噸

口、輕巡洋艦  
備砲六吋以下  
排水量六千噸以下

備考 八時未滿六時

(ロ)嚮導駆逐艦型ニ関シ巡洋艦トノ限界ヲ定ムルヲ要スル  
建造セサルコト

序冊公義專門叢書  
反偽三十二  
二〇二一

トキハ美府会議専門委員会ノ協定ニ基キ千八百五十九トスレヲ適當ト認ム但ソ例國製盜ノ實狀ニ即ソクヨ

卷之三

二千五百噸トスルモ差支ナシ

(ハ) 駆逐艦艦型ハ最大千四百噸トシ備砲ハ五吋以下トスル

ヲ適當ト認ム

(2) 潜水艦艦型ハ最大二千噸トシ備砲ハ五吋以下トスルヲ

適當ト認ム

艦型ノ区分若クハ不建造帶ノ制定ハ之ヲ行ハザルヲ可  
トス

一五、英米交渉ノ帰趨ハ結局『パリティー』ノ内容ニ関ス

ル取極振如何ニ懸リ補助艦問題解決ノ最重要難点ト觀測

セラルル處若シ偶々両国ノ協調克ク此ノ難関ヲ突破シ得

テ英米提携ノ実ヲ挙ケタル暁其ノ余勢ヲ以テ吾カ七割比

率ノ要望ヲ輕視シ現存条約比率ヲ強制シテ一氣ニ事ヲ運

ハントスルカ如キコト絶無ナラズト懸念セラル然ルニ吾

國ノ立場トシテ補助艦比率七割ノ問題ハ英米間ノ『パリ

ティー』ト同様ノ重要性ヲ帶フルモノナルニ付英米ガ

『パリティー』問題ヲ商議ノ基礎的条件トスル態度ニ鑑

ミ我方ニ於テモ相談会ニ入ルニ先立チ予メ本件ノ了解ヲ

取付ケ置クコト此際最モ必要ノ措置ナリト認ム

一六、前記二項ハ差当リ松平大使ニ於テ具体的交渉ヲ進メ

ラルル場合御了知置ヲ願度要項ナリ

本電外務省ト打合済

追テ英米両国ノ八吋砲搭載巡洋艦ニ対スル協定隻數ハ特ニ  
我方態度ニ影響スル所大ナルモノアルノミナラズ新補充計  
画上ニモ考慮ヲ要スル点ナルニ付之ニ関スル両国商議ノ成  
り行キニハ特ニ留意アリ度

マクドナルド首相の軍縮問題に關する声明の概要について

95 昭和4年7月(25)日 在英國松平大使より

幣原外務大臣宛(電報)

## 第二七二号

ロンドン 本 省 7月26日後着

往電第二七〇号海軍軍縮問題ニ関スル声明中首相ハ先ソ  
「ドウス」大使着任以来英米間ノ有ラユル相異点ニ付吟味  
ヲ為シ其ノ解決ニ向テ新ニ出発セリ両国ハ「パリティー」ノ  
主義ニ同意シ且「パリティー」ヲ離レスシテ英米両国ノ平和  
的必要ヲ満タスニ足ル或程度ノ伸縮性ヲ認ムルコトニ合致  
シ専門的事項ノ為協定成立ノ大目的ヲ妨ケサランムルコ  
トヲ決セル旨ヲ述ヘ英政府力闇議ノ参考ニ資スル為設立セ  
ル陸海空三軍及外務省代表者ヨリ成ル委員会ノ意見モ大局  
ノ状勢上英ノ造艦計画立直シヲ正当ト為セルヲ以テ充分ナ  
ル研究ノ結果造艦計画ヲ変更スルニ決シタルカ(内容ハ別  
電第二九〇号ノ通)英海軍省ハ其ノ必要ト認ムル最小限度  
ノ海軍力ニ対スル専門的意見ヲ述ヘテ良ク軍縮目的ノ達成  
ヲ援助セリ英米間ノ相異点ヲ先ツ解決スルハ一般海軍軍縮

## マクドナルド首相の巡洋艦建造中止声明に対する新聞論調について

ロンドン

本 省 7月26日後着

### 第二七三号

往電第二七〇号英首相ノ声明ハ大々的ニ當国各新聞主要欄

ヲ賑ハセ居ル處主ナル論説左ノ通

「ガーデアン」(二十五日)首相ノ声明ハ半バハ漠然タリ英  
米ノ「パリティー」ヲ認ムルト同時ニ「或程度ノ伸縮性」  
ヲ認メタルハ大ニ良シサレト問題ハ如何ニシテ伸縮性ヲ海  
軍カ測定上表明スルヤニアリ之寿府會議失敗ノ原因ナリ專  
門的事項ノ為協定成立ヲ妨クル事無カラシメムトスルハ大  
ニ可ナリサレト十六吋砲ト六吋砲トノ相違ト謂フカ如キ專  
門的事項ハ大ナル利害關係アリ政府ノ造艦計画変更ハ交渉  
進捗上ヨリ謂ヘハ合理的政策ナリサレト造艦中止ニ伴ヒ海  
軍協定ヲ成立セシムルノ必要益々急ナリ若シ交渉決裂ノ結果  
更ニ製艦競争ヲ生スル場合ニハ事態ハ寿府會議失敗後ヨ  
リモ更ニ陰悪トナルヘシト論ス

「テレグラフ」(二十五日)ハ今次首相ノ声明ハ一般ニ好感

96 昭和4年7月(26)日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

米、仏、伊ニ転電シ仏ヲシテ往電第二七〇号ト共ニ連盟ニ  
転報セシム

ルへカラス海軍計画ノ縮少ニハ議論アルヘキモ右ハヨリ大ナル問題ノ決定ニ依リ左右セラレサルヘカラス「パリティ」ノ原則ナルモノハ過去ニ於テ既ニ同意セラレタルモノニシテ問題ハ「パリティ」ヲ海軍力測定ニ当リ如何ニ解決スルカニアリ寿府會議ノ結果ニ徵スルモ會議ノ成功ハ单一「パリティ」ノ主義ノミナラス其ノ意味ニ関シテモ先ツ協定ヲ遂クルニ存スヘク首相ノ「或程度ノ伸縮性」ト謂ヘルハ明瞭ヲ欠クノ嫌アリサレト「パリティ」ヲ以テ軍備ノ拡張ニ非スシテ縮少ヲ意味スルモノト解釈スルノ重要ナルコトハ英米両国民ノ確信スル處タルヲ疑ハス、米、仏、伊ニ転電シ、仏ヲシテ連盟ニ転報セシム。

97 昭和4年7月(26)日 在米国出淵大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

巡洋艦三隻建造延期に関する大統領の声明要旨について

第二七九号

二十四日大統領ハ「マクドナルド」首相ノ声明ニ答ヘ米國本  
ワシントン 省 7月26日後着

第二八七号(極秘)

英ニ転電シ英ヲシテ仏、伊ニ転電セシム

98 昭和4年7月26日 在米国出淵大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

マクドナルド英國首相の議会演説及びフーヴ  
ア一大統領の造艦中止声明に関するキャップス  
ル国務次官補との会談について

ワシントン 7月26日後発  
本 省 7月26日後着

第二八七号(極秘)

七月二十五日「カッスル」次官補ニ面会シ「マ」首相ノ軍縮ニ関スル議会演説及巡洋艦建造延期ニ関スル大統領ノ「ステートメント」等ニ関シ尋ネタル結果私見トシテ大要左ノ通語レリ右ハ如何ナル程度迄米国政府ノ意向ヲ反映スヘキヤ俄ニ断定シ兼ヌルモ國務省ニ於ケル軍縮問題主任官ノ言トシテ参考ニ供スヘキ点少カラスト存シ特ニ電報ス

(一)英國政府ハ当初倫敦ニ於テ軍縮會議ヲ開キ単ニ條約ノ調印丈ヲ華盛頓ニ於テ行ヒ度下心ヲ有スルモノト認メラレタルカ米国政府ニ於テ俄ニ之ニ賛同セサリシ結果結局予備會議丈ヲ倫敦ニテ開キ本會議ハ之ヲ華盛頓ニテ開クコ

ハ今年度起工ノ巡洋艦三隻ノ建造ヲ延期スヘキ旨声明セリ要旨左ノ如シ

「マ」首相ノ声明ハ自分ノ極メテ満足トスル処ニテ右ハ海軍軍縮問題ノ討議ニ新ナル出発点ヲ与フルモノナリ首相ハ「パリティ」主義ヲ採用セラレタルカ右主義ノ確立ハ英米両國カ互ニ仮想敵ニシテ軍備競争ニ從事スヘカラスシテ友人トシテ軍縮ニ付協力スヘキヲ意味スルモノナリ首相ハ英國ノ今年度海軍計画ニアル一部分ノ建造ヲ中止シ以テ英國政府ノ好意ト意向ヲ表明セラレタルニ対シ米国モ本問題ヲ取扱フニ当リ等シク好意ヲ示シタキ願望ヲ有ス即チ米国ハ今年度建造計画中ノ三隻ヲ海軍工廠ニテ着手セシムル事トセルカ其ノ龍骨据付ヶハ今秋トナルヘキ処大体ニ於テ英國ノ巡洋艦勢力ハ現在米国ニ比シ著シ優勢ニシテ前記三隻ヲ建造スルモ不平等ノ結果トハナラサルヘキモ吾人ハ米國ノ行動ニ何等誤解ナカラシ事ヲ望ムモノナルニ付「パリティ」ニ関スル最終的協定ニ及ホス影響ヲ充分考慮スル機會アル迄右三隻ノ龍骨据付ヶヲナササルヘシ尤吾人ハ建造ハ免レ得ル望ヲ主トシテ一九二九年度ノ海軍建造法ニ規定セル後期年度ニ懸ケ居レリ

何ニ依リ二十五万噸ニ止ムルコトハ事実可能ナリト信ス

四英米間ニ直ニ完全ナル「パリティ」ヲ実現セシムルコ

ト実際問題トシテハ不可能ナリト認ム米国ニ於テ新巡洋

艦十五隻ヲ十隻ニ止メ英國ニ於テ新艦建造ヲ見合ハスコ

トトセハ艦齡等ノ関係上一九三六年頃ニ至リ初メテ「パ

リティ」ヲ実現セシメ得ヘキ計算トナルニ付其ノ辺ノ

話合ハ何トカ付ケ得ヘキカト思考ス

〔田米国側ニ於テ今回巡洋艦三隻（私立会社ニ註文シタル二

隻ハ契約済ノ今日延期不可能ナリ）ノ建造ヲ延期シタル

コトニ付議会方面ニ或ハ多少ノ議論ハ起ルヘキモ建造延

期ハ建造見合セト異ナリ当然大統領ノ権限内ニ属スルコ

トナルノミナラス米国一般ノ輿論ハ寧ロ之ヲ歓迎シ居ル

モノノ如シ

英ニ転電シ英ヨリ仏、伊ニ転電セシメ仏ヨリ連盟事務局ニ

転報セシム

99 昭和4年7月(27日) 在英國松平大使より

幣原外務大臣宛（電報）

#### マクドナルド首相の軍縮声明に対する新聞論

#### 調統報について

小型ノ艦船ヲ欲スル旨ヲ述ヘ若シ首相カ此ノ点ニ付華府ニ  
於テ成功セハ是軍縮並ニ英海軍ニ貢献スル処大ナルヘシト  
説ケリ

米、仏ニ転電シ仏ヨリ連盟ニ転報セシム

100 昭和4年7月(27日) 在英國出淵大使より

幣原外務大臣宛（電報）

#### フーヴァー大統領の建艦延期声明に対する新

#### 聞論調について

第二九二号 本 省 7月27日後着 ワシントン

往電第二七九号ニ関シ

第二九一号

往電第二七九号ニ関シ

〔二十六日ノ當國新聞ハ大統領カ英首相ノ言明ニ応シテ直ニ声明ヲ為セルハ近來例ヲ見サル快事ニシテ右ハ英米両

國力充分ナル理解ヲ以テ協力シツアル事ヲ明証スルモノナリトテ殆ト例外ナク讚辞ヲ呈シ又米国側ニ於テ建艦

ヲ延期セシハ良好ナル機運ヲ作ル為ニテ吾人ハ數以上の確ナル「パリティ」ヲ欲スルモノニアラス「パリティ」ニ基ク実際的協定ニ達セムコトヲ望ムモノニテ英米

第二七六号

ロンドン 本省 7月27日後着

往電第二七〇号海軍軍縮ニ関スル英首相ノ声明ニ對スル其ノ後ノ當國新聞論調左ノ通

「ヘラルド」（二十六日）首相ノ声明ハ問題ヲ總額的計算ヨリ國際政策ニ移セルモノニシテ不戰條約當然ノ帰結ナリ英國今回ノ海軍計画縮小ハ英國ノ誠意ヲ表明スルモノニシテ

首相自ラ事ニ當リ米国ヲ訪問セムトスルハ喜フヘシト論ス

「ポスト」（二十六日）英ノ二巡洋艦建造中止声明ト同時ニ

米国亦三巡洋艦ノ建造中止ヲ發表セルハ英米ノ相對的海軍

力ニ於テ首相カ早急米国ニ屈服セルニ非サルモノトシテ吾

人ニ安心ヲ与フルモ右ハ唯建造中ニ過キシテ双方共ニ縮

小ニ同意セリト見ルハ尚早ニ失ス海軍協定成立ハ固ヨリ望

マシキモ國際協定ノ為英帝国ノ必要ヲ充シ得サルカ如キハ

其ノ犠牲余リニ高価ニ過クルモノアリ英國海軍ハ其ノ長大

ナル海岸線ヲ巡邏防止スルヲ要スル處之ニ必要ナル輕巡洋

艦ハ甚タ不足シ且老朽ニ達セムトス然ルニ華府會議ノ結果

英海軍ハ不本意乍ラ大型巡洋艦建造ヲ強ヒラレツアリト

テ巡洋艦ノ最大噸数一万噸ハ過大ニ失シ英國ハヨリ安価且

ロンドン 7月30日後発  
本省 7月31日後着

## 第二八四号（極秘）

七月三十日外務省ニ於ケル軍縮問題主任者タル亞米利加局長「クレーギー」ニ面会シ英米交渉ノ大体ハ「ドウズ」大使ヨリ聞及ヒ居ルモ尚ニ、三英國側ノ態度ニ付承知シ度キ点アリトテ左ノ問答ヲ為シタリ

(一)「カテゴリー」ノ問題ニ閑シテハ米国側ニ於テハ巡洋艦ヲ一括トシテ大小ノ區別ヲ為ササル處英國側ニ於テハ日本側ト同シク巡洋艦ニ區別ヲ設クルコトヲ主張シ来リタル様承知スルカ今日ニ於テモ尚右ノ如ク主張セラルルヤト尋ネタル処

從來ハ其ノ方針ナリシモ「ヤードスチック」ニシテ満足ニ解決スルニ於テハ必スシモ分類ヲ必要ト思考シ居ラス要ハ「ヤードスチック」ノ如何ニアリト答ヘタリ

(二)米国側ニ於テハ英國側ニ於テ如何ナル点(spot)ニ於テ造艦ヲ打切ルヤヲ決定セラレ度キ旨主張シ居ル處此ノ点ニ付テハ既ニ英國側ニ於テ決定セラレタルヤト尋ネタル処右ハ昨日ノ英米会合ニ於テ話アリタルヤ否ヤハ承知セサ

四主力艦及航空母艦代艦計画延期ニ閑シ米国申出ニ対スル英國ノ態度ヲ尋ネタル処右ハ元來英國ヨリ申出テタル事故固ヨリ異存ナキ旨答ヘタリ（帰館後調査スル処ニ依レハ「クレーギー」ハ代艦計画ト艦齡延長トヲ混同シ居ル隻ト計算シ居ル次第ナリ

102 昭和4年7月31日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）  
米、仏、伊ニ転電セリ

「マ」首相ノ休暇説及来ルヘキ五国相談会ノ時期見込等ヲ尋ネタル処

ニ非スヤト思ハルル處此ノ点更ニ取調ノ上追報スヘシ  
「マ」首相ノ休暇説及来ルヘキ五国相談会ノ時期見込等ヲ尋ネタル処

「マ」ハ八月中休暇ヲ得度キ希望ヲ有スルモ昨日行ハレタル英米会合ノ結果如何ニ依ルヘク何レニセヨ五国ノ会合ハ英米大体ノ話合ヒ付キタル後ナルヘキニ依リ急速実行ニハ至ルマント述ヘタルカ本使ハ出来得ヘクンハ「マ」

首相休暇出発前会見シ度キ旨述ヘタル処「マ」首相ハ貴大使ニモ時々本件ニ関シ会見シ度キモ非常ニ多忙ナル為會議ノ模様ハ凡テ「ドーズ」大使ニ依頼シ御通報致シ居ル次第ナリ（「ド」大使モ亦本使ニ打明ケ話シ居ルコトハ「マ」首相トモ打合セノ上並ニ本国政府ノ承認済ナル旨本使ニ語リタルコトアリ）ト答ヘ更ニ本使帰館後「クレーギー」直ニ「マ」首相ニ面会シタル処昨日ノ会合ニ付テハ「ド」大使ヨリ本使ニ通報スヘキ旨只今書簡ヲ以テ通知セントシ居ル処ナリ尚首相ハ八月一日「スコットランド」ニ向ケ出發約一ヶ月休暇ヲ取ルコトトナリ居ルニ付其ノ前極メテ多忙ナル為或ハ会見六ヶ敷カランモ出来得ル丈時間ヲ見出スヘキ旨追報シ来リタリ

ルモ自分ノ見ル処ニ依レハ總テノ関係國ト相對的ニ定ムヘキモノト思ハルルニ付未タ英國側ニ於テ決定スヘキ時期ニ非スト思考スト答ヘタリ

## (三)英國現勢力ノ計算ニ閑シ米国側ノ計算ニ誤アル如ク英國側ニ於テ主張セラレ居ル如ク承知シ居ルモ其ノ差異如何ト尋ネタル処（此ノ点ハ「ド」大使ノ示シタル書翰中本使ニ於テ充分捕捉シ得サリシニ付更ニ尋ネタリ）米国側ニ於テハ米国計画一万噸八吋艦ニ匹敵スルモノトシテ英國側ノ隻数ヲ二十四隻ト計算シアルモ右ハ七吋半砲搭載ノ「ホーキンス」型四隻及小型巡洋艦二隻ヲ計上シタルモノナルカ「ホーキンス」型巡洋艦ハ勢力微弱寧ロ六吋砲搭載艦ノ部類ニ近キモノニシテ他ノ二隻ト共ニ米国一万噸級ニ匹敵スヘキモノニ非ス既チ英國ニテハ米ノ二十隻ニ対シ建造中ノモノ十五隻計画中ノモノ三隻計十八隻ト計算シ居ル次第ナリ

「マ」首相ヨリ七月二十九日「ドウズ」大使トノ会見ニ於テ（海相及「ギブソン」参加）一段ノ進展ヲ見タル旨並ニ倫敦ヲ去ラムトスルニ付詳細ハ「ド」大使ヨリ御話スヘク同氏ノ通報ハ首相自身御話シタルコトト取ラレ度キ旨來翰アリ旁三十一日「ド」ニ面会シタル処「ド」ハ月曜日ノ会見ニ於テ商議モ大ニ進ミタリトテ左ノ通語リタリ駆逐艦及潛水艇ニ閑シテハ英國ノ定ムヘキ点迄米国ニ於テハ切下ケラ辞セス潛水艇ニ付テハ其ノ使用禁止モ辞セス尤モ此ノ点ハ仏國及日本ノ立場ニ同情ス重要ナル点ハ巡洋艦ニ閑スル問題ナルカ英國側ニ於テ大型巡洋艦十五隻トシ米

国側ハ十八隻トシ即チ現在造リ居ル八隻ノ外新計画中ヨリ

十隻ヲ造リ五隻ヲ放棄スルコトトシ六吋砲ヲ搭載スル小型

巡洋艦ニ付テハ英國ヲ四十五隻トシ米國ヲ二十隻トシ即チ

「オマハ」級十隻ノ外ニ十隻ヲ造ルコトトシ一応話纏リ直

ニ米国政府ニ電報セル処只今返電ニ接シタルカ右ニ依レハ

「フーバー」ハ右ノ如クスレハ「リミテーション」ニシテ

「リダクション」トナラサルニ付満足セサル旨申越アリ是

カ為更ニ「マ」首相ト商議ヲ継続セサルヘカラサルコトト

ナレリトテ稍失望ノ色アリタリ尚米国側ヨリ申出シタル主

力艦航空母艦ニ対スル一九三六年迄ノ「ネーヴアルホリデ

ー」延期ニ対シテハ英國側ニ於テ異議ナキ由ナリ右ノ如ク

月曜日ノ会合ニ於テ大イニ進展セル為「マ」首相ハ休暇ヲ

取リ「スコットランド」ニ出発スルコトトナリ「ギブソン

ン」ハ昨日帰任セル処更ニ英政府返電ノ結果三十一日「マ」

ト「ド」ノ会商行ハルヘク其ノ結果商議長引クコトトナル

ヤ否ヤ目下ノ処判明セス又「ヤードスチック」ニ関シテハ

之ヲ適用セシム前記ノ如ク大ザツパニ協定ヲ試ミタルニ

付目下ノ処余リ重キヲ置キ居ラス矢張リ「ド」ハ從来通り

最後ニ於テ僅ノ相違ヲ之ニ依リテ決スル旨申居レリ

米、仏、伊ヘ転電セリ

103 昭和4年7月31日

在米国出席大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

### 英米間軍縮商議の進展状況に関するニュース

#### 一ク・タイムス特電の報道について

ワシントン 7月31日後発

本 省 8月1日後発

#### 第二九九号

廿日発紐育「タイムス」倫敦特電ハ英首相、海相ト「ドーズ」「ギブソン」両大使トノ会談ニ依リ軍縮問題ニ関スル

話合著シク進捗ヲ見ツツアル模様ニテ此ノ分ナラハ来ル十

一月頃倫敦ニ於テ五国間ニ予備會議ヲ開キ次テ最終會議ヲ

華府ニテ催ス運トナルモノト信セラル処現在ノ目論見ニ

依レハ右最終會議ハ来年ノ初メ頃ニハ開カルモノト予測

セラレ從テ一九三一年ノ會議ハ不必要トナルヘク又會議ニ

於テハ主力艦ニ付テモ議セラルヘキカ華府條約ニ依ル比率

適用問題カ論議セラレストモ限ラサル旨ヲ報シ居レルカ右

ハ往電第二八七号「ゲツスル」次官補ノ談話ト一致スル点

アリト認メラルニ付何等御参考迄尚往電第二七九号大統

領ノ声明ニ關シテハ其ノ後モ議論行ハレ居レルカ輿論ハ一  
般ニ之ヲ支持シ居リ又議会方面ニ於テハ「ペール」及「ブ  
リテン」等ノ反対アルモ大体ニ於テ大統領ノ措置ヲ妥當ト  
認メ居ルモノト見受ケラル

英ニ転電シ英ヲシテ仏伊ニ転電セシム

104 昭和4年8月 (日付) 山梨海軍次官より  
(不明) 在ロンドン加藤代表、在英國島

津、在米國坂野各大使館付海軍  
武官宛(電報)

#### 軍縮に関する海軍側の方針伝達について

官房機密第一〇二番電

軍縮ニ関スル帝国海軍ノ方針ハ累次電報ノ通ナル處最近英  
米両国間ノ交渉稍具体的ニ進捗セントスル情況ナルニ就テ

ハ左記諸項御含ミノ上大使ノ輔佐上遺憾ナキヲ期セラルル  
様致度依命

一、大型巡洋艦ハ有力ナル攻撃兵力トシテ之ヲ他ノ補助艦

ト区別シテ制限スルヲ最良ト認メ、既電第九五番第十四

項ノ内意ヲ開示セラレタル次第ノ処松平大使發外務大臣

宛二八四番電ノ如ク英國側ニ於テ大型巡洋艦ヲ一艦種ト  
シテ区分スルコトヲ放棄スル場合我方孤立ノ主張貫徹ハ

三、水上補助艦總括的七割比率ノ獲得ハ帝国カ次回ノ補助艦軍縮會議ニ於テ最モ重キヲ置ク点ナル處之ニ對スル反

対モ相当強硬ナルヘシト予期セラルルノミナラス英米商議ノ実際ヲ看ルモ抗争点ハ今ヤ「バリチー」問題ヨリ所要兵力ニ転化シツアリテ我方ニ於テモ機宜比率論ヲ離レ所要兵力量ヲ以テ応酬スルヲ得策トスル場合モアルヘク機微ニ亘ル此ノ主張ノ形式転換ノ時期等ニ関シテハ深甚ノ注意ヲ要シ我所要量ノ提示ハ英米所要量ノ表明ヲ待ツテ行フヘキコト論ヲ俟タサル次第ナルモ仮リニ即今進行中ノ英米関係ヲ基準トシテ我所要量ヲ按スレハ

大型巡洋艦英十五隻（十四万六千噸）米十八隻（十八万噸）ノ場合我所要量十二万六千噸

軽巡洋艦英四十五隻（二十三万噸）米二十隻（十四万一千噸）驅逐艦英、米各二十万噸ノ場合我所要量輕巡洋艦十万噸驅逐艦約十四万噸

潜水艦日英米各八万噸内外均等ヲ妥当トスヘキ内意ナリ四、補助航空母艦ハ一ツ類別ヲ設定シ往電官房機密第九三番電第五項ノ趣旨ニ依リ之ヲ制限スルヲ可トスル意見ナルモ万一大勢上我主張ノ貫徹困難ナル場合ニハ寧ロ華府条約ニ依ル一万噸以上ノ航空母艦ト一括制限スルヲ可トス又大型巡洋艦ニ飛行機發着甲板ヲ設ケテ巡洋艦ト航空

（七月三十日付）が引用されているので、ここに採録することとした。

105

昭和4年8月2日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

### マクドナルド首相とドーズ大使間の交渉の一

#### 時停頓について

ロンドン 8月2日前発  
本 省 8月3日前着

第二九三号（極秘）

往電第二八六号ニ関シ

一旦纏ラムトンシタル英米協議ニ一頓挫ヲ來シタル為七月三十一日及八月一日ニ亘リ更ニ「マ」首相ト「ド」大使トノ間ニ會見行ハレタルニ依リ一日夜「ド」大使ニ面会其ノ成行ヲ尋ネタル処交渉逆戻リノ形トナリ未タニ折合ハス「マ」

ハ一旦「スコットランド」ニ赴キ自分モ二日ヨリ田舎ニ赴クモ更ニ「ギブソン」ヲ呼寄セ八月六日重ネテ会商ヲ行フヘク其ノ後ノ話ノ模様ニ依リテハ更ニ「ロジマス」（首相ノ転地先）ニテ会談スルコトトナルヘシト謂ヒ往電第二八六号記載「フーバー」ヨリノ電報之ニ對スル大使ノ意見等ヲ讀ミ聞カセタルカ右「フーバー」ノ電報ハ要スルニ英國

母艦ノ差異ヲ失フカ如キコトナカラシメ度希望ナリ五、從来英米交渉ニ當リ艦齡及艦齡超過艦ノ保有並ニ其ノ殘存勢力等ニ關シ何等論議セラレタルヲ聞カスト雖モ之等ハ保有量ト密接ナル關係ヲ有スルモノナルニ付時機ヲ得次第英米ノ内意ヲ探知シ報告アリ度

六、軍縮協定カ實際上軍備ノ縮減ヲ來ス様列國ノ交譲妥協ヲ求メサルヘカラサルコト外務大臣發松平大使宛第一七二号電訓ノ通ノ処同電第三項ニ大使御含迄内示セラレタル如ク此際英米両國ニ於テ更ニ各三隻程度ノ削減ヲ斷行スルコトヲ得ハ上々ノ策ナルモ本件英國側ニ於テ實行至難トスル場合ニハ別途適當ノ對策ナキニアラス例ヘハ英ノ八千噸級巡洋艦二隻ヲ六吋砲艦ニ改装シ且米國現有ノ優勢ナル驅逐艦ヲ巡洋艦ト合併シテ水上補助艦一括ノ考慮ヲ拝ヒ該駆逐艦逐次廃棄ノ時機迄英米ノ暫定的均等ヲ圖ルカ如キモ其ノ一法タルヘク要ハ英米両國カ真ニ軍縮本来ノ目的ニ副ハソコトヲ基調トシ互ニ必成ヲ期シテ工夫ヲ凝ラサハ實現不可能ノ問題ニアラスト信ス此点貴大便ノ御参考迄申進メ置カレ度

（編注）本電報は日付不明であるが、松平大使發第二八六号

首相ノ提案（「ド」大使モ大体之ニ賛成セルモノノ如シ）ハ英國トシテハ六十隻ノ巡洋艦ヲ維持スルコトトナリ米国側トシテモ不要ノ小型巡洋艦迄建造スルコトトナリ結局海軍縮少ニナラサルノミナラス寧ロ拡張ノ形トナリ自分（大統領）モ「マ」首相モ共ニ海軍縮少ヲ標榜セルニ鑑ミ天下ノ物笑トナルヘシト謂ヒ可ナリ激烈ノ口調ヲ用ヒアリ且其ノ中ニハ「マ」首相カ英國海軍當局ニ押付ケラレ居ル如キ疑ヲ表ハシアリ之ニ對シ「ド」大使ハ該案ノ妥當ナルコトヲ詳細説明シ又首相カ誠意ヲ以テ事ニ當リ居ルコト述ヘ米國側ニ於テハ何等實際上ノ廃棄又ハ縮少ヲ行ハスシテ英國側ノミニ實際上ノ縮少ヲ強フルコトハ無理ナルヘク英國首相ノ立場トシテモ英國輿論ノ攻撃ヲ押ヘルコト困難ナルヘキ事情ヲモ述ヘ「フーバー」ノ反省ヲ求メ居レリ尚「ド」ハ右「フーバー」ノ電報ヲ其ノ儘「マ」ニ読ミ聞カセタリトテ大笑シ居タリ而シテ「ド」ハ率直ニ謂ヘハ右ハ「フーバー」ノ誤リナリト信スル旨ヲ語リ併シ彼モ誠実ノ人故結局ハ妥協點ヲ見出スニ至ルヘシト謂ヘリ

米、仏、伊ヘ転電セリ

106 昭和4年8月2日 幣原外務大臣より  
在英國松平大使宛（電報）

ロンドンにおける軍縮商議に関し英米側より

仏伊両国へ連絡の有無回報方について

本省 8月2日後5時20分発

第一八八号（極秘）

海軍制限問題ニ関スル倫敦会談ニ付英米側ヨリ仏伊ニ対シ  
何等連絡ヲ執リツツアリヤ全然不明ナル處英米側ニテ仏伊

ト如何ナル程度ノ連絡ヲ保チ居ルヤノ点ニ付テモ充分御留意ノ上隨時電報アリ度シ

仏伊米ニ転電シ佐藤公使ニ転報セラレ度シ

107 昭和4年8月2日

幣原外務大臣より  
在米國出淵大使宛（電報）

比率問題に関する我が方主張を説明方訓令について

本省 8月2日後7時10分発

第三〇一号（極秘）

比率問題ニ関スル松平「ドーズ」両大使間会談ノ模様ハ在英大使來電第二七四号ニテ御承知ノ通ナル處適當ノ機会ニ

造中ノ大型巡洋艦一、二隻ヲ「スクラップ」セシムルコト

(一)一九三六年迄ハ巡洋艦ヲ代換セサルコト〔〕米国ニ於テハ「マ」首相提議ニ係ル小巡洋艦一〇隻ノ建造ヲ必要トセサルコト尚英國側ニ於テハ将来二国以上ノ「コンビネーション」ノ起ルヘキヲ怖レ徹底的縮少ニ躊躇シ居ル模様ナルニ付英國ヲ安心セシムル為将来二国以上ノ「コンビネーション」成立ノ事実ヲ認メタル場合ニハ英米共ニ更ニ必要ト認ムル程度ノ造艦計画ヲ立テ得ルコト此ノ趣旨ニテ更ニ「マ」首相ト談判スル様「ド」ニ訓令シタル処「ド」大使ノ報告ニ依レハ「ド」ハ「マ」ト昨六日二回ニ亘り懇談ヲ重ねタルモ具体的ニ話縛マラス「マ」ハ「スコットランド」ニ帰リタルカ何レ其ノ内「マ」首相ヨリ提案スルコトナリ居リ結局ハ英國側ニ於テモ米国側ノ主張ヲ諒トスルニ至ルヘキモ何分英國海軍当局ノ態度強硬ナル為「マ」首相カ之ヲ抑付ケ得ルヤ懸念ナキ能ハスト語レリ

英ニ転電シ英ヲシテ仏、伊ニ転電セシメ、仏ヲシテ連盟ニ

英ニ転電シ英ヲシテ仏、伊ニ転電セシメ、仏ヲシテ連盟ニ  
転報セシム108 昭和4年8月7日 幣原外務大臣より  
在米國出淵大使（電報）

英米間予備交渉への大統領の希望条件に関するキャッスル国務次官補の内話について

ワシントン 8月7日後発  
本 省 8月8日後着

第三〇七号（極秘扱）

七日「キヤツスル」次官補ニ面会シ七月末日迄ノ間に於ケル軍縮問題ニ関スル英米ノ話合ハ「ドウズ」大使カ松平大使ニ内話セラレタル處ニ依リ大体承知シ居ルカ米国政府ニ於テハ右話合ノ程度ヲ以テ満足セラレス更ニ徹底的ニ縮少ヲ行ヒタキ意向ナル趣ナルカ具体的ニ言ヘハ如何ナル程度迄実行セラレタキ方針ナリヤト尋ネタルニ「キヤ」ハ内密ノ御含迄ニ御話致シタキカ大統領ノ希望スル處ハ一九三六年ニ於テ英米共ニ二十五万噸ノ巡洋艦ヲ保有スルコトヲ目

109 昭和4年8月7日 在米國出淵大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

比率問題に関するキャッスル国務次官補との会談について

ワシントン 8月7日後発  
本 省 8月8日後着

第三〇八号（極秘扱）

貴電第三〇一号ニ関シ

比率問題ニ付テハ既ニ六月十一日國務長官ニ対シ往電第二〇二号末段ノ通懇談シタル次第ナルカ往電三〇七号会談ノ機會ヲ以テ不取敢「キヤツスル」次官補ニ対シ我地理天然資源海運關係並ニ支那及西比利亞ニ於ケル居留民ノ生命財産及事業保護等ノ関係ヨリ御訓令ノ趣旨ニ從ヒ篤ト懇談ヲ遂ケタル処「キヤ」ハ自分一己ノ考トシテハ日本側ノ主張ハ充分諒解セラレ且又華府會議當時ニ比スレハ今日ハ日米ノ關係モ著シク改善セラレ居ル為幾分ノ増率ハ米國政府ニ於テ恐ラク異存ナカルヘシ若シ徹底的縮少ニ関スル協定ニシテ成立スルコトトナラハ日本ノ比率ノ如キハ問題トナラサルヘシト思ハルルモ一面仏伊ノ関係モアリ本問題ハ尚篤ト

考慮ノ必要アルヘシ貴大使御話ノ次第ハ長官帰来次第（長官ハ目下加奈陀方面ニ避暑中ニシテ来ル廿日頃帰米ノ筈）委細御伝ヘ致スヘシト述ヘタリ尚其ノ際閣下発在英大使宛電報第一八八号仮伊トノ連絡振ニ関シ米国側ノ意向ヲ探リタルニ「キヤ」ハ米政府トシテハ飽迄公明正大ナル態度ヲ以テ軍縮ヲ実行シ度キ考ニテ從テ日本ノミナラス仮伊ニ対シテモ出来得ル限リ倫敦ニ於ケル話合ノ経過ヲ説明スル方針ナリ過般モ貴大使同様（往電第二六一號）仮伊両大使ニ大体ノ説明ヲナシ置キタルカ近來右両大使ヨリハ別段軍縮問題ニ関シ話合ナク從テ暫ク会談ノ機会ヲ得スト語レリ英ニ転電シ英ヲンテ仮伊ニ転電セシメ仮ヨリ連盟事務局ニ転報セシム

110 昭和4年8月7日 在仮國河合臨時代理大使  
幣原外務大臣宛（電報）

日本の補助艦比率要求に関するフランス各紙  
の報道について

第二九一号

本省 8月8日後着

パリ 8月7日後発

ノ成功ヲ期スル為ニハ寿府會議失敗ノ経験ニ鑑ミ充分事前ノ準備ヲ整ヘ會議ニ莅ミテ紛議ニ陥ラサル様予メ諒解ヲ得置クコト必要ナリト思考セラル就テハ比率問題ニ関シテモ出来得ル限り関係國特ニ米国ト諒解ヲ遂ケ置キ度キ所存ニシテ過日在米大使ニ対シテモ往電第三〇一号ノ通内交渉方訓令シ置キタルカ申ス迄モナク自給自足不可能ナル特殊国情ニ在ル我国トシテハ補助艦ニ関スル限り最大海軍國ノ少クトモ七割ヲ必要トシ之ヲ英米両國間ニ於ケル「パリチー」ノ問題ト同一程度ニ重要視シ居ルニ付テハ在英大使來電第二七四号ノ次第モアリ此際成ル可ク時機ヲ失セズ貴官ニ於テ「ギブソン」氏ト會談ノ機会ヲ作り前頭ノ事情御説明ノ上米国ニ対シ比率問題ニ対スル我方主張ヲ充分諒解セシメ且本問題ニ対スル米国ノ底意ヲ探知スル様御尽力アリ度シ英、仏、伊、米ニ転電セラレ度シ

112 昭和4年8月8日 幣原外務大臣より  
在英國松平大使宛（電報）

## マクドナルド、ドーズ間協定案に対する政府

## の所見伝達方にについて

付記 在英國松平大使來電第二八六号所報

六日ノ当地各新聞紙ハ財部海相カ地方長官會議ノ席上補助艦比率決定ニ関スル日本ノ主張ハ極メテ真摯ナルモノナルヲ以テ來ルヘキ軍縮會議ニ於テ此ノ点ニ関シ列國ノ同意ヲ得ルニ努ムヘシト演説シタル旨並ニ右比率ハ恐ラク一〇、一〇、七ナルヘシトノ東京電報ヲ載セタル処七日ノ「エキセルシオル」ハ日本政府ニ於テハ補助艦比率ヲ一〇、一〇、七トスル事ハ日本ニ取り絶対ニ必要ナリト認メ居ルヲ以テ英米両國カ現存ノ巡洋艦ヲ制限スルニ同意セサル限り日本ハ巡洋艦數隻ヲ新ニ建造スルノ外ナカルヘシトノ議論東京ニ於テ行ハレ居ル旨ノ電報ヲ掲ケ居レリ

英米ニ郵送セリ

111 昭和4年8月7日 在パリ佐藤連盟事務局長宛（電報）

比率問題に関する米国の底意探知の為ギブソン  
ン大使と懇談方訓令について

第九一号（極秘）

本省 8月7日後3時40分発

パリ 8月7日後発

比率問題ニ関スル我國ノ態度ニ付テハ在英大使宛往電第一五五号並第一七二号ニテ御承知ノ通ナル處次回ノ軍縮會議

〔一〕海軍々備縮小ノ実現ハ夙ニ「マクドナルド」首相及「フーバー」大統領ノ主張セル所ニシテ帝国政府ニ於テモ亦既ニ公然中外ニ声明シタル行懸リアリ然ルニ在英大使來電第二八六号所報「マクドナルド」「ドーズ」間協定案ハ「フーバー」氏ノ指摘セル如ク制限ニ止マリ縮小ノ実ナキノミナラス却ソテ拡張ノ結果ヲ伴フコトナリ帝國政府トシテモ追テ之ニ同意スルニ於テハ國內ノ輿論ニ顧ミ極メテ困難ナル立場ニ陥ルヲ免レス此際軍備縮小ノ本旨ニ副ハムカ為ニハ英米共ニ大型巡洋艦ニ付テモ又小型巡洋艦ニ付テモ今一層ノ切り下ヶヲ考慮スルノ外ナカルヘク英國ノ立場ハ深ク之ヲ諒トスルモ右「フーバー」氏ノ意見ハ其ノ趣旨ニ於テ帝國政府ノ同感ヲ表スル所ナリ就テハ貴官ハ適當ノ機会ヲ促ヘ英國當局及「ドーズ」大使ニ右帝國政府ノ所見ヲ開陳シ篤ト懇談ノ上結果御回電アリ度シ

〔二〕困難ナル補助艦問題ノ解決ノ為英米両國政府カ妥協案ノ

五、大型巡洋艦ノ数量ニ就キ注意ヲ要スルハ帝国ノ現有量ハ建造中ノ四隻ヲ加ヘ英ニ対シテ七割四分米ニ対シ六割英米ノ平均ニ対シ六割六分ニ相当スルヲ以テ英米ハ帝国ノ要望ヲ充分考慮セリト称シツツ現有量ヲ以テ満足スル様押シツケントスルニアラサルヤノ点ニアリ帝国ノ主張ハ表面最強国ノ七割ニアルモ真意ハ主トシテ対米七割ニアルモノニシテ米カ最強ナル場合同國ヲ標準トスヘキコト勿論ナリ

日	米
既定一万噸 新計画 計	既定一万噸 八隻 一万噸十隻 十八萬噸 十四萬一千噸 計
古鷹型（七千百 噸） 一万噸型 一万噸 四十隻 十八萬噸 計	現有二十一隻 九万八千 約七割トナ 云フ 現有約十三萬 七八、五〇〇 噸
米ノ ノ ル ナ ル	現有 二十 六 万 噸 之ヲ 二十 万 噸 ニ縮 減可 能ト 云フ 現有 八 二、 〇〇〇 噸

四、主力艦ニ付テハ各國共ニ代艦期延期ヲ希望スルニ於テハ之ニ賛同シ差支ナキ意向ナリ  
米、仏、伊ニ転電シムヲシテ佐藤公使ニ転報セシメラレタシ

（付記）  
松平大使發第二八六号電ニ閲スル所見

一、帝国トシテハ「レダクション」ノ本旨ニ合セシムルタ  
メ一般的ニ一層低キ数量ニ落付カンコトヲ切望スルモ英  
国ノ立場ヲ考慮セハ此上ノ低下ハ蓋シ困難ナルヘク不成

四申ス迄モナキ義ナカラ我方トシテハ水上補助艦ノ閲スル  
限り飽ク迄最大海軍力ニ対シ七割ノ比率ヲ固持スルモノ  
ナリ仍テ仮リニ、「マ」「ド」協定案ヲ基礎トシ大型巡  
洋艦ノ英米保有量ニ各三隻程度ノ削減ヲ加フルコトトセ  
ハ我国ノ保有量ハ建造中ノ新艦ヲ含ム我現有勢力ニ相当  
スルコトトナルヘシ御含迄

四、主力艦ニ付テハ各國共ニ代艦期延期ヲ希望スルニ於テハ

之ニ賛同シ差支ナキ意向ナリ

成立ニ努力スル苦心ハ我方トシテモ充分ニ諒解スル所ニシテ從ツテ兩国間ノ交渉ニ多少ナリトモ障碍ヲ加重セン  
コトハ固ヨリ我意志ニアラス唯軍備縮小ノ本旨ニ立脚シ  
率直ナル意見ヲ開陳スルモノナルニ付前項ノ会談ニ際シ  
此点ニ付先方ニ於テ誤解ナキ様特ニ御留意アリ度シ

〔申ス迄モナキ義ナカラ我方トシテハ水上補助艦ノ閲スル  
限り飽ク迄最大海軍力ニ対シ七割ノ比率ヲ固持スルモノ  
ナリ仍テ仮リニ、「マ」「ド」協定案ヲ基礎トシ大型巡  
洋艦ノ英米保有量ニ各三隻程度ノ削減ヲ加フルコトトセ  
ハ我国ノ保有量ハ建造中ノ新艦ヲ含ム我現有勢力ニ相当  
スルコトトナルヘシ御含迄

立カ本数量カニ者其ノ一トセハ本数量ニテ成立スル方万  
々得策ト認ム

二、大型巡洋艦ニ閲シテハ巡洋艦ノ噸数、駆潜ノ数量  
決定セサル限り的確ナル意見ヲ述ヘ難キモ英米談合ノ趣  
旨カ小型巡洋艦ニ於テ英國現有勢力四十五隻二十三万噸  
維持米国十隻七万五百噸増勢駆逐艦、潜水艦ニ於テ夫々  
二十万噸八万噸「パリチー」程度ニアリトセハ帝国トシ  
テハ概不現有勢力ヲ以テ其ノ要求タル統括的七割大型巡

洋艦七割潜水艦八万噸ヲ主張シ得ヘク大体ニ於テ差支ナ  
キ見込ナリ

四、「マ」「ド」兩人ノ商議ト日本ノ関係左ノ如シ

英	大型巡洋艦	小型巡洋艦	駆逐艦	潜水艦
一万噸 八千四百噸 計 四十 六 千 六 百 噸 計 四 万 六 千 六 百 噸 計 二 十 五 隻 但 ホ ・ 五 時 砲 艦 四 型 七 隻 二 十 三 萬 噸 合 ム	十三隻 但 ホ ・ 五 時 砲 艦 四 型 七 隻 二 十 三 萬 噸 合 ム	四十五隻 現有 二十 万 噸 七 九、 〇 〇 噸	二十 万 噸 七 九、 〇 〇 噸	現有 約 二十 万 噸 七 九、 〇 〇 噸

六、主力艦及航空母艦代艦建造延期問題ハ帝国国防上主力  
艦ニ対スル期待及技術維持ノ必要ヨリ全体ノ延期トナラ  
ス着手ハ現規定通昭和六年度トシ最后ノ代換ヲ數年延長  
シ其間代換年次ヲ追次延長スルノ案ヲ希望スルモノナル  
モ他四国凡テ全体ノ延長ニ傾キタル今ハ帝国独リ自説ヲ  
固執スルハ協調ノ誠意ヲ示ス所以ニアラサルヲ以テ延期  
問題ハ大勢順応可然ト認ム

七、潜水艦ハ劣勢海軍唯一ノ武器ニシテ我国トシテハ潜水  
艦廢棄論ニ反対スルノミナラス現有程度ノ勢力ハ之ヲ保  
有スルノ必要アリト認ム

113 昭和4年8月9日

在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

英國側の誤解を避けるため今暫らく英米間の  
交渉成行を見守りたき旨稟請について

ロンドン 8月9日後発  
本省 8月10日前着

貴電第一九二号ニ閲シテハ目下英米トモ本件ニ閲シ高潮ニ  
達シ居ル際ト思ハルルノミナラス我方ニ於テ七割ヲ要求シ

且事実上我既定計画ヲ縮少セサル結果トナルヘキニ付此ノ  
際直ニ御訓令ヲ執行スルコトハ殊ニ英國側ニ対シ誤解ヲ起  
ス虞アリト思ハルニ付今少シ英米間ノ交渉成行ヲ見タル  
上実行致シタシ

米、仏、伊へ転電セリ

114 昭和4年8月9日 在パリ佐藤連盟事務局長より

幣原外務大臣宛（電報）

日本の補助艦比率要求についてのフランス各紙の報道に関する事情回示方にについて

第九一号

在仏代理大使発閣下宛電報第二九一号及第二九七号ニ関シ該記事ハ海軍問題ニ関シ廟議御決定ノ結果公表セラレタルニ基クモノカト想像セラルル處若シ然ラスシテ何レカノ方面ヨリ外間ニ洩レタルモノナルニ於テハ當方ニ於ケル本件取扱上ニモ手違ヲ生スルノ虞アルニ付其ノ間ノ事情當方心得迄ニ御回示相成タン

英、米ニ転電シ伊、仏ニ暗送セリ

115 昭和4年8月9日 在パリ佐藤連盟事務局長より

幣原外務大臣宛（電報）

ギブソン大使を往訪の得失に關し稟申につて

第九二号（極秘）

貴電第九一号ニ閲シ

御訓令執行ノ為ニハ唯今ノ処本官ニ於テ武府ニ「ギブソン」ヲ往訪スルノ外他ニ機会無キ處本官ニ於テ同地ニ出張スルハ素ヨリ何等差支無キモ本件ニ関シテハ既ニ在英大使発閣下宛電第二七四号且又最近ニハ在米大使発閣下宛電第三〇八号ノ通出淵大使ヨリ米国当局ニ直接申入ノ次第アリタルヲ以テ此ノ際更ニ本官ヨリ「ギ」ニ同一事項ヲ申入ルニ於テハ米國側ヲシテ不必要ニ警戒セシムル外我ニ有利ナル結果ヲ齎スヘシトモ存セラレス將又海軍問題ニ付テハ松平大使ト「ドウズ」トノ間ニ密接ナル連絡ヲ保タレ万事円満ニ運ヒ居ル折柄脇道ヨリ本官ニ於テ「ドーズ」ノ相談役タル「ギ」ヲ相手トシテ何等申入ヲ為ス時ハ或ハ「ド」

ノ感情ヲ害シ却テ倫敦ニ於ケル将来ノ交渉ニ障碍ヲ生スルノ惧ナシトセス就テハ他日何等カノ機会ニ「ギ」ニ面談ノ序ヲ以テ夫ト無ク申入ルル事ハ別トシ此ノ際特ニ面会ヲ求ムル事ハ如何カト存セラル右ニ関シテハ松平大使及海軍代表ニ於テモ全然同意見ナリ尤モ右ノ次第ニ拘ラス此ノ際是非共「ギ」ニ申入ルル方可ナリトノ御意見ナルニ於テハ松平大使トモ連絡ヲ採リ必要ノ措置ヲ講スヘキニ付何分ノ儀御回轉相成度シ

英、米、伊ニ転電シ仏ニ転報セリ

116 昭和4年8月12日 在英國松平大使より

幣原外務大臣宛（電報）

比率問題に関するドーズ米国大使との会談に  
ついて

第三〇八号（極秘）

八月十二日米大使ニ会見英米商議其ノ後ノ發展ヲ尋ネタル處「マ」首相ハ輕巡洋艦ノ方ヲ一九三六年ニ於テ三十五隻位ニ切下クルコトヲ努ムヘキ旨ヲ述ヘタルモ首相自身ノ考

ロンドン 8月12日後発  
本 省 8月13日後着

意ニハアラサルヘシ若シ大型巡洋艦ヲ米ノ七割トセハ輕巡洋艦ニ於テ如何ニ「アジャスト」スヘキヤハ研究ノ上方法ヲ見出スコトヲ得ヘシ何レニセヨ此ノ点ハ政府ノ意向ヲ確カムヘク又「マ」首相トモ協議スヘシト言ヒタル处「ド」ハ右「マ」ノ話ヲ自分ヨリ聞キタルコトハ話サレサル様致シタシト注意シタルニ付本使ハ其ノ点ニハ触レス予テ政府ノ訓令アルニ付比率ノ問題ヲ概括的ニ話ス積ナリト述ヘタリ「ド」ハ即座ニ米国政府ニ対シ日本政府ニ於テ「フーバー」氏ノ減縮方針ニ同情ヲ有スル旨並ニ總テノ「カテゴリ



官房機密第一〇〇六号ノ三  
に関する海軍省の意見通報について  
昭和四年八月十七日

海軍次官 山梨 勝之進（印）  
外務次官 吉田 茂殿

軍縮問題ニ関スル件通牒

松平大使発外務大臣宛電第三〇八号及第三〇九号ニ関シ別  
紙回電要領案ニ基キ回訓方可然當省ノ意見ニ有之候

（別 紙）

松平大使発外務大臣宛電三〇八、三〇九ニ対スル  
回電要領案

一、貴電第三〇八号及第三〇九号ヲ受領ス

軍縮問題ニ関スル英米両国ノ談合相当ノ進展ヲ見ルニ至  
リ貴大使ト両国トノ折衝愈々重要ノ時機ニ達シ此間ニ属  
スル貴大使以下関係諸官ノ御努力ハ深ク多トスル所ナリ

二、貴電第三〇九号ニ関シテハ

## に関する海軍省の意見通報について

在英大使宛往電第一九二号ハ閣議ニ於テ審議ノ上決定セル  
趣旨ニ基キタルモノナル処右閣議ノ席上海軍大臣ヨリ一万  
噸巡洋艦建造問題ニ付英米ノ保有量如何ニヨリテハ二隻ノ  
新造ヲ必要トスルニ至ルヘキ旨説明アリタルカ固ヨリ公表  
シタルコトナク又比率問題ニ關シテハ海軍大臣ヨリ地方長  
官會議ニ於テ説明シタルモ之レ亦外部ニ公表シタルコトナ  
シ從テ在仏代理大使來電第二九一号及第二九七号ノ通信ハ  
漏洩又ハ新聞通信員ノ臆測ニ基クモノト認メラル政府トシ  
テハ爾今本問題ニ關シ此種消息ノ漏洩又ハ想像説ノ流布ニ  
対シ嚴重ニ注意ヲ加ヘ居ルニ付右ニ御含アリ度シ  
英、米、仏、伊ニ転電アリ度シ

瑞西米国公使「ウイルソン」十六日杉村公使ヲ來訪ノ節同  
公使ノ問ニ応シ海軍問題ニ付テ英米間ニハ何トカ妥協成立  
スヘク又日本トモ話合纏ルヘシト察セラレ且英仏関係モ大  
ナル困難ナカルヘキモ最大難関ハ仏伊関係ニシテ伊ハ仏ニ  
対シ同率ヲ要求シ居ルニ反シ仏ハ伊ニ比シ少クトモ四割多  
クヲ主張スヘク自分（「ウ」）ノ見ル所ニテハ全ク妥協ノ見  
込ナキカ如シ從テ仏伊ヲ網羅スル妥協ニ達スルコトハ殆ト  
絶望ト言フヘク此ノ場合ニハ三国間ノ妥協ノミニテモ其ノ  
結果ヲ軍縮準備委員会ニ報告シ決シテ差支ヘアル筈ナク仏  
伊ハ共ニ来ラストモ可ナリト述ヘ且「ヤード、スチック」  
ノ問題ハ到底実現ヲ見ル様ニモ思ハレスト付言セル趣ナリ  
即チ米国公使ノ口振ニテハ日英米間若ハ英仏間ノ困難ハ左  
程重大視シ居ラス寧ロ仏伊間ノ協定ヲ最困難視シ居タル由  
ナリ又仏伊間比率ニ関シ聞込ミタルハ今回カ始テニテ事ノ  
正確ヲ保シ難キモ不取敢御参考ニ供ス  
英米伊ニ転電シ仏ヘ転報セリ

昭和4年8月17日 在パリ佐藤連盟事務局長より  
幣原外務大臣宛（電報）

121 昭和4年8月17日 山梨海軍次官より  
吉田外務次官宛

比率問題並びに巡洋艦、潜水艦などの所要量

に關する海軍省の意見通報について  
官房機密第一〇〇六号ノ三

昭和四年八月十七日

外務次官 吉田 茂殿

軍縮問題ニ関スル件通牒

松平大使發外務大臣宛電第三〇八号及第三〇九号ニ関シ別  
紙回電要領案ニ基キ回訓方可然當省ノ意見ニ有之候

(別  
紙)

海軍次官 山梨 勝之進(印)

松平大使發外務大臣宛電三〇八、三〇九ニ対スル  
回電要領案

一、貴電第三〇八号及第三〇九号ヲ受領ス

軍縮問題ニ関スル英米両国ノ談合相当ノ進展ヲ見ルニ至  
リ貴大使ト両国トノ折衝愈々重要ノ時機ニ達シ此間ニ属  
スル貴大使以下関係諸官ノ御努力ハ深ク多トスル所ナリ  
ヤニ就テハ英米両国補助艦勢力均等主義ニ依リ両国ノ  
保有量ヲ決定スルモノナレバ何レヲ基準トスルモ實質

二、貴電第三〇九号ニ關シテハ

(一)英米何レノ保有量ヲ基準トシテ我保有量ヲ決定スヘキ

三潜水艦ニ関シテハ劣勢海軍ヲ有スル帝国トシテ国防上

約八万噸ヲ保有スルノ必要ヲ認ムルモノニシテ昭和六年度末日英米ノ勢力略ホ八万噸ナル現状ニ基キ之ヲ要求スル次第ナルカ我所要量八万噸ヲ獲得スル為ニハ総括的七割主義トノ調節ヲ小巡洋艦又ハ駆逐艦ニテナスヘキ意向ナリ

尙ホ潜水艦ニ関シテハ仏國ハ華府會議ニ於テ九万噸ヲ固守シ其後艦隊潜水艦九万六千噸沿岸用潜水艦三万五千噸ヲ目標トシテ着々補充シツアリ且現有並ニ建造徵シ今後ノ會議ニ於テ少クモ九万噸程度ヲ要求シテ下ラサルヘシト觀察セラレ又寿府會議ノ際英國ハ日英米三国潛水艦六万噸「パリチ」ヲ提唱シタルコトモアリ之等ノ関係ヨリ帝国ハ叙上ノ要求ヲナサンツスルモノナリ

三、申ス迄モナキ儀ナルカ帝国トシテハ主トシテ米国ノ態度ニ基キ対策ヲ講セサルヘカラサル處英國ノ保有量ハ貴電三〇八号ニ依レハ大型巡洋艦十五隻小型巡洋艦三十五隻ナルモ出淵大使ニ対スル「キャッスル」次官補ノ内話ニ依レハ米国ハ巡洋艦二十五万噸程度ニテ協定ヲ希望シ

居リ両国間ニ大ナル差隔アリ之ヲ如何ニシテ合理付クルヤハ當方ノ対策決定ニ影響少カラサル次第付此点特ニ御留意ノ上隨時電報アリ度

括的七割主義トノ調節ヲ小巡洋艦又ハ駆逐艦ニテナス

ヘキ意向ナリ

122 昭和4年8月21日 在英國島津大使館付武官より

山梨海軍次官宛（電報）

外務省より駐英大使への返電遅延の齎らす不利益について

英海三四番電

外務省ヨリ大使ヘノ返電等遅延勝ナルコトニ関シ所見開陳

ス 大使ヨリノ請訓ニ對スル返電甚シク遲延ノ為大使ハ英米談合ニ加入ノ好機ヲ逸シ帝国丈ガ除外セラルガ如キ場合ヲ惹起セズトモ限ラザル為軍縮會議ノ将来ニ對シ如何ナル結果ヲ來サンコトヲ貞ルモノナラズ大使ニ於テハ

請訓事項ニ關シ英米側ニ回答出来ザル為之トノ一般的会談ヲモ差控ヘ居ラルノ余儀無キ場合アリ斯クテハ一時的トハ言ヘ英米トノ当地ニ於ケル唯一ノ連絡ヲ断ツコトトナリ頗ル吾ニ不利ナリト思考ス閣議其ノ他ノ都合アルコト万々承知シ居ルモ米国側ハ概ネ二十四時間以内ニ返

電電報ヲ發シツツアル現状ナリ 御参考迄ニ

123 昭和4年8月21日

幣原外務大臣より  
在英國松平大使宛（電報）

### 英米間商議の進捗に伴なう我が比率要求に關

#### し回訓について

本省 8月21日後8時30分発

ニ振り向クル等ノ措置ヲ必要トスルコトアルベシ

〔二〕英國ノ保有量ヲ基準トセバ問題ノ紛糾ヲ避ケ得ベキモ海

軍力劣勢ナル我国トシテハ大型巡洋艦ノ最大勢力ニ対スル比率ニ重キヲ措クハ國防ノ必要上已ムヲ得サル所ニンテ從ツテ大型巡洋艦ニ関シ英國ノ保有量ガ最大勢力ニ非ラザル限り之ヲ基準トシテ七割ノ保有量ヲ認諾スルコトヲ得ザル次第ナリ英米間ノ話合ニ於テ英國ハ大型八吋砲巡洋艦十五隻（十四万六千八百噸）ノ外七・五吋砲搭載ノ「ホーキングス」級四隻ヲ小型巡洋艦トシテ保有セントスルモノト察セラル處壽府三国会議ニ於テ大型巡洋艦問題討議ニ当リ英國ノ提案ニヨリ古鷹級（八吋砲ヲ搭載スルモ七千噸ノ小艦ナルガ故ニ一万噸級ニ比シ威力劣ル）ヲ「ホーキングス」級ト同様大型巡洋艦ヨリ除外シタル先例アリ仍テ大型巡洋艦ニ付我國ニ於テ米国ノ七割ヲ保有スルコトナルモ右ハ古鷹級ヲ含ムモノナルガ故ニ之ヲ

英國ノ大型巡洋艦保有量ト比較スル場合ニ於テ壽府會議ノ先例ニ倣ヒ古鷹級四隻二万八千四百噸ヲ扣除スレバ其ノ比率ハ著シク緩和セラルベク我主張ハ決シテ不当ニアラズト思考ス（仮リニ英米大型巡洋艦十五隻對十八隻ノ

協定成立スル場合ヲ想像スルニ米国ノ七割タル我國ノ保有量十二万六千噸ヨリ古護級二万八千余噸ヲ除ケハ約十万噸トナリ英國ノ閥スル限り其ノ十四万六千八百噸ニ対シ十五対十ノ比率トナルベシ)

(三)我主張ハ大型小型巡洋艦ノ各艦種ニ付夫々最大勢力ノ七割ヲ要求セントスル趣旨ニアラザルコト勿論ナリ固ト英米間ノ協定ハ勢力均等主義ニ依リ両國ノ保有量ヲ決定スルモノナルカ故ニ其ノ何レヲ基準トスルモ理論上同等ノ実質ヲ有スベキ筈ナルモ前二項ニ述べタル如ク我國トシテハ大型巡洋艦ノ比率ニ重キヲ措キ其ノ最大勢力ヲ保有スペキ米國ノ保有量ヲ基準トシテ小型巡洋艦ニ付テモ其ノ七割ヲ要求スルニ止ムル次第ナリ

四)潜水艦ニ関シテハ劣勢海軍ヲ有スル我國トシテ国防上約八万噸ヲ保有スルノ必要ヲ認ムルモノニシテ昭和六年度

末日英米ノ勢力略ボ八万噸ナル現状ニ基キ之ヲ要求スル

次第ナルカ我所要量八万噸ヲ獲得スル為ニハ總括的七割

主義トノ調節ヲ小型巡洋艦又ハ駆逐艦ニテナスヘキ意向ナリ

(参考) 潜水艦ニ関シテハ仏國ハ華府會議ニ於テ九万噸

### 第三三四号(極秘)

「ド」大使ハ八月十九日「スコットランド」ニ於テ「マ」首相ト会談シ兩三日付近旅行ノ後更ニ廿三日「マ」ト会見シタルカ「マ」ハ右最初ノ会見後「ステートメント」ヲ出シ交渉著シク進捗セリト發表セルモ何等内容ニ触レス「ド」ハ廿三日「エルギン」ニ於テ為シタル演説中右「マ」ノ声明ニ付新聞カ何等進捗シ居ラサルモノノ如ク評論セルモ斯ノ如キ問題解決ノ為ニハ相當時日ヲ要スヘキ旨ヲ弁明シタルカ同大使ハ今廿四日帰倫シタルヲ以テ直ニ会見シ其ノ後ノ成行ヲ尋ネタルニ「フーバー」ニ於テ實際ノ「レダクション」ヲ主張シ居ルコト「マ」ノ立場ノ困難ナル事等從来既ニ話シタル事ヲ繰返スノミナルニ付本使ハ巡洋艦問題ニ何等ノ進捗ヲ見サル次第ナリヤト尋ネタル処何等進捗スルヤハ計ラレサルモ急速解決スル事ハ困難ナルヘシト述ヘ

タリ本使ハ前回会談ノ際我方ニ於テ七割ヲ要求スル場合英國側ノ懸念(往電第三〇八号)ニ関シテハ矢張リ「ド」ヲシテ我方ノ立場ヲ充分ニ諒解セシメ置ク事ハ其ノ内英國側ヲ説ク場合ニ我方ノ援助トナルヘシト思考シタルニ付貴電

ヲ固定シ其ノ後艦隊潜水艦九万六千噸沿岸用潜水艦三万五千噸ヲ目標トシテ着々補充シツツアリ且現有並ニ建造中ノモノヲ合シ現ニ八万四千噸ニ達スル狀況ニ在ルニ微シ今後ノ會議ニ於テ少クモ九万噸程度ヲ要求シテ下ラサルヘシト觀察セラレ又寿府會議ノ際英國ハ日英米三国潜水艦六万噸「パリチー」ヲ提唱シタルコトアリ

(五)英國ノ保有量ハ貴電第三〇八号ニ依レハ大型巡洋艦十五隻小型巡洋艦三十五隻ナルモ出淵大使ニ対スル「キャップ」次官補ノ内話ニ依レハ米国ハ巡洋艦二十五万噸程度ニテ協定ヲ希望シ居リ両國間ニ大ナル差隔アリ之ヲ如何ニシテ合理的ナラシムルヤハ當方ノ対策決定ニ影響少カラサル次第ニ付此点特ニ御留意ノ上隨時電報アリ度シ米、仏、伊ニ転電シ仏ヲシテ佐藤局長ニ転報セシメラレ度シ

124 昭和4年8月24日 在英國松平大使より

幣原外務大臣宛(電報)

### 英米間商議停頓後におけるマクドナルド首相、

#### ドーズ大使間の折衝について

ロンドン 8月24日後発  
本省 8月25日前着

第二二二号ノ(一)(二)(三)ノ趣旨ヲ適宜話シ置ケリ尚「マ」首相モ遽ニ帰倫スルコトトナリタルニ付本使ハ寿府出張出發前会見ヲ為シ若シ其ノ暇ナキ場合ハ寿府ニ於テ話ヲ為ス積リナリ尚貴電第一八八号ニ関シ廿三日仏國大使ニ面会ノ際尋ねタル處矢張外務省ニテ情報ヲ知ラレザルニ付「ド」大使ヨリ経過ヲ聞キ居ル由申シ居リタリ

米、仏、伊ヘ転電セリ

在英國松平大使より

125 昭和4年8月27日

幣原外務大臣宛(電報)

### 比率問題に関するマクドナルド首相との会談

#### について

ロンドン 8月27日後発  
本省 8月28日前着

### 第三二八号

八月廿七日「マ」首相ニ会見英米交渉ニ関シテハ首相ノ承認ヲ得テ米大使ヨリ隨時成行ヲ通報セラレ満足シ居ルカ尚日英從來ノ親交ニ顧ミ直接我方ノ希望等ヲ隔意ナク御話致度シトテ先ツ補助艦ニ関シテハ日本政府ニ於テハ英米ノ七割ヲ要求スヘキ旨述ヘ其ノ理由ヲ説明シ且国民一般ノ希望

ナル次第ヲ述へ且三国会議ノ際ニ於テ我代表ヨリ非公式ニ英米代表ニ比率増加ノ希望ヲ打明ケタルニ対シ英國側ニテハ諒解セラレタリト記憶スル旨並ニ米國側ニ対シテハ當時充分ノ話ナカリシモ此ノ点ニ付テハ今後トモ米國側ノ同意ヲ得ル事ニ努ムル積リナルカ首相ニ於テモ從来ノ日英關係ニ鑑ミ援助ヲ与ヘラレ度旨述ヘタル處首相ハ英米間ニ於テハ目下 parity の問題ノミヲ考量シ居リ他国トノ比率ノ問題ニハ全然触レ居ラス何れ其ノ問題片付キタル上日仏伊ト協議ヲ為ス際自然本問題ニ付テモ相談スル事トナルヘキモ今日右希望ヲ開陳スル事ハ真ニ好都合ナリトテ右希望力 Capital Ship ニ洩レサル事ヲ確カメタルニ充分ニ考量スヘキ旨ヲ述ヘ何等 commit スル事ハ避ケ居タリ本使ハ更ニ貴電第一九二号ノ点ヲ述ヘ殊ニ巡洋艦ニ付英米間目下ノ交渉ノ結果成ルヘク妥協点低キ処ニ定マリ軍縮ノ実挙ラン事ヲ希望スル旨述ヘタル處首相ハ此ノ点ニ付テハ自分モ充分ニ其ノ目的ヲ達スル様努力シ居リ未タ的確ノ事ハ申得サルモ寿府ニ於ケル場合ヨリモ實質上切下ヶ得ル見込ナリ单ニ parity ノミ問題ナラハ廿四時間内ニ片付ケ得ヘク又 reduction ノミノ問題ナラハ之亦容易ニ解決シ得ヘキモ此ノ二

126

昭和4年8月28日

在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

## 英米間商議進捗に関するドーズ大使の談話に

つづて

ロンドン 8月28日後発  
本省 8月28日後着

第三三二号

八月二十八日「ドーズ」ニ面会シタル處「ド」ハ土曜日受取リタル英國側ノ書面ハ矢張英國側ノ最低保有量ヲ大巡洋艦十五隻小三十五隻タル事ヲ繰返シ居ルカ「マ」首相ハ是非諸問題ヲ解決セムトノ決心ヲ有シ居ルモノ如ク極秘ノ話ナルカ其ノ後「マ」ハ外務省ヲ経テ非公式ニ伝言ヲ申越シタルカ寿府ニ於テ本件ヲ結局連盟予備会議ニ移スニ至ル

ヘキ事ヲ予告 (forestall) シタキ意思ナル旨申來リタルカ之ト相関連シ両三日前「セシル」卿カ「アレキサンダー」海相ト共ニ首相ヲ訪ヒ協議シタル事実アルニ付是等ヲ綜合

スレハ状況カ「エンカレジング」ノ様思ハル右ニ対シ米國側ヨリ更ニ何等申来ルヘク出来得ヘクムハ首相出発前ニ返事ヲ与ヘ度キ考ナリト申述ヘタリ

右ノ話ハ頗ル漠然トシ居ルモ要スルニ右ハ一旦停頓シ居リ

問題ヲ併合シテ解決セサルヘカラサルニ付大ナル困難アリト述ヘ尚本使ノ問ニ対シ米國トノ間ニ今日迄 fine spirit common desire ニ付テハ完全ニ一致セルモ未タ實際ノ妥協点ハ見出ス事能ハス自分ハ連盟総会ニ赴キ四日間滞在ノ上帰倫更ニ交渉ヲ続クル積リナリ米國行ニ付テハ交渉ノ結果ニ依ルベキモ若シ順調ニ進メハ九月末ニハ出発シ遲クモ議会ノ開期前即チ十月末週前ニハ帰倫セサルヘカラサルニ付日仏伊ヲ加ヘタル相談ハ其ノ後ノ事トナルノ巳ムヲ得サルヘキ旨述ヘタリ本使ハ我方トノ相談ヲ直ニ正式會議ノ形ニ於テ行ハルル事ハ無用ノ論議ト publicity ト惹起シテ失敗ヲ招ク虞アルニ付正式會議前今日英米間ニ於テ行ハルカ如キ非公式ノ相談ヲ希望スル旨述ヘタル處米國ニ於テモ異存無カルヘキニ付成ルヘク其ノ機ニ取計フヘシト述ヘタリ右ノ如ク首相ノ話ハ「ド」大使ノ話振トハ異リ慎重ニ概要ノミ述ヘ具体的ノ事項ニハ触レス本使モ亦「ド」大使ヨリノ打明ケタル情報ヲ得ル事ニ障害トナラム事ヲ慮リ交渉ノ詳細ニ対シテハ質問ヲ控ヘ置キタリ  
米、仏、伊ヘ転電セリ

127 昭和4年8月28日

在米國出淵大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

## 英米間商議及び比率問題に関する國務長官との会談について

ワシントン 8月28日後発  
本省 8月28日後着

第三二一号

往電第三一九号会談ノ機会ヲ以テ本使ヨリ海軍軍縮問題ノ成行ヲ尋ネタル處國務長官ハ「マクドナルド」「ドーズ」間ノ話合ハ仲々急ニハ進マサルモ兔ニ角大体満足ニ運ヒツアリト述ヘ更ニ本使ヨリ寿府會議ノ際ニ於ケル米國側提

案ハ英米各々巡洋艦總噸数ヲ二十五万噸乃至三十万噸ニ限  
定スルニアリント記憶スル処今回ノ話合ハ結局何ノ辺ニ落  
着クヘキ見込ナリヤト往電第三〇七号「キヤッスル」ノ所  
言ヲ確ムル為尋ネタルニ対シ右見込ヲ申上クルコトハ甚タ  
困難ナルカ目下ノ形勢ニテハ三十万噸見当迄（尺度應用ス  
ルコト勿論ノ議ト解ス）英國ヲ引付ケ得ル見込丈ハ略々立  
チタリト答ヘタリ次テ本使ハ往電第三〇八号比率問題ニ言  
及シタル処長官ハ貴大使御話ノ次第ハ「キヤッスル」ヨリ  
委細報告ヲ受ケタリト言ヘルニ付本使ヨリ今何等言質ヲ取  
付ケントスルカ如キ意図ハ無之モ長官限リノ御意向ナリト  
モ承ハルコトヲ得ハ幸ナリト述ヘタルニ長官ハ海軍軍縮問  
題ニ付米国側ノ最モ重キヲ置クハ英國トノ絶對的均勢ニ存  
スル次第ニテ此ノ点サヘ甘ク行ケハ日本側ノ御希望ニ付テ  
ハ同情的考慮ヲ加フルニ吝ナラサルヘント述ヘタリ依テ本  
使ヨリ華盛頓會議ノ當時ノ事情及日本國民ハ五、五、三ノ  
比率ヲ以テ満足セス國論大ニ沸騰シタル次第ヲ説明シ補助  
艦ニ関スル三、五ノ比率要求ハ政党政派ニ關係ナク國民一  
致シテ熱望シ居ル處ナルヲ述ヘ繰返シ其ノ好意的考慮ヲ促  
シ置ケリ尚廿七日「キヤッスル」次官補ニ面会シ七日會見

ニ一応話シ置クコト不利ナラスト認メ廿七日同人ト会談セ  
リ  
本官ハ先ツ「ドーズ」ヨリ松平大使ニ対シ英米間交渉ノ進  
捗程度ニ付逐一内報ヲ与ヘラルル点ニ關シテハ帝國政府モ  
充分満足ノ趣伝承シ居ル次第ニテ本邦側ノ要求モ隨時両国  
ニ申入レ之ヲ考量ニ入レテ英米間ノ調節ヲ計ルハ成功ニ達  
スル捷徑ト信スル旨ヲ述ヘ且日本ノ要求ハ大型巡洋艦七割  
又ハ補助艦全部ヲ通シ七割ト承知シ居レリトテ大体ノ所要  
比率ヲ伝ヘ之等ノ数量ヲ必要トスル日本ノ国情ヲ説明セリ  
右ニ対シ「ウ」ハ英米交渉ノ内容ニ關シテハ日本側ノ所持  
セラル報道程モ自分ハ承知セサルモ七割ノ比率ニ關シテ  
ハ過般出淵大使ヨリ國務省側ヘ伝ヘラレタル旨伝聞シ且本  
件ハ三国会議當時既ニ承知シ居リタルコトニシテ米國側ト  
シテモ別ニ新規ノ問題トハ考ヘサルヘシ尤モ本件ニ關スル  
本國政府ノ感想ハ全然承知セサルモ日本側ニテハ大型小型  
共ニ最強海軍國ノ七割ヲ要求セラルルヤ又ハ潛水艦ノ「ペ  
リティー」ハ三国会議當時ト同シク依然主張セラルルヤト  
質問セルニ付本官ハ自分ノ承知スル処ニテハ本邦側ハ特ニ

129 昭和4年8月31日  
英米側との接觸より得たる感想及び所見上申

以後ノ軍縮問題ノ経過ヲ尋ネタル処自分ハ休暇ヲ取り居タ  
ル為最近ノ成行ヲ余リ承知シ居ラス且ツ打明話ヲ申セハ最  
近軍縮問題ノ情報頻々トシテ新聞紙ニ漏洩スル為爾今國務  
長官自ラ本問題ヲ取扱フ事トナリタルニ付書類ノ回覧等モ  
自然運レ勝トナル模様ナリト語リ格別要領ヲ得ルニ至ラス  
英ヘ転電シ英ヲシテ仏、伊及連盟ヘ暗送セシム

128 昭和4年8月28日  
比率問題に関するウイルソン米国公使との会  
談について

在・パリ佐藤連盟事務局長より  
幣原外務大臣宛（電報）

第七〇号

巴里宛貴電第九九号ニ関シ  
兵器民営會議ニテ寿府ニテ「ウイルソン」ト落合ヒタル処  
「ギブソン」ハ約一箇月前ヨリ病氣ニテ今後モ永ク静養ノ  
苦トノコトニテ近キ中本官ニ於テ「ギ」ト会合ノ機会ヲ得  
ルコト困難ト思ハレ他方「ウイルソン」ハ屢々「ギ」ノ許  
ニ赴キ其ノ相談ニ与リタル由聞込ミタルニ付此ノ際「ウ」

ジユネーヴ 8月28日後発  
本 省 8月29日前着

今日迄英米側ト接触ノ結果得タル感想及予メ将来我方ニ於氣兼ヲ為シツツアリ我方ニ於テ飽迄七割ヲ貫徹セラレン

トスルニハ結局英米ノ新聞ト戦フ事ヲ覺悟シ準備スル必

要アリト思考ス其ノ場合各方面ニ於テ一律充分納得セシメ得ヘキ論拠ヲ今ヨリ準備シ置ク事ヲ緊要ト存ス

(二)三国会議當時ハ我国論一致シ當時米国官民ニ於テ我輿論ノ一致ニ大ニ重キヲ置キ居タルカ近來ハ我国ノ輿論増率

ニ対シ熱心ナラサル如キ思想ヲ外國新聞通信等ニ与ヘ居ル懸念アリ(在米大使発電報参照)之等ハ将来非常ニ妨害トナルヘキ付国論統一方可然御措置願度シ今日迄海軍高官談トシテノ七割主張説ノミ通信セラルルハ却テ宣伝ニ聞エテ面白カラス

(三)英米間若シ「マ」訪米前ニ合意ヲ見ルニ於テハ英米親和ノ輿論高調スヘク其ノ後他三国トノ會議ヲ開クヘキモ仏伊方面ニ面倒起ル場合ニハ両国ヲ除外シ日英米三国間ニ

条約ヲ締結スヘキ事ヲ英米ヨリ提議スヘク若シ又日本側

トノ間ニ折合困難トナルカ御批准長引ク如キ場合ニハ英米ノミニテ条約ヲ締結スルニ至ルヤモ知レスト思ハル此ノ点ハ特ニ予メ御留意ヲ仰ギ度シ

四我カ七割案ヲ英米側ニ於テ飽迄拒絶スルカ如キ場合ニハ

我方ニ於テ會議ニ参加ヲ拒ム事モ一策ナリ華府會議當時ハ米国ニ於テ我ヲ抑ユル事ヲ重要視シ若シ我ニ於テ米ノ提案ヲ拒マハ英ヲ抑ユル事ニ苦心シ且大統領モ造(艦)ノ

実行ヲ成ルヘク避ケ度キ様子ニ付我ニ於テ参加ヲ拒ムモ直ニ英米ヲ造(艦)ニ走ラシムル事ハアルマシト思ハル但シ我ニ於テ除外セラルル為蒙ルヘキ無形ノ損失ニ関シモ異リ米ハ英ヲ抑ユル事ニ苦心シ且大統領モ造(艦)ノ

モ異リ米ハ英ヲ抑ユル事ニ苦心シ且大統領モ造(艦)ノ

実行ヲ成ルヘク避ケ度キ様子ニ付我ニ於テ参加ヲ拒ムモ直ニ英米ヲ造(艦)ニ走ラシムル事ハアルマシト思ハル但シ我ニ於テ除外セラルル為蒙ルヘキ無形ノ損失ニ関シモ異リ米ハ英ヲ抑ユル事ニ苦心シ且大統領モ造(艦)ノ

但シ我ニ於テ除外セラルル為蒙ルヘキ無形ノ損失ニ関シテハ充分比較御研究ヲ願度シ

五愈非公式會議初マリタル際ハ華府會議ノ例ニ顧ミ又英米等ノ遣口ニ鑑ミ緊急ノ請訓ニ対スル御回訓ハ極メテ迅速ニ接到致度ク此ノ点ハ交渉ノ成否ニ影響スヘシト思ハルニ付僭越乍ラ予メ方法御研究願度シ

(六)倫敦ニ於ケル内交渉ノ内容ハ全然英國新聞ニ漏洩シ居ラス本使ト「ド」トノ會議ノ一端ニテモ東京ニ於テ新聞ニ

洩ルルカ如キ事アリテハ今後「ド」トノ折衝上大ナル障害トナル虞アルニ付此ノ点特ニ御注意得タシ(東京日日新聞夕刊八月二日参照)

130 昭和4年9月2日

国際連盟總会全權より

幣原外務大臣宛(電報)

### 比率問題に関する松平大使のマクドナルド首相との会談について

ジユネーヴ 9月2日後発  
本 省 9月3日後着

第三号(極秘)

松平大使ヨリ

九月二日「マクドナルド」ニ会見シ英國最後ノ申出ニ対シ米国ヨリ回答達シタル様承知スルカ右ニ付「ド」大使トノ話モアルニ付承知シタント述ヘタル処「マ」ハ米国ヨリ未タニ回答ニ接セス折悪ク米国ニ於テ今明日中休暇ノ為米国側ノ意見ヲ知ルコト困難ニテ水曜日ニナラサレハ回答ヲ得ル能ハサル由ナリト述ヘタルニ付本使ハ新聞紙上ニ於テ既ニ米国政府ニ於テ大統領國務卿等トノ間ニ会合アリテ「ド」大使ヨリ既ニ貴總理ニ申出タル様承知シ居ル旨申述ヘタル處「マ」ハ右ハ前回回答ノ分ニシテ右ニ対シテハ自分倫敦

出發前「ド」大使ト会談ヲ重ね更ニ二ノ重要ナル質問ヲ提出シタルカ之ニ対スル回答ヲ待チ居ル次第ナリト述ヘ今貴大使ニ斯ノ如キ質問ヲ為シテモ御即答ハ困難ト存スルモ仮ニ英國カ大型巡洋艦十五隻ヲ保有スルトシ米ニ之ヨリ優勢ナル大型巡洋艦ノ保有ヲ許ストセハ日本ハ五、五、三・五ナリ又ハ五、五、三ナリノ比率ヲ要求スル上ニ於テハ何レヲ標準トセラルヤト問ヒタルニ付本件ハ既ニ我方ニ於テ考慮ヲ加ヘタル問題ニ付即答ヲ為シ得ル次第ナルカ日本ハ英米何レヲ問ハス優勢ノモノヲ標準トシテ七割ヲ要求スル積リ故即チ此ノ問題ニ関シテハ米ノ七割ヲ要求スルコトナル旨答ヘタル処實ハ其ノ点カ困難ナル問題ニテ自分ハ英米ノ間ニ於テハ「パリティ」ノ問題ヲ議スルニ当リ是非共解決ヲ着ケタキ決心ニテ他ノ政治的協定例ヘハ不戦條約ノ如キモノノ効力ニ信頼シテ米ニ優越ナル大型巡洋艦ノ保有ニ同意スルモ差支ナシト思考シ居ルモ日本又ハ仏其ノ他ノ国カ米国ノ割合ヲ基礎トシテ比率ヲ計算スルトキハ結局英國政府ハ輿論ニ対シ困難ナル立場ニ陥ラサルヘカラス殊ニ米カ仮ニ廿三隻ノ大型ヲ保有スル事トナレハ日本ノ保有量ハ却テ英ノ保有量ヲ越ス事トナルヘクスノ如キハ到底同意シ

得サル事トナルベシト述ベタルニ付本使ハ米カ廿三隻ヲ保有スル事トナレバ右ノ如キ御議論モ出ソル次第ナルカ斯ノ如キハ成立シ得サル事ト思ハルルノミナラス仮ニ一時英米間ニ論セラレタル英ノ十五隻ニ対スル米ノ十八隻ヲ標準トシテ考フレハ日本ハ十二、六トナリ而シテ之ヲ日英ノ間ニ比較スレハスノ如クナルベシトテ貴電第一二号古鷹級「ホーキンス」級除外ノ話ヲ説明シ結局勢力ノ問題ヨリ即くベ日英間ニ於テモ略々七割トナルベキ旨説明シタル処「ア」ハ興味ヲ以テ聴取シ居リタリ尚本使ハ米ニ対シテ仮ニ幾分優越ノ大型巡洋艦ヲ与ヘテ安心ト視ラルニ於テハ英米ノ関係ニ顧ミ米ニ対スル七割ヲ維持スル為幾分日本ノ率カ英ヤ日本ハ総括的ニ七割ヲ要求シ居ルニ付小巡洋艦ノ割当ニ於テ英ヨリ遙ニ劣勢トナルベキニ付差支無カルベク要ハ英米ヲ「ベリティ」ト看レハ米ヲ標準トスルモ英ニ対シテナル差トナラサルベキ筈ナリト述ベタル処「ア」ハ然ラハ日本ハ大型ニ於テ米ノ七割ヲ要求スル場合小型ニ於テ優秀ナル英ノ七割ヲ要求スル趣旨ニ非サルカト述ベタルニ付本使ハ然ラサル旨述ベ置キタリ而シテ本使ハ既ニ来着セル米

## 第七号

往電第五号「マクニナルム」演説中海軍軍縮ニ関スル部分ノ原文要旨別電(機密)第八号ノ通

## (別 稿)

Our special contribution, and our first contribution, to this end must be in the field of naval armaments, and it must be recognized by all those who have examined this very difficult and intricate problem that the best preliminary to a successful international issue on the matter is an agreement between America and ourselves regarding our own position.

I hope that when I say this I shall arouse neither jealousy nor suspicion in the hearts of the peoples of other nations. May I ask them to take it from me that the conversations in which America and ourselves have been engaged are in no way directed against anybody, are in no sense a conspiracy against anybody? With the widest stretch of the most malign imagination, those conversations cannot be represented other-

国ノ回答及「ア」ノ最後ニ提出セリト旨ヘルニ条件ノ内容ヲ聞キタルモ「ア」ベ今回取扱ハキ米國ノ回答ノ來着ヲ待テ御話致シタシトテ内容ニ触ル事ヲ避ケ何レニセヨ米國トノ話合ハ仮令合意成立スルモ決定的ノモノト見ス更ニ五国ノ會議ヲ開キ最初ヨリノ問題ヲ討議スル積リ故其ノ点ハ米國ニ対シテモ誤解無キ様申入置キタリト述べタリ從來「ア」ノ態度及本日ノ話ニ依リ觀察スルニ「ア」ベ頗爾懇切ニ話スモ英人個有ノ留保的態度ヲ有シ英米ノ内相談進行中ニ他国ト相談ヲ為ス事ヲ避ケ居ル様思ハルルノミナラス仮伊ニ比シ特ニ日本側ニ重キヲ置クカ如キ感ヲ避ケントスル意向アルヤニ思ヘル右ノ次第ニ付「ア」当地滞在中米國ヨリ最後ノ回答來リ何等公表スル如キ場合ハ別トシ我方ハ英米最近ノ交渉内容ヲ知ルニハ本使倫敦ニ帰リ「ド」大使ニ聞ク事ヲ便利ト思考スルニ付一週間位滯在ノ上帰倫致シタク英米仮伊ニ転電セリ

131 昭和4年9月4日 国際連盟総会全權より  
幣原外務大臣宛 (電報)  
マクニナルム英國首相の連盟総会における演説

wise than as conversations that have been taking place between two Powers which, by coming to an agreement between themselves first of all, wish to present that agreement to the world as a healing and a helpful lead to the rest of the nations.

The problem of armaments is not a problem between the United States and ourselves. The British Government declines absolutely to build up against the United States, and the United States can take that statement as—I think I might call it—a last word, because it is not only the word of a Labour Government, but that of its predecessor, a Conservative Government.

What we want is an agreement which, having been achieved, can be the preliminary to the convening of a Five-Power Naval Conference, the other Powers being as free to put forward their proposals and we being as free to negotiate with those Powers as if no conversations had taken place between America and ourselves. The only value of the previous conversations, when

the Five-Powers Conference is called, will be that we ourselves do not require to look at each other. The agreement reached will have made us free agents to promote the naval disarmament of the whole world.

Our conversations have not yet been concluded, but the agreement has made considerable progress. I do not quite know what form it will take, and I can say nothing at the moment that would in any way hamper President Hoover in his work; but I think we might

produce a document that would contain something like twenty points of agreement, a very comprehensive document. We are not out for small things; we are out for an agreement which will establish peace as well as naval ratios. As I have said, the document may consist of some twenty points. It will be a very great pleasure to you — to the League of Nations — to know that, if it should include, say, twenty points, there are only about three of them which are outstanding at the present moment.

側ニ於テハ議会其ノ他ノ関係方面ノ意見調整等ノ為仲々複雜ニテ思フ様ニハ行カス尤モ自分ハ悲觀ハシ居ラサルモノ本問題カ纏ムニハ今後尚可成リノ時日(considerable time)ヲ要スルモノト考フ又「マ」首相渡米ニ付テハ種々ナル報道アル處自分ハ同首相ノ來華ハ歓迎スルモ英米間ニ軍縮ニ關スル同意成立セサル内ニ渡米スルカ如キハ寧ロ harmfulト思ハルト語レリ

寿府ニ転電シ寿府ヲンテ英、仏、伊ニ転電セシム

133 昭和4年9月12日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

### 英米間商議進捗の模様並び比率問題に関する ヌーベル大使との会談記録

ムハム 9月12日後発  
本省 9月13日前着

第三回七号(極秘)

九月十一日「ムハム」ハ会見交渉ノ現況ヲ尋ネタル處只今華府ヨリ長文ノ電報ニ接シタルニ付其ノ結果如何ニ進捗スルヤ知ノサルヤ今日迄ノ處ハ從来ヨリ著シキ進歩ヲ見ベ即チ英國側ニ於テハ大十五隻小三十五隻ヲ要求シ之ニ対シ米

I hope at one time that it might have been possible to have made a definite announcement of results here. I can make no promise, so please do not allow your expectations to mount unreasonably high; but it is possible that, even if the announcement of an agreement cannot be made before I must leave Geneva, it may be made before this Assembly closes.

(羅訳) 同電第八略せ右英文を更に簡略シテだく。

132 昭和4年9月4日 在米国出席大臣より  
幣原外務大臣宛(電報)

### 英米間商議難航の状況などに関する國務長官

ムハム 9月4日後発  
本省 9月5日後着

第三回七号

四日國務長官ニ面会貴電第二回並露支問題ニ関スル最近ノ諸情報ヲ内話シタル上軍縮問題ニ言及シ最近ノ経過ヲ尋ネタル處長官ハ本問題ニ付テハ最近非常ナル樂觀説伝ハシルモ實際ハ英米両國ノ requirements へ相異並米國

ハ大十八隻迄ハ問題無キモ夫以上如何ニ造艦スヘキヤカ問題ノ中心点ナリ大型二十三隻(八吋砲搭載)ヲ造ルニ於テハ英國トノ差額カ噸数ニ於テ三万九千噸レナルニ過キサントモ之ニ対シテハ種々故障アリ決定セス結局最後ニハ英國側ニ於テ米ノ十八隻以外ニ五隻ノ一万噸艦ノ建造ヲ認メンメ之ニ六吋砲ヲ搭載セシムル妥協案ヲ提出セルニ付華府ニ上申セリ今接到セル電報ハ多分其ノ回答ト思ヘルルニ付其ノ結果今明日中ニ更リ「マ」ト会商スル積リナリト述べタリ尚「ム」ハ「マ」トハ話ニ於テ「マ」ハ日本カ米国ノ大巡洋艦ヲ基礎トシテ比率ヲ立ツル場合ニ於テ日本ノ勢力カ英國ニ対シ比較的強クナレバ「オーストラリア」カ自ラ造艦ヲ初ムル惧アル事ヲ心配シ居リタル旨内話シタルニ付本使ハ今日迄「オーストラリア」カ白日ノ艦隊ヲ有セサリシニ拘ラス何等日本側ト紛争ヲ生シタル事無キノミナラス戰争中ハ却テ日本カ援助ヲ与ヘタル程ニ付「オーストラリア」ノ懸念ハ無意味ナル旨述へ置キタリ「ム」ハ話ノ中ニ英國側ハ「ホウキンス」級ヲ「スクラッブ」シテモ可ナル意思ヲ表セル眞語リタリ尚本日ノ「タイムズ」華府通信ヘ米国政府筋ノ「インペベイヤー」シタルモノト思ヘルル旨述

ヘタルニ付御参考迄右通信大要別電第三四八号ヲ以テ報告  
ス米、仏、伊ニ転電セリ

134 昭和4年9月13日

在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

英米間仮協定米国案をドーズ大使より内示ニ

ついて

ロンドン 9月13日後発  
本 省 9月14日前着

第三五〇号（極秘）  
往電第三四七号ニ関シ

昨夜「マ」「ド」会見ノ結果今日迄不確定トナリ居リタル  
「マ」首相米国訪問ニ関シ「マ」ハ愈九月二十八日発渡米  
ニ決定セル旨発表セラレタルニ付今十三日本使ハ「ド」大  
使ヲ訪ヒ交渉ノ結果ヲ尋ネタル處「ド」ハ三通ノ華府來電  
ヲ示シ此ノ趣旨ニ於テ昨夜協議セル處英國側ニ於テモ略々  
同意ヲ表シ本日正式ノ書翰ヲ寄越ス事トナリ居レリ何レハ  
関係國政府ニ通報スヘキモ特ニ日本ニ対シ最初ニ話シタル  
事漏洩スル時ハ他国ニ於テ苦情ヲ起スヘキニ付此ノ点ハ特  
ニ注意アリ度キ旨申述ヘタリ

年齢ニ達シタル時「スクラップ」スル事  
(七)潜水艦廃止ニ同意スル事

ロンドン 9月13日後発  
本 省 9月14日前着

第三五一号（極秘）

(八)但シ他国トノ関係上之ヲ存置スル場合ニハナルヘク現在  
ノ勢力ヲ減シ将来ニハ制限ヲ為ス事ニ同意ス  
(九)(十)英米間ニ合意セル双方ノ勢力ヲ記入ス（前記ノ分ト同  
シ）  
(十一)右ノ勢力ハ最大限ヲ示スモノニシテ来ルヘキ會議ニ於テ  
ノ勢力ヲ減スル事ニ努ムヘキ事  
(十二)非調印国ニ於テ脅威の造艦ヲ統クル場合ニハ再ヒ考量ヲ  
為スヘキ旨ノ条項ヲ設クルコト  
(十四)五国会議ハ本年十二月始倫敦ニ於テ開催スル事トシ英國  
政府ヨリ招請ヲ發スル事  
(十五)右會議ヲ以テ華府條約ニ規定セル一九三一年ノ會議ト為  
スヘキ事ヲ申出ス事  
米、仏、伊ニ転電セリ

135 昭和4年9月13日

在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

英米間仮協定米国案内示に対する我が対策請  
訓について

該電報概要ハ英國側ニ於テハ八時大型巡洋艦十五隻 New  
replacement cruisers 十四隻其ノ噸数九万一千噸旧式六時  
巡洋艦二十一隻十万一千噸合計五十隻三十三万九千噸（「ホ  
ーキンス」級四隻ハ「スクラップ」スル事）米国側ニ於テ  
ハ一万噸八時十八隻ノ外更ニ三隻ノ八時一万噸ヲ加ヘ計二  
十一万噸「オマハ」級十隻計七万噸七千噸六時ノ新巡洋艦  
五隻計三万五千噸總計三十万五千噸トスルコト

尚他ノ関係國ニ對シテ招請ヲ發スル時ニハ英米ノ関スル限  
リ左ノ如キ原則ノ下ニ交渉ニ入り度キ旨ヲ申出スコト  
(一)不戦条約ヲ出発点トスヘキ事  
(二)両国海軍ノ間ニハ「パリチー」ヲ原則トスル事  
(三)右「パリチー」ハ主力艦航空母艦駆逐艦巡洋艦潜水艦ノ  
各艦種ニ別々ニ適用スヘキ事  
(四)右「パリチー」ハ一九三六年十二月三十一日ニ完成スヘ  
キ事

(五)主力艦航空母艦ニ対スル比率ハ華府會議ニ於テ決定セラ  
レ居ルニ付其ノ内容ヲ覆ササル事但シ代艦ニ関シテハ考  
慮スヘキ事  
(六)艦齡ハ巡洋艦十二年駆逐艦十六年潜水艦十三年トシ其ノ  
余地アルヘシト述ヘ尚英國側ニ於テ濠洲政府ノ態度ヲ氣遣  
居リ「マ」首相ハ貴大使ト懇談ヲ為ス積ナル旨申居リタリ  
日本側ヲ七割トスル事ニ対シ自分トシテハ異議ナク既ニ再  
三政府ニモ申送リ置キタルカ輿論ヲ取扱フ上ニ於テハ余程  
注意セサルヘカラスト述ヘタリ本使ハ英米交渉後ニ於ケル  
他三国トノ交渉ハ最初米国側ノ希望モ又英國側ノ態度モ極  
メテ非公式ノ相談会トシ其ノ結果成功ノ見込立チタル上ニ  
テ正式ノ五国会議召集ノ手筈ト諒解シ居リタルカ其ノ後漸  
次変化シツツアル様氣遣ハレタルニ付過日英首相ニモ念ヲ  
押シ置キタルカ實際如何成行タルヤト尋ネタルニ「ド」ハ  
此ノ点ニ付テハ確カニ最初ノ考ヨリ変化セリト述ヘタルニ  
付本使ハ若日本ヲモ加ヘテ真ニ海軍國ノ協定ヲ得タキ希望  
ナルニ於テハ英米同意ノ案ヲ提ケ直ニ五国会議ヲ開催スル

事ハ成功ヲ確保スル所以ニ非ス矢張今日ヨリ會議開催迄英米非公式交渉ト同様ニ予メ困難ナル点ヲ會議ノ形ニ依ラズシテ話合フ事望マシト述ヘタル処「ド」ハ其ノ方法ハ至極結構ニテ英國ニ於テモ異存無カルヘシトテ直ニ米政府宛電

報ヲ起草シ本使ノ話ヲ記載セリ

右ノ如キ次第ニテ未タ最後ノ英國決定ハ「ド」ノ手ニ到着セサルモ既ニ「マ」ノ渡米確定セルニ依リテ見ルモ略右ノ如ク定ムルモノト看做シ之ニ対スル我方ノ対策至急御研究ノ上御回示ヲ得タシ

英國側ニ於テハ米ノ八時一万噸三隻ヨリモ六時一万噸四隻（又ハ五隻）ヲ希望シ居ルヤニモ見エ米國側ニ於テモ此ノ点ハ或ハ考慮ノ余地アルヤモ計ラレサルニ付我方ノ対策研究上此ノ点御考慮ノ上我方ノ増加案ヲ避ケ英國側トノ比率ヲ小ニスル対案ヲ研究スル事望マシキ様思考ス尚五国会議ノ開催迄出来得ル限り本使ニ於テ英米ト我方トノ妥協方極力努ムヘキモ五国會議ニハ申ス迄モナク内外ニ声望アル有力ナル代表者ヲ御派遣相成ル方然ルヘク其ノ組織ニ関シテモ至急御考慮煩シ度ク差出カマシキモ右開申ス

米、仏、伊ヘ転電セリ

### 長官との会談について 英米間仮協定成立に關するステイムソン國務

第三三八号（極秘）

ワシントン 9月15日後発  
本 省 9月15日後着

十四日國務長官ヲ往訪シ新聞紙ノ伝フル所ニ依レハ軍縮ニ関スル英米間ノ話合纏リ「マ」首相モ愈々渡米ノコトニ決定セル趣長官段々ノ努力ニ対シ祝意ヲ表スル旨ヲ述ヘ同時ニ英米間ノ話合ハ松平大使ニ於テ隨時「ドーズ」大使ヨリ承リ居ルモ（九月一日「ド」大使ノ内話ニハ一切触レス）此ノ機会ニ於テ其ノ後ノ経過大要ヲ承リ帝国政府ノ参考ニ供スルコトヲ得ハ幸ナリト切り出シ彼此質問シタルニ対シ同長官ハ頗ル要心深キ態度ヲ以テ大要左ノ通語レリ

（一）英米間ノ話合ハ容易ニ進行ノ望ナカリシモ最近ニ至リ著シク接近シ最早協議不調ノ心配ナキ程度ニ達シタリト認ム「マ」首相ノ渡米決定モ右見当付キタルニ外ナラス

（二）新聞紙上英米間ノ話合完全ニ成立シタルカ如ク伝ヘラル

136 昭和4年9月15日 在米国出席大使より

幣原外務大臣宛（電報）

四英米間ノ話合纏リ次第日仏伊三国就中最モ關係密接ナル日本ニ對シ其ノ経過ヲ内報シ成ルヘク速ナル機會ニ於テ

ルモ其ノ実最重要ナル一万噸級ニ閑スル最終的同意未タ纏ルニ至ラス有ノ儘ニ極秘トシテ御話スレハ大型二十三隻ヲ其ノ儘保有シ度ハ米國海軍側ノ熱心ナル希望ニシテ大統領ニ於テ説得ノ結果最近漸ク二十一隻迄切下クルコトニ納得セシメタルモ英國側ニ於テハ依然十八隻説ヲ主張シテ讓ラス即チ右大型三隻ノ問題ヲ如何ニ調整スヘキカハ今日迄決定スルニ至ラス尤早晚何等カ解決ノ見込アルヘント確信ス（松平大使発閣下宛電報第三五一号末段参照）

〔三〕当初倫敦ニ於テハ予備會議丈ヲ開キ度考ナリシモ英米間ノ話合ハ漸ク具体的ニ纏ルニ至リ最早予備會議ヲ開ク必要ナント認ムルニ付十二月ニ開カルヘキ倫敦會議ハ之ヲ最終的ナラシムル心算ナリ米国トシテハ英國労働党内閣カ軍縮ニ最モ熱心ナルニ同情シ且其ノ立場ヲ擁護シ以テ軍縮ノ目的ヲ達スル見地ヨリ名ヲ捨テ実ヲ取ル為英國政府ヲシテ倫敦ニ於テ招請セシムルコトニ同意シタル次第ナリ

137 昭和4年9月15日 在英國松平大使より

幣原外務大臣宛（電報）

### 英米仮協定中未定の一萬噸級巡洋艦三隻の問題

題に関するドーズ大使との会談について

ロンドン 9月15日後発  
本 省 9月16日後着

第三五五号（極秘）

往電第三五〇号ニ関シ

九月十五日米國大使館ニ於テ「ドーズ」ト会食後懇談シタルカ「ド」ハ米側三隻ノ巡洋艦ニ閑シテハ未タニ英米間ニ合意成立セス米側ニ於テハ前電ノ通主張シ居ルモ英國側ニ於テハ三隻ノ一万噸六時又ハ四隻ノ七千噸六時（此ノ点往電第三五〇号ト多少異ナルニ付訂正ス）ヲ主張シ此ノ点未

タ決定セス「フーバー」ハ十月「マ」渡米ノ際専門家ヲ帶同シ直接華府ニテ此ノ点ヲ決定セシメンコトヲ申来リ本日「マ」ニ示シタルモ「マ」ハ有力ナル専門家ヲ帶同スルコトヲ好マス自分ハ寧ロ此ノ点ハ「フーバー」ト「マ」ノ間ニ何等決定ヲ為サス五国会議ノ際ニ之ヲ考量決定スルコト然ルヘシト考ヘ居レリト述ヘタルニ付本使ハ英首相ハ英米間ノ既成事実ヲ提ケテ五国会議ニ於テ他国ニ対シ之ニ賛成スルヤ否ヤヲ押付クル如キ事ハ為サスト言明シ居ルモ右ノ如キ他国殊ニ日本ノ比率ニ関係ヲ有スル問題ヲ予メ決定スルニ於テハ事実上矢張リ既成事実ヲ押付クルコトナルニ付貴大使ノ意見ニハ自分個人トシテハ至極贊成ナル旨述ヘタル処同大使ハ右意見ヲ「マ」ニモ勧告シ「フーバー」ニモ申送ル積リナリト申居タリ

又本使ハ政府ノ意向ハ承知セサルモ自分個人ノ意見トシテハ若シ米国希望ノ如ク八時一万噸三隻ノ増加ヲ見ルニ於テハ之ニ対シ日本側ニ於テハ更ニ増加ヲ為ササルヘカラサル事トナリ軍縮ノ目的ニ背ク事トナルノミナラス英國トノ勢力調節ニ大ナル困難ヲ來スヘキニ付全体ニ於テハ米国大型艦ノ減縮ヲ希望スヘク右不可能ノ場合ニハ寧ロ六時一万噸往電第二八六号「マ」「ド」協定案以来米国側ニ於テハ大統領ニ於テ海軍省当局及上院方面ノ反対アル為新造計画ノ八時一万噸十五隻ヲ削減スルコト頗ル困難トスル事情ヲ訴へ英國側ノ大十五小三十五ニ対シ米大二十三「オマハ」十隻即チ三十万噸ヲ主張シタルカ之カ為交渉逆戻リトナリタルカ（「ド」ハ米国側ノ此ノ主張ヲ本使ニ打明クルコトヲ心苦シク思ヒタリト見エ之ヲボカシ居リタル為本使寿府出發前米国側ノ態度不明瞭ナリシ次第ナリ）「マ」ハ米ノ大六時ヲ搭載スルコトヲ提議シタル処（往電第三五五号ノ括弧内ノ「リマーク」ハ取消ス）最後ニ「フーバー」ハ海

ロンドン 9月16日後発  
本 省 9月17日後着

### 第三五八号（極秘）

本十六日「ド」ハ更ニ往電第三五〇号米国覚書ニ対スル「マ」首相ノ書翰及華府來電等ヲ内示セルカ同書翰ニハ双方ノ主張ヲ記述シアル為多少ノ不明ナリシ点明カトナリタル様感セラルニ付為念左ニ報告ス

往電第二八六号「マ」「ド」協定案以来米国側ニ於テハ大統領ニ於テ海軍省当局及上院方面ノ反対アル為新造計画ノ八時一万噸十五隻ヲ削減スルコト頗ル困難トスル事情ヲ訴へ英國側ノ大十五小三十五ニ対シ米大二十三「オマハ」十隻即チ三十万噸ヲ主張シタルカ之カ為交渉逆戻リトナリタルカ（「ド」ハ米国側ノ此ノ主張ヲ本使ニ打明クルコトヲ心苦シク思ヒタリト見エ之ヲボカシ居リタル為本使寿府出發前米国側ノ態度不明瞭ナリシ次第ナリ）「マ」ハ米ノ大六時ヲ搭載スルコトヲ提議シタル処（往電第三五五号ノ括弧内ノ「リマーク」ハ取消ス）最後ニ「フーバー」ハ

タ決定セス「フーバー」ハ十月「マ」渡米ノ際専門家ヲ帶同シ直接華府ニテ此ノ点ヲ決定セシメンコトヲ申来リ本日「マ」ニ示シタルモ「マ」ハ有力ナル専門家ヲ帶同スルコトヲ好マス自分ハ寧ロ此ノ点ハ「フーバー」ト「マ」ノ間ニ何等決定ヲ為サス五国会議ノ際ニ之ヲ考量決定スルコト然ルヘシト考ヘ居レリト述ヘタルニ付本使ハ英首相ハ英米間ノ既成事実ヲ提ケテ五国会議ニ於テ他国ニ対シ之ニ賛成スルヤ否ヤヲ押付クル如キ事ハ為サスト言明シ居ルモ右ノ如キ他国殊ニ日本ノ比率ニ関係ヲ有スル問題ヲ予メ決定スルニ於テハ事実上矢張リ既成事実ヲ押付クルコトナルニ付貴大使ノ意見ニハ自分個人トシテハ至極贊成ナル旨述ヘタル処同大使ハ右意見ヲ「マ」ニモ勧告シ「フーバー」ニモ申送ル積リナリト申居タリ

又本使ハ政府ノ意向ハ承知セサルモ自分個人ノ意見トシテハ若シ米国希望ノ如ク八時一万噸三隻ノ増加ヲ見ルニ於テハ之ニ対シ日本側ニ於テハ更ニ増加ヲ為ササルヘカラサル事トナリ軍縮ノ目的ニ背ク事トナルノミナラス英國トノ勢力調節ニ大ナル困難ヲ來スヘキニ付全体ニ於テハ米国大型艦ノ減縮ヲ希望スヘク右不可能ノ場合ニハ寧ロ六時一万噸往電第二八六号「マ」「ド」協定案以来米国側ニ於テハ大

軍側ヲ説キテ往電第三五〇号ノ如ク十八隻ノ外三隻ノ八時一万噸及五隻ノ新造六時型ヲ提議シ来レル為「マ」ハ最早英米間ノ差異極メテ少クナリタルヲ以テ断然米国行ヲ發表セルモノト思ハル而シテ右書翰中ニハ今回米国ノ提議ハ英米噸数ノ差額二万四千噸ニ対シテ三隻ノ八時一万噸ヲ以テ对抗スルコトハ英國海軍当局ノ同意ヲ得ルコト困難ナリトナシ一万噸三隻ヲ六時搭載トスルカ或ハ之ニ代フルニ七千五百噸四隻六時トスルカヲ提議シ居リ尚往電第三五五号「マ」カ専門家帶同ヲ好マサル理由ハ帶同セル者ト倫敦ニ残シ置ク者トノ関係ニ機微ナル問題ヲ生スヘシト称シ居リ单独ニテ大統領ト解決セントスルニ対シ「ド」ハ「マ」ハ「フ」直接交渉ニ極力反対ノ意見ヲ有シ本十六日本使面前ニ於テ華府宛電報ヲ起草シタルカ右ニ依レハ米国ニ於テニ知ルルニ於テハ再ヒ世人ノ注意ヲ本件ニ向ケ却テ解決ニ困難ヲ惹起スルノミナラスノ如キ問題ハ他国殊ニ日本ト共同セサレハ解決シ得サル問題ナリ昨夜日本大使ハ斯ク述

138 昭和4年9月16日 在英國松平大使より  
幣原外務大臣宛（電報）

### 英米仮協定米国案に対する英國対案、英首相

#### 渡米問題、我が方との交渉開始問題に関する

ドーズ大使との会談について

付記 右会談報告に対する海軍側意見

ヘタリトテ往電第三五五号本使ノ意見ヲ記載シ是ヨリ直ニ日本側ヲ加ヘテ非公式ニ相談シ「マ」首相華府行迄ニ本解決ヲ試ムルコト然ルヘク若シ夫レ迄ニ解決出来サル場合ハ華府ニ於テ大統領ト「マ」トノ間ニ何等本件ノ解決ヲ試ミス既成事実トナサヌシテ會議ニ臨ムコト然ルヘントテ可成リ強キ言辞ヲ用ヒ居タリ「マ」ニ本日右意見ヲ述フル積リナル旨申居リタリ

又本日発表ノ件ニ關シテハ米国政府ヨリ内容ノ発表ハ「マ」渡米後ニサレタキ旨申シ来リタルニ付昨日其ノ旨「マ」首相ニ申入レタルモ自分（「マ」）ハ合意ノ大体ハ（往電第三五〇号ノ如キ内容）此ノ際発表スル方人心ヲ安定セシムルコト思考スト述ヘ右趣旨ヲ前記華盛頓宛電報ニ記入セリ尚「マ」ノ該書翰中ニ記載シアル會議期日ヲ一月ニ（上旬又ハ下旬ト記載シアリ）延期セントスル理由ハ既報ノ外特ニ日本側ノ遠距離ニアルコト會議開催迄ニ關係國ノ或ルモノトハ非公式ニ意見ヲ交換スル必要アルヘントノ理由ヲ掲ケアリ

右ノ次第ニテ「ド」ハ巡洋艦問題及其ノ他ニ付テモ從來ノ英米交渉ト同様成ルヘク速ニ日本側ト交渉ヲ開始シタキ意

## 2、軍拡トナラザル様勧告スルコト

二、我方ヨリ英米ニ對シ調停案ヲ提出スルコトハ目下ノ処左記理由ニ依リ見合ハスヲ可トスベシ  
英米両国ノ関スル限り意見ノ一致セザル点ハ僅ニ一万噸巡洋艦三隻ノ問題ニ過ギズト雖モ英米ノ主張スル保有量ハ何レモ帝国ノ要望ニ比シ遙カニ高率ニアルヲ以テ帝国トシテ我要求ヲ満シ且ツ英米間ヲ調停スルニ足ルカ如キ提案ヲナスコトハ至難ナリ  
又此際進ンデ調停ヲ申入レントセバ相當我方ノ犠牲ヲ予期セザルベカラズ

三、特ニ調停者ノ立場ヲ執ラズ當方累次電ノ趣旨ニ基キ大使ニ於テ機宜調節的手段ヲ講セラルコトハ素ヨリ差支ナシ

139

昭和4年9月16日 在英國松平大使より

幣原外務大臣宛（電報）

英米仮協定の成立及び軍縮會議開催日程など  
に關するマクドナルド首相との会談について

ロンドン 9月16日後發  
本省 9月17日後着

向ヲ有シ「マ」モ亦其ノ意アル如ク既ニ一両日中ニ本使ト會見スル旨「ド」ニ話シ「ド」ハ今日更ニ本問題ニ關シ日本側トノ交渉ヲ勧告スヘキニ付仏伊ニ對スル態度ハ英米ニ委セ不取敢我方ニ於テハ英米巡洋艦問題ノ未解決ニ当リ我方ノ希望及調節案ヲ提示シ英米ノ妥協ヲ計ルト共ニ我カ希望貫徹ヲ試ムルコト得策ト思考ス右御異存ナクハ大至急交渉振御回示ヲ請

佐藤三郎大佐ハ今夕加藤少將以下ト共ニ來英明十七日協議ノ筈

米仏伊へ転電セリ

（付記）

一、此際速ニ左記二件ニ付我方希望ヲ申出テ比率問題ニ就テハ五国会議開催前英米側ノ同意ヲ得ル様努力スルコト肝要ナリ

1、補助艦對米總括的七割ヲ必要トスルコト  
但シ我方ノ希望スル兵力ノ内容ニ就テハ大型巡洋艦  
対米七割ヲ主張スルノ外可成細目ニ立チ入ラズ先づ  
原則トシテ總括的七割ヲ承認セシムルコト

## 第三五九号（極秘）

九月十六日夜「マ」首相ヨリ急ニ會見シタキ旨申来リタルニ付往訪シタル處「マ」ハ英米交渉モ僅ノ部分ヲ残ス外大体片付キタルニ付日仏伊各政府ニ對シ其ノ在英大使ヲ經テ一兩日中ニ五国会議開催ノ件ニ關シテ申送ルヘキニ付貴大使及仏伊大使ニ予メ其ノ内容ヲ通報スル次第ナリトテ先づ往電第三五〇号ノ英米ノ有スヘキ艦種及噸數ヲ述ヘ英國側ニ於テハ十八隻ヲ超過スル八時三隻ニ付テハ未タ承諾ヲ与ヘサルモ其ノ僅カノ点ニ付自分モ「フーバー」モ此ノ点ハ五国会議ニ残スコトトシ今回ノ渡米ハ單ニ握手ノ為ナリ右ノ次第ヲ關係三ヶ國ニ報告スルト同時ニ五国会議ニ招請ヲ為ス積リナリ而シテ右會議ハ「フーバー」ノ勧告ニ依リ倫敦ニ於テ開催スルコトトシ之ヲ以テ華府會議ニ規定スル一九年ニ亘リ討議シタキ考ナリ会期ニ關シテハ実ハ種々妨碍ヲ為スモノ出ツルニ付成ルヘク速ニ開催シタキモ日本ノ遠距離ニアルコト又休暇等ノ關係アルニ付來年一月ニ開催シタシ又各國政府ニ於テ希望セラルニ於テハ會議開催前會議ニ上ルヘキ問題ニ關シ非公式意見ノ交換ヲ行フコトニモ異議

ナシ尤モ何レノ場合ニ於テモ決シテ他国ニ対スル陰謀ヲ為スモノニアラサルコトハ明カニ為シ置キタク此ノ点ハ只今伊国大使ニモ話ヲ為シタリ一応招請ノ文句ニ閑シテハ「フーバー」ニモ意見ヲ聽ク必要アルモ大体右ノ趣旨ニテ招請ヲ為スコトト思ハル旨内報セルニ付本使ハ之ヲ謝スルト又其ノ前ニ非公式ニ意見ヲ交換スルハ之ヲ希望スル処ト思ハルモ此ノ点ニ付テハ目下政府ノ訓令ヲ待チ居ル旨答ヘタリ

尚本使ハ問題ニナリ居レル巡洋艦カ八時ニ定マル時ハ我国ノ立場ニモ大ナル影響ヲ及ホスヘク比率調整ニモ困難ヲ生スルコトトナルヘク聞ク処ニ依レハ英國側ニ於テハ之ニ代ルニ一万噸六時ヲ主張セラルルカ如キ処如何ナルヤト尋タル處実ハ之カ対案ハ二、三アルモ先ツ今日ノ処ニ於テハ一万噸ヲ八時三隻ノ案ニハ同意セサル積リナル旨答ヘ更ニ首相ハ果シテ幾何ノ価値アルヤハ考物ナルカ仮ニ貴大使「ドーズ」大使、余ノ三人ニテ非公式ニ会合スルコトハ如何ノモノナルヘキヤト述ヘタルニ付自分ノ考ニテハ右三人タシ

(一) 各国海軍力ノ比率ヲ協定スルニ付テハ第一ニ何レノ一国モ他国ニ脅威ヲ与フルカ如キ海軍力ヲ保有セサルコト、第二ニ各国ノ保有スヘキ海軍力ハ相当ニ自國国防ノ安全ヲ保障スルニ足ルモノナルコトヲ要ス、一国ノ海軍力ニシテ他国ニ脅威ヲ与フルモノナルトキハ必然國際間ノ疑惑ヲ招ギテ遂ニ之レニ対抗スル數国連衡ノ勢ヲ馴致スルコトアルヘク、若シ又自國国防ノ安全ヲ保障スルニ足ルモノナルトキハ其國民ヲ不安ニ陥レテ協定ニ反対ノ世論ヲ激発スルニ至ルヘシ、斯クノ如キハ何レモ列国相互間ニ於ケル信頼、友好ノ關係ヲ増進スル所以ニ非ス、海軍力比率問題ニ關スル我國ノ主張ハ全ク此基礎的考量ニ出テタルモノナリ、我國ハ米國又ハ英國トノ均勢ヲ要求セス、此ヨリ劣勢ノ比率ヲ以テ満足セントスル以上我

ナシ尤モ何レノ場合ニ於テモ決シテ他国ニ対スル陰謀ヲ為スモノニアラサルコトハ明カニ為シ置キタク此ノ点ハ只今伊国大使ニモ話ヲ為シタリ一応招請ノ文句ニ閑シテハ「フーバー」ニモ意見ヲ聽ク必要アルモ大体右ノ趣旨ニテ招請ヲ為スコトト思ハル旨内報セルニ付本使ハ之ヲ謝スルト又其ノ前ニ非公式ニ意見ヲ交換スルハ之ヲ希望スル処ト思ハルモ此ノ点ニ付テハ目下政府ノ訓令ヲ待チ居ル旨答ヘタリ

尚本使ハ問題ニナリ居レル巡洋艦カ八時ニ定マル時ハ我国ノ立場ニモ大ナル影響ヲ及ホスヘク比率調整ニモ困難ヲ生スルコトトナルヘク聞ク処ニ依レハ英國側ニ於テハ之ニ代ルニ一万噸六時ヲ主張セラルルカ如キ処如何ナルヤト尋タル處実ハ之カ対案ハ二、三アルモ先ツ今日ノ処ニ於テハ一万噸ヲ八時三隻ノ案ニハ同意セサル積リナル旨答ヘ更ニ首相ハ果シテ幾何ノ価値アルヤハ考物ナルカ仮ニ貴大使「ドーズ」大使、余ノ三人ニテ非公式ニ会合スルコトハ如何ノモノナルヘキヤト述ヘタルニ付自分ノ考ニテハ右三人タシ

(一) 各国海軍力ノ比率ヲ協定スルニ付テハ第一ニ何レノ一国モ他国ニ脅威ヲ与フルカ如キ海軍力ヲ保有セサルコト、第二ニ各国ノ保有スヘキ海軍力ハ相当ニ自國国防ノ安全ヲ保障スルニ足ルモノナルコトヲ要ス、一国ノ海軍力ニシテ他国ニ脅威ヲ与フルモノナルトキハ必然國際間ノ疑惑ヲ招ギテ遂ニ之レニ対抗スル數国連衡ノ勢ヲ馴致スルコトアルヘク、若シ又自國国防ノ安全ヲ保障スルニ足ルモノナルトキハ其國民ヲ不安ニ陥レテ協定ニ反対ノ世論ヲ激発スルニ至ルヘシ、斯クノ如キハ何レモ列国相互間ニ於ケル信頼、友好ノ關係ヲ増進スル所以ニ非ス、海軍力比率問題ニ關スル我國ノ主張ハ全ク此基礎的考量ニ出テタルモノナリ、我國ハ米國又ハ英國トノ均勢ヲ要求セス、此ヨリ劣勢ノ比率ヲ以テ満足セントスル以上我

ニテ各別ニテ話ヲ為スモ亦都合ニ依リ同時ニ話ヲ為スモ之ヲ仏、伊ニモ明カニスルニ於テハ會議ノ成功ヲ期スル上ニ効果アルヘシト思考スル旨答ヘ置キタリ

右談話ノ様子ヨリ見ルモ首相ハ成ルヘク日、仏、伊公平ニ問題ヲ取扱フ様極メテ注意シツツアルコト顯著ニ見受ケラル

米、仏、伊ヘ転電セリ

140 昭和4年9月16日 幣原外務大臣より  
在英國松平大使宛(電報)

補助艦の対米比率七割要求の根拠について

本省 9月16日後8時発

第二四三号 極秘

海軍軍備縮小問題

海軍軍備縮小問題

(一) 比率問題ノ解決ニハ固ヨリ多大ノ困難アルヘク直接折衝ノ任ニ当ラル貴官ノ苦心ハ深ク諒察スル所ナルモ海軍協定ノ成否ハ我國国防上及ヒ財政上最モ重要視スル問題タルノミナラス英米両国トノ国交乃至我國對外關係全般ニ及ホス影響重大ナルモノアルニ顧ミ帝國政府トシテハ

海軍力ハ両國ノ孰レニ對シテモ何等ノ脅威ヲ与フヘキ理由ナク、純然タル自衛ノ必要ニ基クコト自ラ明瞭ナルヘシ、之ト同時ニ我國民生活ニ欠クヘカラサル食料品並工業原物品ノ供給ヲ重要ナル程度迄海外ニ求ムルノ外ナキ我國情ハ其通商保護ノ為相當有力ナル補助艦ヲ特ニ必要トシ此ノ目的ノ海軍力ニ欠陷アルニ於テハ我國ハ絶ヘス危惧不安ノ念ニ襲ハルルヲ免レス、要スルニ我國ハ何國ヲモ侵サス又何國ヨリモ侵サレサル信念ニ基キ、最大海軍國ノ保有スヘキ海軍力ノ七割ヲ保有セムトスルモノニシテ右比率ノ協定ハ延テ國際平和關係ノ安定ヲ期スルニ適切ノ効果アルヘキヲ信ス

(三) 前項中ニ言及セル如ク比率ニ閑スル我國主張ノ有力ナル論拠ノ一つハ特殊ノ国情ニ在リテ英國ト相似タルモノアリト雖之レヲ唯一ノ根拠トシテ立論ヲ徹底シメントスルトキハ米國ト同シク大型巡洋艦ニ重キヲ指ク点ニ於テ矛盾ヲ生スル虞アリ且我地理的位置ト通商路ハ全世界ニ亘レルモ遠隔セル根拠地ヲ有セサル狀況ヨリ見レハ却テ米國ニ近似セルモノト謂フヘキヲ以テ此点ニ付テハ交渉ニ際シ充分御留意アリ度シ

(四) 比率ニ関スル我カ要求ヲ以テ数字的ニ説明センコトハ甚タ困難ナルノミナラス自然戦争ヲ予想スル論議ニ深入リスルノ危険アリ殊ニ仮想敵国ヲ設ケ例へハ英米二国若クハ其ノ一国ヲ目標トスル作戦上ノ論争ヲ交ユルカ如キハ嚴ニ之ヲ避クルコトヲ要ス此種ノ立論ハ或ハ我カ主張ノ根拠ヲ精確ニスル利アルヘシト雖同時ニ我カ主張ヲ拒否スル論拠ヲ相手國ニ与フルコトナリ問題ヲ一層紛糾セシムルノミニシテ実効ヲ收ムルコト難ク却テ我カ对外政策自体ニ疑惑ヲ招キ将来ニ亘リテ友邦トノ関係ニ重大ナル累ヲ及ホスニ至ルヘシ

(五) 華府会議ニ於テ補助艦六割（ノ比率ヲ受諾スヘキ用意アル趣旨ノ言明ヲナセシヤノ見解アル）ト七割ヲ要求スル今次ノ主張トノ関係ニ付テハ大使館付武官宛海軍電報ニ依リ適宜説明セラレ度シ尚未華府条約ノ主力艦ニ関スル比率協定ヲ不満トシテ之ヲ補助艦ニ付キ更正セントスル趣旨ノ議論ハ華府条約自体ニ影響ヲ及ホス虞アルヲ以テ成ルヘク避ケルコト可然殊ニ太平洋防備現状維持ノ問題ニ付テハ特別ナル必要ヲ見ルニ至ラサル限り我ヨリ進ンテ言及セサルコト致度シ

(六) 華府会議ニ於テ補助艦六割（ノ比率ヲ受諾スヘキ用意アル趣旨ノ言明ヲナセシヤノ見解アル）ト七割ヲ要求スル今次ノ主張トノ関係ニ付テハ大使館付武官宛海軍電報ニ依リ適宜説明セラレ度シ尚未華府条約ノ主力艦ニ関スル比率協定ヲ不満トシテ之ヲ補助艦ニ付キ更正セントスル趣旨ノ議論ハ華府条約自体ニ影響ヲ及ホス虞アルヲ以テ成ルヘク避ケルコト可然殊ニ太平洋防備現状維持ノ問題ニ付テハ特別ナル必要ヲ見ルニ至ラサル限り我ヨリ進ンテ言及セサルコト致度シ

(七) 華府会議ニ於テ補助艦六割（ノ比率ヲ受諾スヘキ用意アル趣旨ノ言明ヲナセシヤノ見解アル）ト七割ヲ要求スル今次ノ主張トノ関係ニ付テハ大使館付武官宛海軍電報ニ依リ適宜説明セラレ度シ尚未華府条約ノ主力艦ニ関スル比率協定ヲ不満トシテ之ヲ補助艦ニ付キ更正セントスル趣旨ノ議論ハ華府条約自体ニ影響ヲ及ホス虞アルヲ以テ成ルヘク避ケルコト可然殊ニ太平洋防備現状維持ノ問題ニ付テハ特別ナル必要ヲ見ルニ至ラサル限り我ヨリ進ンテ言及セサルコト致度シ

(八) 華府会議ニ於テ補助艦六割（ノ比率ヲ受諾スヘキ用意アル趣旨ノ言明ヲナセシヤノ見解アル）ト七割ヲ要求スル今次ノ主張トノ関係ニ付テハ大使館付武官宛海軍電報ニ依リ適宜説明セラレ度シ尚未華府条約ノ主力艦ニ関スル比率協定ヲ不満トシテ之ヲ補助艦ニ付キ更正セントスル趣旨ノ議論ハ華府条約自体ニ影響ヲ及ホス虞アルヲ以テ成ルヘク避ケルコト可然殊ニ太平洋防備現状維持ノ問題ニ付テハ特別ナル必要ヲ見ルニ至ラサル限り我ヨリ進ンテ言及セサルコト致度シ

(九) 華府会議ニ於テ補助艦六割（ノ比率ヲ受諾スヘキ用意アル趣旨ノ言明ヲナセシヤノ見解アル）ト七割ヲ要求スル今次ノ主張トノ関係ニ付テハ大使館付武官宛海軍電報ニ依リ適宜説明セラレ度シ尚未華府条約ノ主力艦ニ関スル比率協定ヲ不満トシテ之ヲ補助艦ニ付キ更正セントスル趣旨ノ議論ハ華府条約自体ニ影響ヲ及ホス虞アルヲ以テ成ルヘク避ケルコト可然殊ニ太平洋防備現状維持ノ問題ニ付テハ特別ナル必要ヲ見ルニ至ラサル限り我ヨリ進ンテ言及セサルコト致度シ

(十) 華府会議ニ於テ補助艦六割（ノ比率ヲ受諾スヘキ用意アル趣旨ノ言明ヲナセシヤノ見解アル）ト七割ヲ要求スル今次ノ主張トノ関係ニ付テハ大使館付武官宛海軍電報ニ依リ適宜説明セラレ度シ尚未華府条約ノ主力艦ニ関スル比率協定ヲ不満トシテ之ヲ補助艦ニ付キ更正セントスル趣旨ノ議論ハ華府条約自体ニ影響ヲ及ホス虞アルヲ以テ成ルヘク避ケルコト可然殊ニ太平洋防備現状維持ノ問題ニ付テハ特別ナル必要ヲ見ルニ至ラサル限り我ヨリ進ンテ言及セサルコト致度シ

（編註）

文中の括弧内は海軍省の意見により挿入された部分である。

軍縮問題ニ関する英米妥協案に關連の各紙の論評について

第三二七号

軍縮問題ニ関スル英米妥協案ニ関シ十八日「デバ」ハ仏国海軍ノ建前トシテ(イ)潜水艦ノ廃止反対(ロ)各地ニ散在セル広大ナル殖民地トノ連絡保全(ハ)伊太利トノ「パリティー」ハ地中海ニ於テノミ之ヲ認ムヘク北海及太平洋方面ニ付テハ独逸ノ新海軍ニ対抗シ得ル海軍力ノ保持ノ三點ヲ掲ケ仏国トシテハ右ニ付予メ保障ヲ得ルニアラサレハ軍縮會議ニ参加スルコト能ハスト論シ「エコードパリ」「コチジアン」「アヴァニア」亦潛水艦廃止ニ反対ノ意ヲ表セリ

英、米、伊及寿府ヘ郵送セリ

第三二九号

十九日「ジユーナル」ハ當國政府筋ニ於テ海軍軍縮問題ハ陸空両軍縮小ト緊密ナル關係アルヲ以テ來ルヘキ五国会議モ連盟軍縮準備委員会決議ノ範囲内ニテ行ハルヘキモノナリトノ意向ヲ述ヘタルモノアル趣ヲ報シタルカ同日ノ「タン」亦海軍軍縮ハ連盟軍縮委員会ニ於テ研究中ナル一般軍縮案ノ一部ヲ為スモノナルヲ以テ來ルヘキ五国会議ニ於テハ單ナル主義上ノ問題ニ付テノミ決定スヘキモノナリト論シタル上仏國ハ日伊ト同シク防禦的武器タル潛水艦ノ廃止ニ賛成シ得サル旨並ニ仏國ハ五国会議カ英米ノ協定ヲ押付クル事無ク他関係國ノ国防上ノ一切ノ必要ヲ充分ニ考慮シタル上主義上ノ協定ヲ為サムトスルモノナルニ於テハ之カ参加ヲ拒ムモノニ非ストノ趣旨ヲ述ヘタリ

英、米及寿府連盟ニ郵送セリ

142 昭和4年9月19日

在仏國河合臨時代理大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

## 海軍軍縮問題に関する新聞論調について

143 昭和4年9月19日

大蔵省意見

## 英米協定案に対する財政上の意見

英米協定案ニ對スル財政上ノ意見(昭和4、9、19)

松平大使ヨリノ報告ニヨレバ米国ノ八吋砲巡洋艦ハ十八隻ナリヤ二十一隻ナリヤ未ダ確定セズ又駆逐艦ノ噸数ハ不明ナルモ八吋砲一万噸巡洋艦ハ米国二十一隻駆逐艦噸数ハ世間伝フル所十二万五千噸乃至十五万噸ナルヲ以テ之ヲ十五万噸ト仮定シ之ニ對シ我が既定ノ方針ニ依リ所要兵力ヲ保持スルモノトシテ我財政上ノ影響ヲ考察シ該案ニ依レバ果シテ軍縮ノ実アリヤ否ヤフ考究セントス

(一) 我国ノ現有勢力

我国ノ現在実施中ノ補助艦建造計画ハ昭和六年度ヲ以テ完成シ完成時ノ補助艦勢力ハ

巡洋艦	内	合計
八吋砲巡洋艦	一二隻	一〇八、四五〇噸
六吋以下軽巡洋艦	一七隻	八一、四五五噸
駆逐艦	九〇隻	一一〇、一四五噸
小計		三〇〇、〇〇〇噸
六七隻		七五、四九九噸

(二) 現有勢力完成迄ニ増加スル我財政上ノ負担

我国現在ノ補助艦建造計画ニ依レバ逐次其ノ勢力ヲ増加スルコトナリ從テ新艦ノ維持費ハ年毎ニ増加シ前記ノ噸数ニ達スル迄ニハ昭和四年度予算ニ比シ約三千六百万円ヲ増加セザルベカラズ而シテ我国ノ建艦計画ハ国防上緊急ノ必要ニ基キ財政上ノ苦痛ヲ忍ヒテ樹立セラルルヲ常トシ新艦建造計画ノ際其ノ建造費財源ノミヲ辛フジテ準備スルノミニシテ之レニ伴フ新艦維持費ノ増加ノ如キハ予メ之力財源ヲ留保スルノ違ナク年々新ニ調達工夫シツツアル有様ニシテ前記三千六百万円ノ如キモ昭和五年度以降ニ於テ新ニ其財源ヲ調達スルヲ要スル状態ニアリ

(三) 英米案ニ依ル我国補助艦維持費ノ増加

而シテ日本カ米国ノ七割ヲ保有スルモノトスルトキハ左表ノ如ク八吋砲巡洋艦ニアリテハ上記我国ノ現有勢力以上ニ増加シ六吋砲巡洋艦及駆逐艦ニ於テハ減少シ

141 昭和4年9月18日 在仏國河合臨時代理大使より  
幣原外務大臣宛(電報)

パリ 9月18日後発  
本省 9月19日前着

190

第三二九号

パリ 9月19日後発  
本省 9月20日前着



スル場合ト現有勢力ヲ維持スル場合トヲ比較スルニ前者ハ後者ニ比較シ約四百万円ヲ増加スルカ如シ乍然我國ガ新艦齡案ヲ繰上建造セントスル程度ハ未確定セサル事項ナルヲ以テ上記ノ計算ヨリ小額ナル場合ヲ想像セラレ得可ク先大体ニ於テ一九三六年即我昭和七年度迄ノ補助艦建造費ハ今回ノ協定ノ英米案ヲ基礎トスルモ又我國ノ現有勢力ヲ維持セントスルモ共ニ大体著シキ増減ナキモノト推定セラル

#### (七) 昭和十二年度以降将来ニ亘ル補助艦建造費

次ニ昭和十二年度以降ニ於ケル補助艦建造費ハ毎年幾何ヲ要スルヤト云ニ此時期ニ於テハ代艦建造期ヲ特ニ繰上タルコトナク英米協定ノ新艦齡案ニ依ルモノトシテ計算スルニ左ノ如シ

毎年度平均	八時巡洋艦	六吋巡洋艦	駆逐艦	潜水艦	計
	二〇、一〇〇、〇〇〇円	一一、一〇〇、〇〇〇円	二六、三〇〇、〇〇〇円	二九、五〇〇、〇〇〇円	八七、〇〇〇、〇〇〇円

#### (八) 我補助艦経費増減ニ関スル結論

要之スルニ維持費ノ点ニ於テ現在予算ヨリ毎年額経常費トシテ

ヲ増加シ

補助艦建造費ニ於テハ著シキ增加的傾向ヲ有セサルモノト看ルヲ得

#### (九) 駆逐艦噸数ハ財政上極メテ重大ナリ

翻テ考フルニ上記ノ計算ハ駆逐艦噸数ヲ英米十五万噸トシテノ計算ナリ若シ之カ当初ノ予想ノ如ク二十万噸ニ上ルトキハ我國ハ更ニ大ナル拡張トナルヘシ蓋シ駆

逐艦ハ其ノ建造費及維持費ノ単価共ニ巡洋艦ヨリ大ニシテ且艦齡短キヲ以テ一噸当ノ経費ハ巡洋艦ニ比シ多額ヲ要シ約四割ノ増加ナリ従ソテ駆逐艦五万噸ノ縮少ハ巡洋艦七万噸ノ縮少ニ相当スヘク駆逐艦ノ噸数ハ財政上極メテ重大ナル価値ヲ占ム英米案ガ日本ニトリ巡洋艦ニ於テ拡張ノ結果ヲ生スルモ経費ノ関係上上述ノ程度ニ止マルハ実ニ英米駆逐艦噸数ノ予想以上ノ減少ニ原因ス若シ英米ノ駆逐艦噸数ガ世間ニ伝フルガ如ク十五万噸乃至十二万五千噸ヨリ大ナル場合ニ於テハ蓋シ大ニ考慮ヲ要スベシ財政上ヨリ論ズレバ英米駆逐艦噸数ノ低下ハ極メテ重要ニシテ必要ナル問題ナリ

(十) 米国八吋巡洋艦ノ隻数ノ減少、対英比率關係ヲ顧シテノ対米比率ノ獲得上及我八吋砲艦ノ新規建造所要数ヲ少カラシムル立場ヨリ極メテ必要ナルモ若シ之ヲ六吋砲艦ニ振換フル場合ニ於テハ財政上ヨリシテハ殆ど等ノ効果ナシ即差向キノ拡張的建造費ハ一万噸型二隻ヲ減少スルモ同時ニ六吋砲艦一万三千五百噸ヲ建造注意ヲ要ス

米国八吋砲巡洋艦ノ隻数ノ減少、対英比率關係ヲ顧シテノ対米比率ノ獲得上及我八吋砲艦ノ新規建造所要数ヲ少カラシムル立場ヨリ極メテ必要ナルモ若シ之ヲ六吋砲艦ニ振換フル場合ニ於テハ財政上ヨリシテハ殆ど等ノ効果ナシ即差向キノ拡張的建造費ハ一万噸型二隻ヲ減少スルモ同時ニ六吋砲艦一万三千五百噸ヲ建造

セサルヘカラス而シテ六吋砲艦ノ建造費ハ八吋砲艦ノ建造費ヨリモ噸當大ナル為其ノ差額ハ少額ニシテ将来ノ代艦建造費及維持費ハ却ツテ増加スル結果トナル故ニ八吋砲艦ノ噸数低トヲ主張スルニ際シテハ同時ニ可成六吋砲艦噸数ノ増加ヲ來サザル様注意スルヲ要ス即八吋及六吋ヲ通ジ巡洋艦全体ノ引下ヲ主眼トスヘシ上述ノ如ク補助艦ニ閏スル英米協定案ハ我國ニトリテ現在ヨリ四千万円以上ノ補助艦維持費ノ増加ヲ生シ之ヲ縮少案ナリト云フヲ得ズ

只主力艦ノ建造延期ニシテ成功スレバ我財政上大ナル圧迫ヲ五カ年間丈延期スルヲ得可シ然レドモ補助艦ニ閏スル限りニ於テハ上記ノ如キ結果ヲ生シ今後數年間ノ補助艦建造費ハ主力艦ヲ主タル目的トシテ留保セル毎年度六千五百万円ノ財源ニテハ不足ヲ免レサル可ク又一九三六年以後ニ於テハ再び主力艦建造費ノ圧迫ヲ再来スベシ其ノ場合ニ於テ艦型縮少ガ成功スルトスルモ結局主力艦建造費ハ相當巨額ニ上ルベク此際ニ於ケル補助艦建造費が毎年平均九千万円前後ナルベキコト前記ノ如クナルヲ以テ兩者ヲ合計スルトキハ蓋シ年々巨額ノ製艦費ヲ必要トスベシ軍備ノ縮少ニ依

得ス

ル国民負担ノ減少ヲ招來スル為メニハ現在ノ英米協定案ハ 我国ニトリテ甚満足シ得サル案ナリト云ハサルヲ得ス 猶英米協定案ガ米国自身ニトリテ大拡張案ナルコトハ当初 ノマクドナルドードーズ協定案以上ニシテ米国ハ現在相当程 度ニ工程進捗セル一万噸巡洋艦八隻ノ外一九三六年迄即七年間ニ
一万噸巡洋艦 十三隻
一三〇、〇〇〇噸
オマハ級巡洋艦 五隻
三五、〇〇〇噸
巡洋艦 計
一六五、〇〇〇噸
駆逐艦
約一三〇、〇〇〇噸
合計
二九五、〇〇〇噸

得ス

ル國民負担ノ減少ヲ招來スル為メニハ現在ノ英米協定案ハ  
我国ニトリテ甚満足シ得サル案ナリト云ハサルヲ得ス  
猶英米協定案ガ米国自身ニトリテ大拡張案ナルコトハ当初  
ノマクドナルドードーズ協定案以上ニシテ米国ハ現在相当程  
度ニ工程進捗セル一万噸巡洋艦八隻ノ外一九三六年迄即七年間ニ

即約三十万噸ノ水上補助艦ノ建造ヲ要スペク其建造費ハ察  
スルニ七億弗ニ上ルノ大拡張案ナリ

備考

猶以上ノ考察ニ関連シテ考慮スペキハ軍縮會議成功スレバ  
現在ノ老齢艦ヲ廃棄スルノ結果維持費ヲ減少スルガ如キモ  
老齢艦ノ維持費ハ比較的僅少ニシテ且我国カ艦齡超過艦ヲ  
保有スル場合ヲ考慮シ得ベク又、補助航空母艦或ハ掃海艇  
ガ巡洋艦及駆逐艦ノカテゴリニ編入セラレサル場合ハ夫  
等ノ代艦建造費ヲ必要トスル場合アリ之等ノ為増加スペキ  
金額モ相當額ニ上ルベク之等ノ諸点ニ関シテハ計数不明ナ  
ルヲ以テ増減共ニ之ヲ考慮外ニ置キタリ

### 三 会議招請及び非公式交渉関係

144 昭和4年9月20日 幣原外務大臣より  
在英國松平大使宛（電報）

#### 英米協定案及び軍縮會議開催前における非公式交渉に關し回訓について

付記 英米協定案及び軍縮會議開催前における非公式交渉に關する海軍側意見

第二四八号（極秘）

貴電第三五〇号第三五一号及第三五八号ニ関シ

一、海軍協定ノ最大難関タル巡洋艦問題ニ付英米両国間ノ商議著シク進捗スルニ至リタルハ慶賀スル所ナリト雖其ノ協定案ニ付テ見ルニ英米ノ巡洋艦保有量ハ相當ノ高噸數ニ上リ之レヲ五国間協定ノ基礎トスル場合ニハ軍備拡大ノ結果トナル虞アルヘク帝国政府ニ於テハ往電第一九二号ノ通り此機会ニ於テ予ネテ中外ニ声明セル公約ヲ履ミ軍備縮小ノ実ヲ挙ケンコトヲ期スルモノナルニ付英米両国側ニ於テモ大型巡洋艦小型巡洋艦ヲ通シ其ノ保有量數ノ低下ニ尚ホ一層ノ努力ヲ用ヒンコトヲ希望セサルヲ得ス

三、右ノ如ク八吋砲艦米国十八隻ニ止ムル代償トシテ二十

一隻トノ差三万噸ヲ米国側六吋砲艦保有量ニ増加セント

スル場合ニ於テ六吋砲一万噸ト云フカ如キ新艦型ヲ認ムルコトハ現存既成艦ノ価値ニ変動ヲ及ボスマノナルカ故ニ之レヲ避ケ貴電第三五八号ノ一英國提案ノ如ク六吋砲